

産業保健調査研究報告書

和歌山県における地域職域連携の  
推進に関する調査研究

平成 27 年 3 月

労働者健康福祉機構

和歌山産業保健総合支援センター



## まえがき

地域保健は地域住民を対象として、生涯を通じてより健康的な生活をめざした健康管理、保健サービスを提供しています。一方、職域保健は従業員の安全と健康を確保するための方策の実践を事業者、従業員に課しています。地域保健、職域保健のそれぞれの目的は必ずしも一致しているわけではありませんが、提供している保健サービスには共通したものがあります。健康増進法は、健康に向けての努力を国民に求めるとともに、それぞれの健康増進実施事業者の連携を促し、効果的な保健サービスの実行を求めています。

職域には過重労働、メンタルヘルスなど多くの健康課題があり、小規模事業場における産業保健サービスの提供が大きな課題であります。また、地域保健は、地域職域連携推進協議会を立ち上げていますが、職域保健の現状把握やニーズ調査で止まっており、連携していく方策が未確立であり、十分に対応できないという課題があります。健康日本21の目的を達成するためには、これまで職域保健と地域保健が蓄積してきた方策をお互いに提供し合い、連携した対策を講じることが不可欠であります。特に和歌山県においては、小規模事業場が多いため、職域保健に頼ることは難しく、地域保健からの支援が要諦であると考えられます。

そこで、本研究は、和歌山県内の事業場、地域職域連携推進協議会の委員の団体と保健所・保健センターにおいて、地域職域連携の現状やニーズ、問題点を明らかにするために、アンケート調査を行いました。本報告書はその結果をまとめたものです。本報告書が多くの事業場の方々、産業保健関係者等に広く活用され、地域職域連携推進協議会などと連携して特に小規模事業場における職域保健の推進に繋がることを期待しています。

最後に、本調査にご協力いただきました事業場および関係各位に深く感謝申し上げます。

平成27年3月

労働者健康福祉機構

和歌山産業保健総合支援センター

所長 寺下 浩彰



# 目次

まえがき

I. 調査概要	1
1) 目的	3
2) 対象・方法	3
3) 倫理的配慮	3
4) 産業保健調査実施体制	4
5) 調査結果	4
6) 考察	11
7) まとめ	15
II. 調査結果	17
資料	63



# I 調査概要





## I. 調査概要

### 1) 目的

和歌山県内の事業場、地域職域連携推進協議会の委員の団体と保健所・保健センターを対象に、地域職域連携の現状やニーズ、問題点を明らかにするとともに、地域職域連携推進協議会などと連携して特に小規模事業場における職域保健を推進する資料を得ることを目的とする。

### 2) 対象・方法

#### (1) 事業場

和歌山産業保健推進連絡事務所に登録されている 638 事業場に対して、質問紙調査を郵送法で行った。質問紙は平成 27 年 1 月から 2 月に配布・回収した。回収数は 142 件（回収率 22.3%）であった。

質問項目は、事業場、健康に関する年間計画と地域保健、地域保健スタッフとの情報交換の場、健康情報の連携、保健所や市町村との連携実績（平成 21 年以降）、具体的な連携事業の実績（平成 21 年以降）、地域保健スタッフと産業保健スタッフとの連携、職域保健との連携に向けて、和歌山産業保健総合支援センターの支援を尋ねる内容とした。

#### (2) 地域職域連携推進協議会の委員の団体

和歌山県地域職域連携推進協議会の委員の団体 80 団体に対して、質問紙調査を郵送法で行った。質問紙は平成 27 年 1 月から 2 月に配布・回収した。回収数は 35 件（回収率 43.8%）であった。

質問項目は、地域・職域連携推進協議会の委員（平成 21 年以降）、地域保健と職域保健との連携実績（平成 21 年以降）、具体的な連携事業の実績（平成 21 年以降）、職域保健との連携に向けて、和歌山産業保健総合支援センターの支援を尋ねる内容とした。

#### (3) 保健所・保健センター

和歌山県 19 保健所・保健センターに対して、質問紙調査を郵送法で行った。質問紙は平成 27 年 1 月から 2 月に配布・回収した。回収数は 8 件（回収率 42.1%）であった。

質問項目は、地域保健計画と職域保健、産業保健スタッフとの情報交換の場、健康情報の連携、職域保健との連携実績（平成 21 年以降）、具体的な連携事業の実績（平成 21 年以降）、地域保健スタッフと産業保健スタッフとの連携、職域保健との連携に向けて、和歌山産業保健総合支援センターの支援を尋ねる内容とした。

### 3) 倫理的配慮

本調査研究の実施にあたり、対象事業場、地域職域連携推進協議会の委員の団体、保健所・保健センターの回答者には、調査の目的と方法、本調査への参加は自発的意思で行われること、質問票には対象事業場、地域職域連携推進協議会の委員の団体、保健所・保健センターの名称などは記載しないこと、プライバシーは完全に保護されていること、個々の事業場あ

るいは保健所ごとに解析することは一切せず、全体集計を行うこと、そして、質問票の提出をもって同意したとみなすことを、文書で説明した。

今回は、個人を対象にしたものではないので、研究対象者に対する人権擁護上の配慮は特別考えていない。

研究の成果は、全体的な集計結果として公表されるので、地域職域連携に関心がない、行っていない事業場や保健所があっても、事業場や保健所に直接的な不利益はない。

#### 4) 産業保健調査実施体制

調査責任者：	和歌山産業保健総合支援センター	所 長	寺下浩彰
共同研究者：	和歌山産業保健総合支援センター	産業保健相談員	宮下和久
	和歌山産業保健総合支援センター	産業保健相談員	生田善太郎
	和歌山産業保健総合支援センター	産業保健相談員	竹下達也
	和歌山産業保健総合支援センター	産業保健相談員	森岡郁晴

#### 5) 調査結果

##### (1) 事業場調査

##### A 事業場について

調査に回答した事業場の業種は、製造業が37%と最も多く、次いで、運輸・通信業が多かった(14%)。

今回特に着目した地域職域連携の基本的理念の中には、特に小規模事業所における産業保健サービスの提供が大きな課題として挙げられているため、対象事業場を従業員数が50人未満の事業場(72事業場)と50人以上の事業場(63事業場)に分け、比較することにした。なお、従業員数が無回答の6事業場は解析から除外した。

産業医の選任義務のない50人未満の事業場でも15%に産業医が選任されていた。一方、選任義務のある50人以上の事業場は11%に産業医が選任されていなかった。

衛生管理者の選任義務のない50人未満の事業場の27%に選任されていた。一方、選任義務のある50人以上の事業場の8%に、衛生管理者が選任されていなかった。

保健師・看護師の常勤も非常勤もない事業場は、50人未満の事業場は93%、50人以上の事業場は65%であった。

安全衛生推進者の常勤も非常勤もない事業場は、50人未満の事業場は47%、50人以上の事業場は43%であった。

(安全) 衛生委員会が毎月開かれている事業場は、50人未満の事業場の38%に比べ、50人以上の事業場は81%であった。一方、開かれていない事業場は、50人未満の事業場の38%に比べ、50人以上の事業場は6%であった。

メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場は、50人未満の事業場で35%、50人以上の事業場で67%であった。一方、今後その予定はない事業場は、50人未満の事業場で38%であった。

## B 健康に関する年間計画と地域保健

健康に関する年間計画に地域保健との連携を盛り込んでいる事業場は、50人未満の事業場で33%、50人以上の事業場で25%であった。年間計画を立てていない事業場は、50人未満の事業場で25%、50人以上の事業場で22%であった。

## C 地域保健スタッフとの情報交換の場

地域保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場に参加している事業場は、50人未満の事業場で42%、50人以上の事業場で37%であった。

地域保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場に年に1回程度参加している事業場は、50人未満の事業場で60%、50人以上の事業場で30%であった。7回以上参加している事業場は、50人以上の事業場で9%であった。

## D 健康情報の連携

退職者の健康管理情報を地域保健スタッフに送るようにしている事業場は、50人未満の事業場で13%、50人以上の事業場で13%であった。

## E 保健所や市町村との連携実績（平成21年以降）

保健所や市町村と連携した事業を行ったことがある事業場は、50人未満の事業場で56%、50人以上の事業場で57%であった。

保健所や市町村と連携した事業を実施した際に、連携した機関は市町村（保健センター）が最も多く、50人未満の事業場は80%で、50人以上の事業場は57%であった。

保健所や市町村と連携した事業を実施した際に、連携を取った事業所の担当者の職種は人事・労務担当者が最も多く、50人未満の事業場は40%で、50人以上の事業場は62%であった。

## F 具体的な連携事業の実績（平成21年以降）

地域職域連携についての現状や事業場のニーズなどについて、保健所や市町村の調査に協力したことがある事業場は、50人未満の事業場で58%、50人以上の事業場で42%であった。

保健所や市町村が作成した生活習慣病対策などの健康情報の発信を受け取って従業員に配布したことがある事業場は、50人未満の事業場で39%、50人以上の事業場で37%であった。

保健所や市町村が開催する市民向け健康教室や〇〇病予防教室などの連絡が届いて従業員に連絡したことがある事業場は、50人未満の事業場で38%、50人以上の事業場で44%であった。

保健所や市町村が作成した地域の健康資源のマップなどを受け取って従業員に配布したことがある事業場は、50人未満の事業場で23%、50人以上の事業場で22%であった。

保健所や市町村が開催する従業員等を対象にした健康教室や〇〇病予防教室などの連絡が届いて従業員に連絡したことがある事業場は、50人未満の事業場で33%、50人以上の事業場で28%であった。

健康づくり等のイベントや生活習慣病等の健康教室・セミナーを保健所や市町村と共同開

催したことがある事業場は、50人未満の事業場で8%、50人以上の事業場で11%であった。

事業場が行う健康教育などに、保健所や市町村の地域保健スタッフの派遣などの協力を依頼して派遣してもらっている事業場は、50人未満の事業場で23%、50人以上の事業場で14%であった。

産業保健総合支援センターや地域産業保健センターが開催する研修、相談事業等を活用したことがある事業場は、50人未満の事業場で35%、50人以上の事業場で47%であった。

事業場が行う健康教育などに使う測定機器などの貸し出しを保健所や市町村に依頼して貸し出してもらっている事業場は、50人未満の事業場で0%、50人以上の事業場で6%であった。

保健所や市町村が開催する健康まつりなどに、産業保健スタッフが退職者の健康相談などを行えるような場所の設置を依頼して設置してもらっている事業場は、いずれの規模とも0%であった。

事業場が行う健康まつりなどに、保健所や市町村の施設の開放を依頼して開放してもらっている事業場は、50人未満の事業場で0%、50人以上の事業場で3%であった。

保健所や市町村と連携して行うメンタルヘルス事業を行ったことが無い事業場は、50人未満の事業場で80%、50人以上の事業場で61%であった。

行った事業では、50人未満の事業場で保健スタッフによる精神保健相談と訪問指導（いずれも13%）が多く、50人以上の事業場で健康講座・懇談的な学習（19%）が多かった。

保健所や市町村と連携して行ったメンタルヘルス事業の具体的な内容は、50人未満の事業場でストレス対策とうつ病、自殺対策（いずれも50%）が多く、50人以上の事業場でうつ病、自殺対策（50%）が多かった。

従業員等が保健所や市町村で健康診断を受けたことがある事業場は、50人未満の事業場で50%、50人以上の事業場で38%であった。

従業員等が保健所や市町村で健康診断実施後の保健指導を受けたことがある事業場は、50人未満の事業場で50%、50人以上の事業場で33%であった。

従業員等が保健所や市町村で健康相談を受けたことがある事業場は、50人未満の事業場で40%、50人以上の事業場で31%であった。

地域保健スタッフの事業場への訪問を受けたことがある事業場は、50人未満の事業場で65%、50人以上の事業場で33%であった。

## G 地域保健スタッフと産業保健スタッフとの連携

保健所や市町村が開催する健康に関する研修会の参加案内が産業保健スタッフに届いて連絡している事業場は、50人未満の事業場で17%、50人以上の事業場で46%であった。

事業場が開催する健康に関する催しがある場合、地域保健スタッフが事業場で産業保健スタッフなどと話をする機会がある事業場は、50人未満の事業場で14%、50人以上の事業場で16%であった。

地域保健スタッフと産業保健スタッフが共同で研修会を開催したことがある事業場は、50人未満の事業場で3%、50人以上の事業場で10%であった。

## H 職域保健との連携に向けて

保健所や市町村と連携してできる事業は、50人未満の事業場で健康診断実施後の保健指導の実施（53%）が最も多く、次いで、生活習慣病などの健康情報（リーフレットなど）の従業員への配布（50%）であった。50人以上の事業場では、生活習慣病などの健康情報（リーフレットなど）の従業員への配布（57%）が最も多く、次いで、従業員のための健康づくり等のイベントや生活習慣病等の健康教室・セミナーの開催（49%）であった。

保健所や市町村に期待するメンタルヘルス事業は、50人未満の事業場で専門医等による専門相談（27%）が最も多く、次いで、地域保健スタッフによる訪問指導、健康講座・懇談的な学習（いずれも21%）であった。50人以上の事業場では、健康講座・懇談的な学習（44%）が最も多く、次いで、専門医等による専門相談（38%）であった。

保健所や市町村との連携に関して期待している内容は、50人未満の事業場で生活習慣病などの健康情報（リーフレットなど）の従業員への配布（43%）が最も多く、次いで、健康診断実施後の保健指導、インフルエンザや災害等の健康危機発生時の情報共有や対応（いずれも29%）であった。50人以上の事業場では、生活習慣病などの健康情報（リーフレットなど）の従業員への配布、インフルエンザや災害等の健康危機発生時の情報共有や対応（いずれも52%）が最も多かった。

保健所や市町村と連携して事業を進めていくために今後必要な内容は、50人未満の事業場で気軽に相談できる場の設置と充実（51%）が最も多く、次いで、地域保健に関する知識の向上（22%）であった。50人以上の事業場では、気軽に相談できる場の設置と充実（62%）が最も多く、次いで、担当者間で相談できる関係性の構築（33%）であった。

## I 和歌山産業保健総合支援センターの支援

地域職域連携について、和歌山産業保健総合支援センターに望むことは、50人未満の事業場でセミナー、講習会の開催等による情報提供（33%）が最も多く、次いで、マニュアル・ガイドブック等の作成・配布（28%）であった。50人以上の事業場では、セミナー、講習会の開催等による情報提供（60%）が最も多く、次いで、マニュアル・ガイドブック等の作成・配布（46%）であった。

### （2）地域職域連携推進協議会の委員の団体

#### A 地域・職域連携推進協議会の委員（平成21年以降）

地域・職域連携推進協議会の委員に組織を代表するものが含まれている団体は、86%であった。

地域・職域連携推進協議会にはほぼ毎回出席している団体は、60%であった。

地域・職域連携推進協議会に出席すると、意見をほぼ毎回述べている団体は、21%であった。

地域・職域連携推進協議会で述べる意見が組織で検討したものである団体は、24%であった。

地域・職域連携推進協議会の検討事項を、組織にほとんど報告している団体は、61%であった。

地域・職域連携推進協議会が開催されていることをよく知っている団体は、14%であった。

地域・職域連携推進協議会の検討事項が組織に届いている団体は、33%であった。

## B 地域保健と職域保健との連携実績（平成 21 年以降）

地域保健と職域保健とが連携した事業を行ったことがある団体は、40%であった。

地域保健と職域保健とが連携した事業を実施した際に、連携した関連機関は、保健所（71%）が最も多く、次いで、事業所（43%）であった。

地域保健と職域保健とが連携した事業を実施した際に、連携を取った事業所の担当者の職種は、人事・労務担当者（50%）が最も多く、次いで、衛生管理者、事業場の保健師や看護師など（いずれも 29%）であった。

## C 具体的な連携事業の実績（平成 21 年以降）

地域職域連携について、担当内の現状や事業場のニーズなどについて調査をしたことがある団体は、14%であった。

地域保健と職域保健とが連携した事業を実施した際に、地域と職域の両方に広報した団体は、43%であった。

地域保健と職域保健とが連携した事業では、普段の事業より幅広く多彩なニーズに対応できた団体は、7%であった。概ね対応できた団体は、79%であった。

地域保健と職域保健とが連携した事業は、普段の事業で対象者とならなかった者にも同等以上の事業ができた団体は、7%であった。概ね対応できた団体は、50%であった。

## D 職域保健との連携に向けて

地域保健と職域保健とが連携してできる事業は、生活習慣病などの健康情報の発信（リーフレットなどの配布など）、従業員のための健康づくり等のイベントや生活習慣病等の健康教室・セミナーの開催（いずれも 49%）が多かった。

地域保健との連携に関して、事業場が期待していると思う内容は、健康診断実施後の保健指導の実施（51%）が最も多く、次いで、生活習慣病などの健康情報の発信（リーフレットなどの配布など）（49%）であった。

地域保健が職域保健と連携して事業を進めていくために、今後必要だと思う内容は、気軽に相談できる場の設置と充実（63%）が最も多く、次いで、産業保健の知識の向上、担当者間で相談できる関係性の構築（いずれも 31%）であった。

## E 和歌山産業保健総合支援センターの支援

地域・職域連携について、和歌山産業保健総合支援センターに望むことは、セミナー、講習会の開催等による情報提供（60%）が最も多く、次いで、専門家の紹介・派遣、マニュアル・ガイドブック等の作成・配付（いずれも 40%）であった。

### （3）保健所・保健センター

#### A 地域保健計画と職域保健

管轄内の健康づくり計画（健康日本 21 計画など）に職域保健との連携を盛り込んでいる保健所・保健センターは、63%であった。

## B 産業保健スタッフとの情報交換の場

産業保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場を設置している保健所・保健センターは、100%であった。

産業保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場の構成員に保健所の保健スタッフがいる保健所・保健センターは、100%であった。

産業保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場の構成員に市町村の保健スタッフがいる保健所・保健センターは、100%であった。

産業保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場が1年間に1回程度ある保健所・保健センターは、75%であった。

## C 健康情報の連携

事業場の退職者の場合、本人の了解を得て、事業場での健康管理情報を尋ねるようにしている保健所・保健センターは、なかった。

事業場での健診結果を含めた健康情報のデータベースを構築している保健所・保健センターは、なかった。

## D 職域保健との連携実績（平成21年以降）

職域保健と連携した事業を行ったことがある保健所・保健センターは、88%であった。

職域保健と連携した事業を実施した際に、連携した関連機関は、市町村保健センター、商工会・商工会議所、事業所、医師会がそれぞれ100%であった。

職域保健と連携した事業を実施した際に、連携を取った事業場の担当者の職種は、人事・労務担当者（86%）が最も多く、次いで、事業場の保健師や看護師など（71%）であった。

## E 具体的な連携事業の実績（平成21年以降）

地域・職域連携について、管轄内の現状や事業場のニーズなどについて調査をしたことがある保健所・保健センターは、43%であった。

生活習慣病対策などの健康情報の発信を事業場にしている保健所・保健センターは、86%であった。

健康教室や〇〇病予防教室などを開催する場合、事業場にその連絡をしている保健所・保健センターは、86%であった。

事業場の従業員等を対象にした健康教室や〇〇病予防教室などを開催している保健所・保健センターは、86%であった。

地域の健康資源のマップなどを作成し、事業場に提供している保健所・保健センターは、なかった。

健康づくり等のイベントや生活習慣病等の健康教室・セミナーを事業場と共同開催したことがある保健所・保健センターは、43%であった。

事業場が行う健康教育などに、保健スタッフを派遣するなどの協力をしている保健所・保健センターは、57%であった。

地域産業保健センターが開催する相談事業に保健スタッフが参加している保健所・保健センターは、なかった。

事業場が行う健康教育などに、測定機器などを貸し出している保健所・保健センターは、なかった。

健康まつりなどを開催する場合、事業場の産業保健スタッフが退職者の健康相談などを行えるような場所を設けている保健所・保健センターは、なかった。

事業場が行う健康まつりなどに、施設を開放している保健所・保健センターは、なかった。

事業場と連携して行ったメンタルヘルス事業は、健康講座・懇談的な学習（71%）が最も多く、次いで、保健スタッフによる精神保健相談（43%）であった。

事業場と連携して行ったメンタルヘルス事業の具体的な内容は、心の健康づくり・普及啓発（100%）が最も多く、次いで、ストレス対策（83%）であった。

事業場の従業員等を対象に、健康診断を実施したことがある保健所・保健センターは、29%であった。

事業場の従業員等を対象に、健康診断実施後の保健指導を実施したことがある保健所・保健センターは、なかった。

事業場の従業員等を対象に、健康相談を実施したことがある保健所・保健センターは、43%であった。

事業場へ職場訪問をしたことがある保健所・保健センターは、なかった。

#### F 地域保健スタッフと産業保健スタッフとの連携

健康に関する研修会を開催する場合、事業場の産業保健スタッフに参加の案内をしている保健所・保健センターは、75%であった。

事業場が開催する健康に関する集まりがある場合は、地域保健スタッフが事業場で産業保健スタッフなどと話をする機会がある保健所・保健センターは、38%であった。

地域保健スタッフと産業保健スタッフとの共同研修会の開催をしたことがある保健所・保健センターは、63%であった。

#### G 職域保健との連携に向けて

事業場と連携してできる事業は、生活習慣病などの健康情報の発信（リーフレットなどの配布など）（100%）が最も多く、次いで、産業保健スタッフのための研修会・セミナーの開催（88%）であった。

事業場に提供できるメンタルヘルス事業は、健康講座・懇談的な学習（63%）が最も多く、次いで、専門医等による専門相談（50%）であった。

職域保健との連携に関して、事業場が期待していると思う内容は、生活習慣病などの健康情報の発信（リーフレットなどの配布など）、研修会・セミナーの開催、講師や相談担当としてスタッフの派遣（いずれも50%）が多かった。

職域保健と連携して事業を進めていくために、今後必要だと思う内容は、気軽に相談できる場の設置と充実、事業場の担当者との研修体制づくり（いずれも38%）が多かった。



## H 和歌山産業保健総合支援センターの支援

地域・職域連携について、和歌山産業保健総合支援センターに望むことは、専門家の紹介・派遣（50%）が最も多く、次いで、セミナー、講習会の開催等による情報提供、センターに相談窓口の設置（いずれも25%）であった。

### 6) 考察

職域には過重労働、メンタルヘルスなど多くの健康課題があり、小規模事業場における産業保健サービスの提供が大きな課題であること、また、地域・職域連携のメリットとして、事業者による自主的な健康保持増進活動の推進がより容易になり、特に、小規模事業所等の就業者の健康増進が推進されることから、小規模事業場での地域職域連携推進事業の活用が望まれる。

そこでここでは、従業員数が50人未満の小規模事業場について今回特に着目し、考察を進めることにする。

#### (1) 事業場について

事業場の15%で産業医を、事業場の27%で衛生管理者を選任していた。また、事業場の38%で（安全）衛生委員会が毎月開かれていた。小規模事業場においても産業保健管理体制が進んできている。

その一方で、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場は35%と、更なる実施が望まれる。

#### (2) 健康に関する年間計画と地域保健

健康に関する年間計画に地域保健との連携を盛り込んでいる事業場は33%と多かった。産業保健スタッフが少ないために、活用を意図しているのであろう。

#### (3) 地域保健スタッフとの情報交換の場

地域保健スタッフとの情報交換ができる場に参加している事業場は42%と多かった。しかし、参加回数は年に1回程度が多かった。参加回数が少ないが、地域保健スタッフから保健情報を入手している姿が窺えた。

#### (4) 健康情報の連携

退職者の健康管理情報を地域保健と連携している事業場は13%で、退職者のより良い健康管理のために更なる連携が望まれる。

#### (5) 保健所や市町村との連携実績（平成21年以降）

保健所や市町村と連携した事業を行ったことがある事業場は56%で、市町村（保健センター）と連携することが多く、人事・労務担当者が担当することが多かった。

#### (6) 具体的な連携事業の実績（平成21年以降）

地域職域連携についての現状や事業場のニーズなどについて、保健所や市町村の調査に協力したことがある事業場は58%と多かった。

保健所や市町村が作成した生活習慣病対策などの健康情報を受け取って従業員に配布したことがある事業場は39%、保健所や市町村が開催する市民向け健康教室や〇〇病予防教室などの連絡が届いて従業員に連絡したことがある事業場は38%、保健所や市町村が作成した地域の健康資源のマップなどを受け取って従業員に配布したことがある事業場は23%、保健所や市町村が開催する従業員等を対象にした健康教室や〇〇病予防教室などの連絡が届いて従業員に連絡したことがある事業場は33%で、健康情報の入手や発信はまだまだ不十分であった。

健康づくり等のイベントや生活習慣病等の健康教室・セミナーを保健所や市町村と共同開催したことがある事業場は8%で、健康教室やセミナーの共同開催は進んでいないが、事業場が行う健康教育などに、保健所や市町村の地域保健スタッフなどの協力を依頼して派遣してもらっている事業場は23%と、50人以上の事業場より多く、産業保健スタッフの不足を補っている状況が窺えた。

その一方、産業保健総合支援センターや地域産業保健センターが開催する研修、相談事業等を活用したことがある事業場は35%と、50人以上の事業場より少なく、多忙などのため参加が難しい状況が窺えた。

事業場が行う健康教育などに測定機器などを保健所や市町村に貸し出してもらっている事業場はなく、教育効果を高めるために体験型健康教室の開催などが望ましいため、今後測定機器などの活用が望まれる。

保健所や市町村が開催する健康まつりなどに、産業保健スタッフが退職者の健康相談などを行えるような場所を設置してもらっている事業場や、事業場が行う健康まつりなどに、保健所や市町村の施設を開放してもらっている事業場はなく、場所の相互利用は行われていなかった。管理などが難しいのであろう。

保健所や市町村と連携して行うメンタルヘルス事業を行ったことが無い事業場は80%と多く、メンタルヘルス対策が進んでいない状況が認められた。

行った事業では、保健スタッフによる精神保健相談と訪問指導（いずれも13%）が多く、具体的な内容は、ストレス対策とうつ病、自殺対策（いずれも50%）が多かった。

従業員等が保健所や市町村で健康診断を受けたことがある事業場は50%、従業員等が保健所や市町村で健康診断実施後の保健指導を受けたことがある事業場は50%、従業員等が保健所や市町村で健康相談を受けたことがある事業場は40%と多く、健康診断等は地域保健を活用している事業場が多かった。

地域保健スタッフの事業場への訪問を受けたことがある事業場は65%と多かった。地域保健を活用している事業場が多いため、地域保健スタッフの訪問も多くなっているであろう。

#### （7）地域保健スタッフと産業保健スタッフとの連携

保健所や市町村が開催する健康に関する研修会の参加案内が産業保健スタッフに届いて連絡している事業場は17%と少なく、事業場が開催する健康に関する催しがある場合は、地域保健スタッフが事業場で産業保健スタッフなどと話をする機会がある事業場は14%であった。

また、地域保健スタッフと産業保健スタッフが共同で研修会を開催したことがある事業場は3%と少なかった。催し物を通じて、地域保健スタッフと産業保健スタッフが交流する機会は少なかった。健康情報の入手など、スタッフの交流が望まれる。

#### (8) 職域保健との連携に向けて

事業場が保健所や市町村と連携できる事業は、健康診断実施後の保健指導の実施(53%)が最も多く、次いで、生活習慣病などの健康情報(リーフレットなど)の従業員への配布(50%)であった。一方、保健所や市町村が事業場と連携できる事業は、生活習慣病などの健康情報の発信(リーフレットなどの配布など)(100%)が最も多く、次いで、産業保健スタッフのための研修会・セミナーの開催(88%)であった。生活習慣病などの健康情報の発信を手始めに、できる事業から始めるのも一案である。

事業場が保健所や市町村に期待するメンタルヘルス事業は、専門医等による専門相談(27%)が最も多く、次いで、地域保健スタッフによる訪問指導、健康講座・懇談的な学習(いずれも21%)であった。一方、保健所や市町村が事業場に提供できるメンタルヘルス事業は、健康講座・懇談的な学習(63%)が最も多く、次いで、専門医等による専門相談(50%)であった。これらのことから、事業場はメンタルヘルスの事例に対して、あるいは健康講座に対して、地域保健スタッフの積極的な活用が望まれる。

事業場が保健所や市町村との連携に関して期待している内容は、生活習慣病などの健康情報(リーフレットなど)の従業員への配布(43%)が最も多く、次いで、健康診断実施後の保健指導、インフルエンザや災害等の健康危機発生時の情報共有や対応(いずれも29%)であった。これらは、事業場が連携できる事業と一致していた。

一方、保健所や市町村が職域保健との連携に関して、事業場が期待していると思う内容は、生活習慣病などの健康情報の発信(リーフレットなどの配布など)、研修会・セミナーの開催、講師や相談担当としてスタッフの派遣(いずれも50%)が多かった。生活習慣病などの健康情報は一致していることから、今後この活動を通して、連携を深めていくことが可能であろう。

事業場が保健所や市町村と連携して事業を進めていくために今後必要な内容は、気軽に相談できる場の設置と充実(51%)が最も多く、次いで、地域保健に関する知識の向上(22%)であった。一方、保健所や市町村が職域保健と連携して事業を進めていくために今後必要だと思う内容は、気軽に相談できる場の設置と充実、事業場の担当者との研修体制づくり(いずれも38%)が多かった。これらのことから、保健所や市町村は、産業保健に関する相談場を設置し、事業場の産業保健スタッフがそれを積極的に活用し、産業保健や地域保健に関する知識の向上を図ることが必要であろう。

#### (9) 和歌山産業保健総合支援センターの支援

地域職域連携について、和歌山産業保健総合支援センターに望むことは、セミナー、講習会の開催等による情報提供(33%)が最も多く、次いで、マニュアル・ガイドブック等の作成・配布(28%)であった。今後活用の仕方の研修会、あるいはガイドブックの作製が望まれる。

(参考文献)

- ・地域・職域連携共同モデル事業評価検討会：地域・職域連携推進事業ガイドライン．平成17年3月 <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/05/s0517-6.html>
- ・地域・職域連携支援検討会：地域・職域連携推進事業ガイドライン－改訂版－．平成19年3月 <http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/seikatsu/pdf/ikk-h.pdf>
- ・勝又浜子：地域・職域連携推進事業について <http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000032827.pdf>
- ・高橋伸行：和歌山県における地域・職域連携事業の取り組み．<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000032860.pdf>
- ・雑賀博子：健康長寿日本一 わかやまを目指して．<http://www.wsk.or.jp/book/63/04.pdf>
- ・原田小夜、奥井貴子、寺尾敦史、大井健、宮脇宏司、田中良勝：地域職域連携で進める小規模事業場労働者のメンタルヘルス対策、うつ予防対策　うつ状態の評価と関連要因の検討から．保健師ジャーナル 65(9): 764-770, 2009

## 7) まとめ

ここでは、従業員数が50人未満の小規模事業場についてまとめる。

- (1) 事業場の15%で産業医を、事業場の27%で衛生管理者を選任していた。また、事業場の38%で(安全)衛生委員会が毎月開かれていた。その一方で、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場は35%であった。
- (2) 健康に関する年間計画に地域保健との連携を盛り込んでいる事業場は33%であった。
- (3) 地域保健スタッフとの情報交換ができる場に参加している事業場は42%であった。参加回数は年に1回程度が多かった。
- (4) 退職者の健康管理情報を地域保健と連携している事業場は13%であった。
- (5) 保健所や市町村と連携した事業を行ったことがある事業場は56%で、市町村(保健センター)と連携することが多く(80%)、人事・労務担当者が担当することが多かった(40%)。
- (6) 地域職域連携についての現状や事業場のニーズなどについて、保健所や市町村の調査に協力したことがある事業場は58%であった。

保健所や市町村が作成した生活習慣病対策などの健康情報の発信を受け取って従業員に配布したことがある事業場は39%、保健所や市町村が開催する市民向け健康教室や〇〇病予防教室などの連絡が届いて従業員に連絡したことがある事業場は38%、保健所や市町村が作成した地域の健康資源のマップなどを受け取って従業員に配布したことがある事業場は23%、保健所や市町村が開催する従業員等を対象にした健康教室や〇〇病予防教室などの連絡が届いて従業員に連絡したことがある事業場は33%であった。

健康づくり等のイベントや生活習慣病等の健康教室・セミナーを保健所や市町村と共同開催したことがある事業場は8%であった。事業場が行う健康教育などに、保健所や市町村の地域保健スタッフを派遣してもらっている事業場は23%であった。

産業保健総合支援センターや地域産業保健センターが開催する研修、相談事業等を活用したことがある事業場は35%であった。

事業場が行う健康教育などに測定機器などを保健所や市町村に貸し出してもらっている事業場はなかった。

保健所や市町村が開催する健康まつりなどに、産業保健スタッフが退職者の健康相談などを行えるような場所を設置してもらっている事業場や、事業場が行う健康まつりなどに、保健所や市町村の施設を開放してもらっている事業場はなかった。

保健所や市町村と連携して行うメンタルヘルス事業を行ったことが無い事業場は80%であった。行った事業では、保健スタッフによる精神保健相談と訪問指導(いずれも13%)が多く、具体的な内容は、ストレス対策とうつ病、自殺対策(いずれも50%)が多かった。

従業員等が保健所や市町村で健康診断を受けたことがある事業場は50%、従業員等が保健所や市町村で健康診断実施後の保健指導を受けたことがある事業場は50%、従業員等が保健所や市町村で健康相談を受けたことがある事業場は40%であった。

地域保健スタッフの事業場への訪問を受けたことがある事業場は65%であった。

- (7) 保健所や市町村が開催する健康に関する研修会の参加案内が産業保健スタッフに届い

て連絡している事業場は17%で、事業場が開催する健康に関する催しがある場合は、地域保健スタッフが事業場で産業保健スタッフなどと話をする機会がある事業場は14%であった。地域保健スタッフと産業保健スタッフが共同で研修会を開催したことがある事業場は3%であった。

- (8) 事業場が保健所や市町村と連携できる事業は、健康診断実施後の保健指導の実施(53%)が最も多く、次いで、生活習慣病などの健康情報(リーフレットなど)の従業員への配布(50%)であった。

事業場が保健所や市町村に期待するメンタルヘルス事業は、専門医等による専門相談(27%)が最も多く、次いで、地域保健スタッフによる訪問指導、健康講座・懇談的な学習(いずれも21%)であった。

事業場が保健所や市町村との連携に関して期待している内容は、生活習慣病などの健康情報(リーフレットなど)の従業員への配布(43%)が最も多く、次いで、健康診断実施後の保健指導、インフルエンザや災害等の健康危機発生時の情報共有や対応(いずれも29%)であった。

事業場が保健所や市町村と連携して事業を進めていくために今後必要な内容は、気軽に相談できる場の設置と充実(51%)が最も多く、次いで、地域保健に関する知識の向上(22%)であった。

- (9) 地域職域連携について、和歌山産業保健総合支援センターに望むことは、セミナー、講習会の開催等による情報提供(33%)が最も多く、次いで、マニュアル・ガイドブック等の作成・配布(28%)であった。

## Ⅱ 調査結果



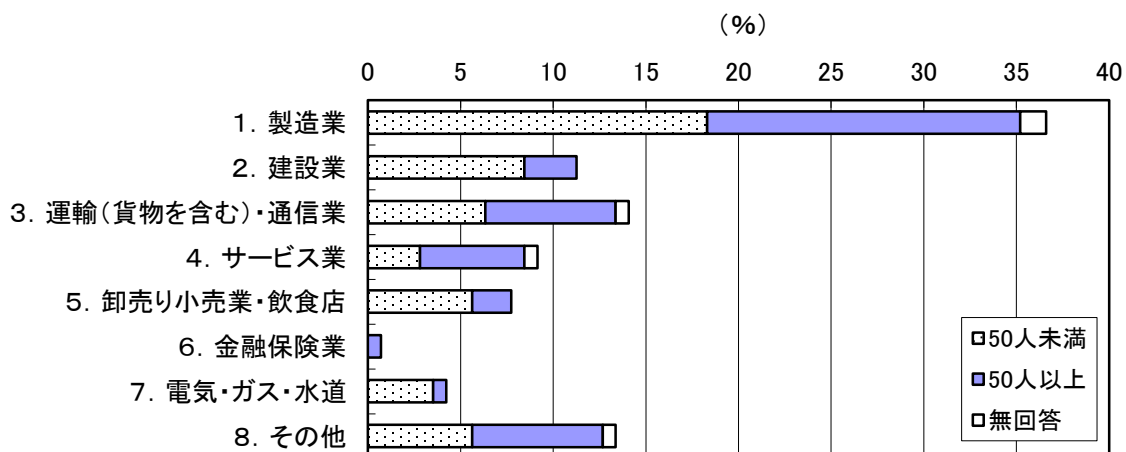


## [事業場]

### I 事業場について

#### 1) 事業場の業種

調査に回答した事業場の業種は、製造業が37%と最も多く、次いで、運輸・通信業が多かった(14%)。



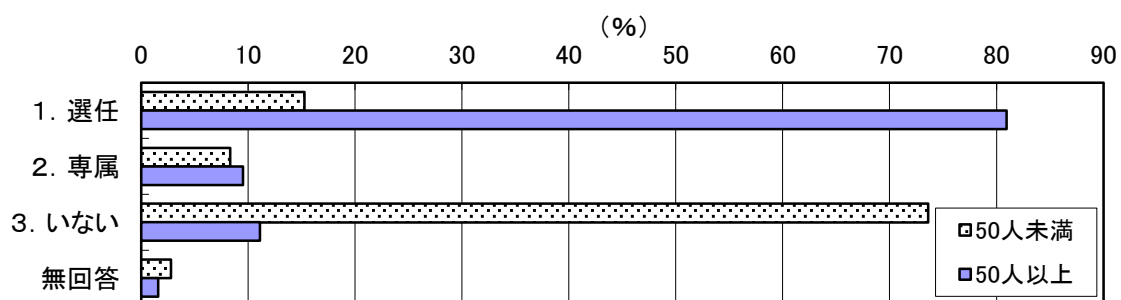
事業所の規模は、総労働者数9人以下が15事業場、10～29人が32事業場、30～49人が25事業場、50～299人が53事業場、300以上が10事業場であった。

今回特に着目した地域職域連携の基本的理念の中には、特に小規模事業所における産業保健サービスの提供が大きな課題として挙げられているため、対象事業場を従業員数が50人未満の事業場(72事業場)と50人以上の事業場(63事業場)に分け、比較することにした。なお、従業員数が無回答の6事業場は解析から除外した。

#### 2) 管理体制

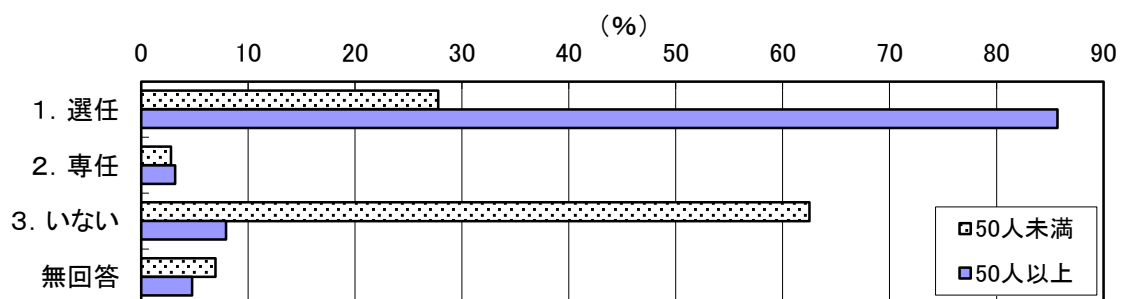
##### ○産業医

産業医の選任義務のない50人未満の事業場でも15%に産業医が選任されていた。一方、選任義務のある50人以上の事業場は11%に産業医が選任されていなかった。



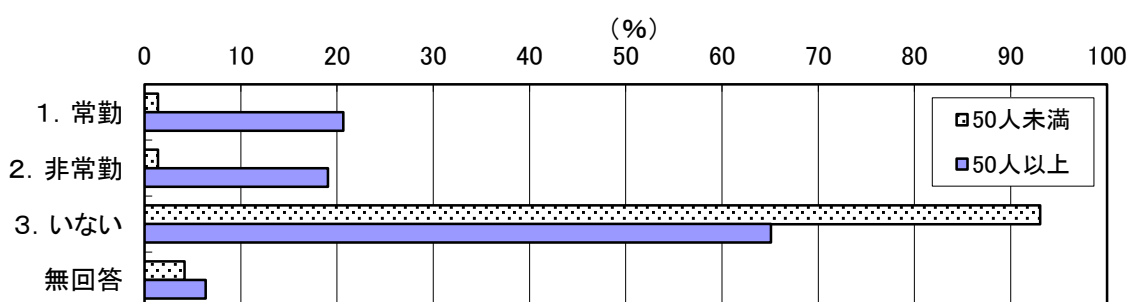
○衛生管理者

衛生管理者の選任義務のない50人未満の事業場の27%に選任されていた。一方、選任義務のある50人以上の事業場の8%に、衛生管理者が選任されていなかった。



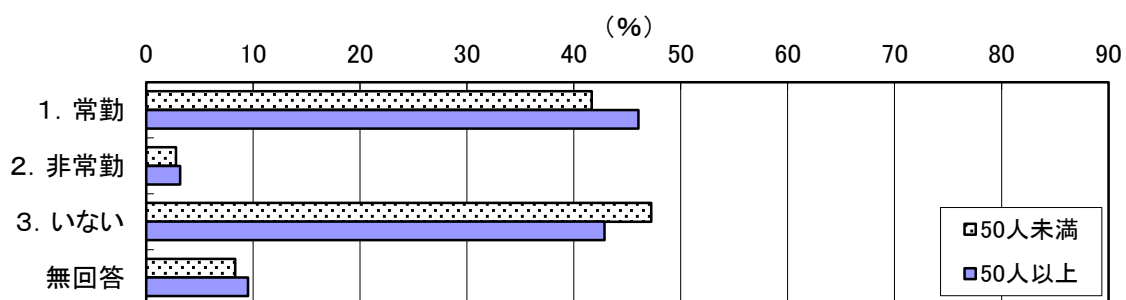
○保健師・看護師

保健師・看護師の常勤も非常勤もない事業場は、50人未満の事業場は93%、50人以上の事業場は65%であった。



○安全衛生推進者\*

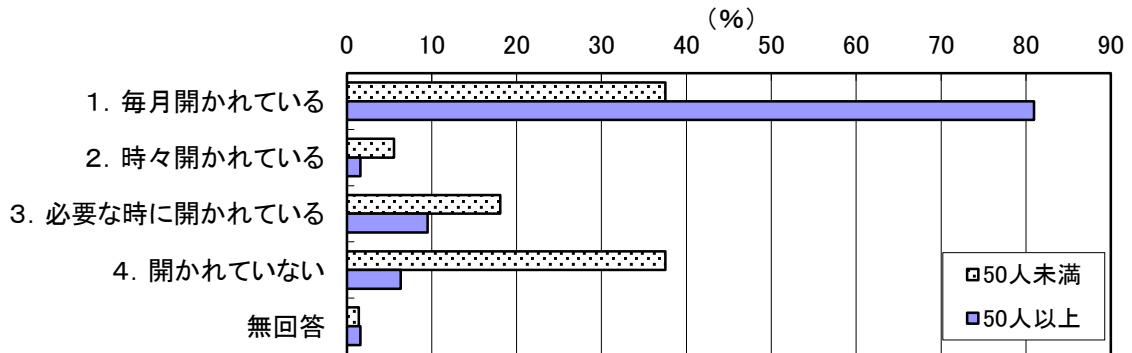
安全衛生推進者の常勤も非常勤もない事業場は、50人未満の事業場は47%、50人以上の事業場は43%であった。



\*10人以上50人未満の事業場において選任しなければならないため、50人以上の事業場では有資格者を回答している可能性がある

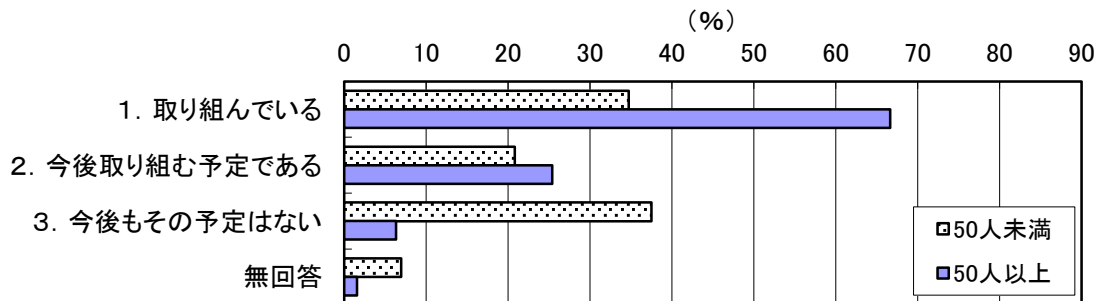
○衛生委員会（安全衛生委員会）

（安全）衛生委員会が毎月開かれている事業場は、50人未満の事業場の38%に比べ、50人以上の事業場は81%であった。一方、開かれていない事業場は、50人未満の事業場の38%に比べ、50人以上の事業場は6%であった。



○メンタルヘルス対策

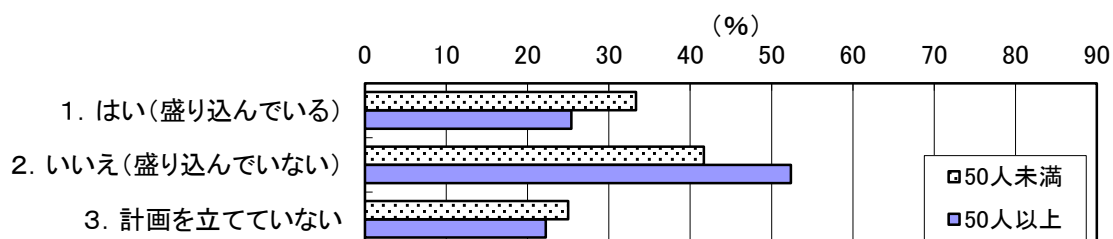
メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場は、50人未満の事業場で35%、50人以上の事業場で67%であった。一方、今後その予定はない事業場は、50人未満の事業場で38%であった。



## II 健康に関する年間計画と地域保健

問1 健康に関する年間計画に地域保健との連携を盛り込んでいるか

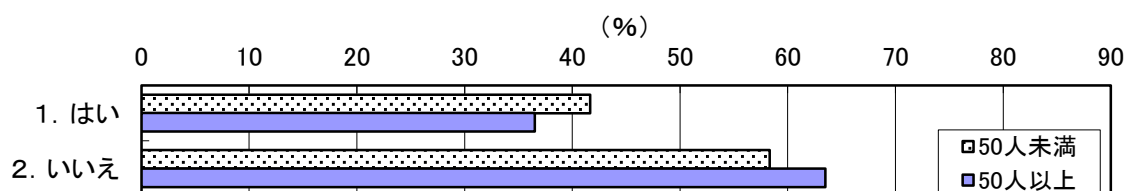
健康に関する年間計画に地域保健との連携を盛り込んでいる事業場は、50人未満の事業場で33%、50人以上の事業場で25%であった。年間計画を立てていない事業場は、50人未満の事業場で25%、50人以上の事業場で22%であった。



## II 地域保健スタッフとの情報交換の場

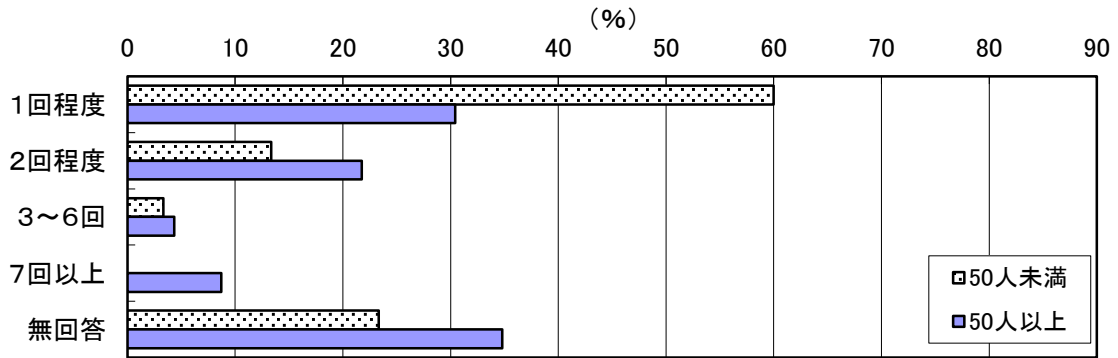
問2 地域保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場に参加しているか

地域保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場に参加している事業場は、50人未満の事業場で42%、50人以上の事業場で37%であった。



問3 地域保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場に何回参加しているか(平成21年以降)

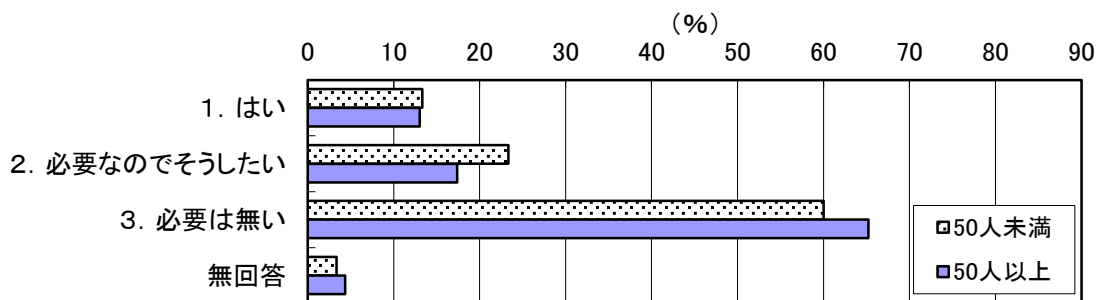
地域保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場に年に1回程度参加している事業場は、50人未満の事業場で60%、50人以上の事業場で30%であった。7回以上参加している事業場は、50人以上の事業場で9%であった。



### III 健康情報の連携

問4 退職者の場合、本人の了解を得て、事業場での健康管理情報を地域保健スタッフに送るようにしているか

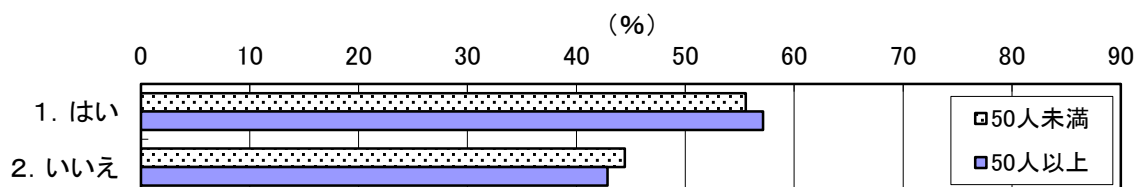
退職者の健康管理情報を地域保健スタッフに送るようにしている事業場は、50人未満の事業場で13%、50人以上の事業場で13%であった。



### IV 保健所や市町村との連携実績 (平成21年以降)

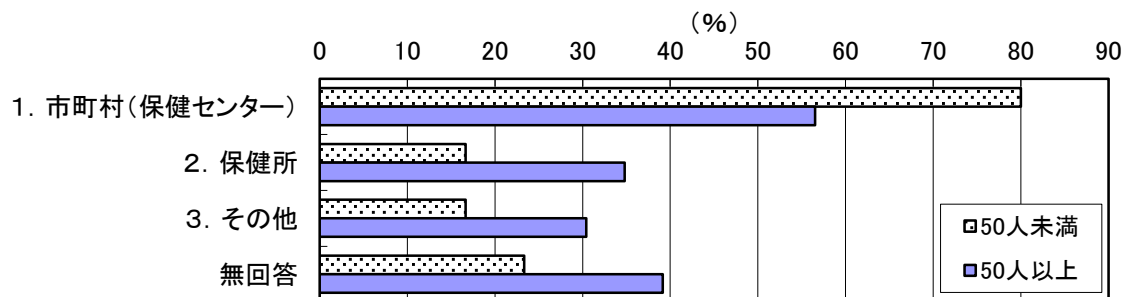
問5 保健所や市町村と連携した事業を行ったことがあるか

保健所や市町村と連携した事業を行ったことがある事業場は、50人未満の事業場で56%、50人以上の事業場で57%であった。



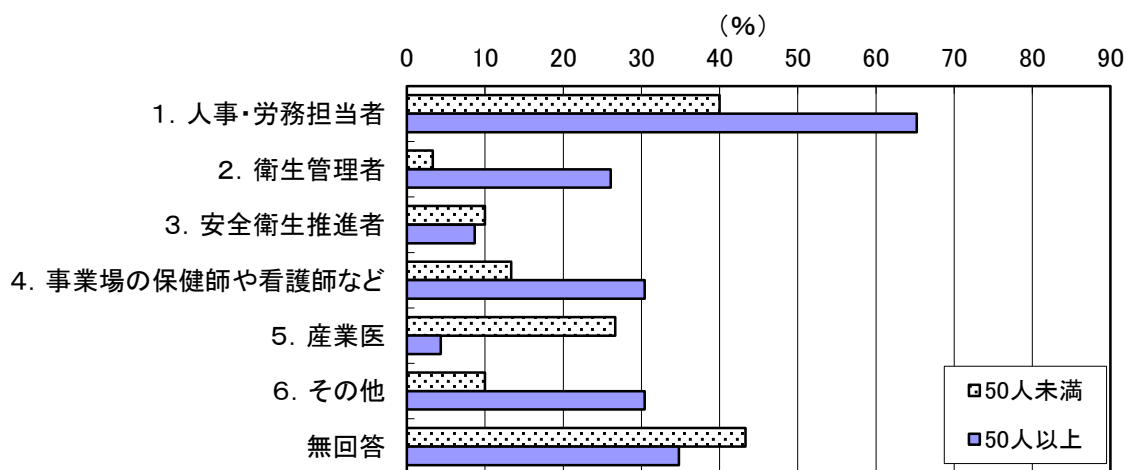
問6 保健所や市町村と連携した事業を実施した際に、連携した機関はどこか（複数回答可）

保健所や市町村と連携した事業を実施した際に、連携した機関は市町村（保健センター）が最も多く、50人未満の事業場は80%で、50人以上の事業場は57%であった。



問7 保健所や市町村と連携した事業を実施した際に、連携を取った事業所の担当者はどんな職種か（複数回答可）

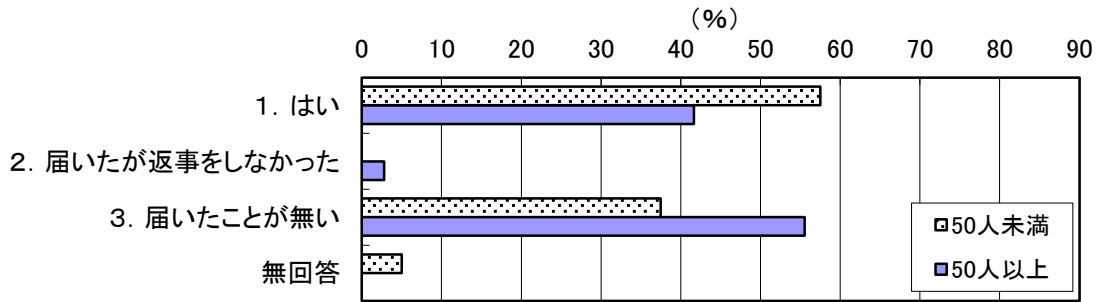
保健所や市町村と連携した事業を実施した際に、連携を取った事業所の担当者の職種は人事・労務担当者が最も多く、50人未満の事業場は40%で、50人以上の事業場は62%であった。



## V 具体的な連携事業の実績（平成21年以降）

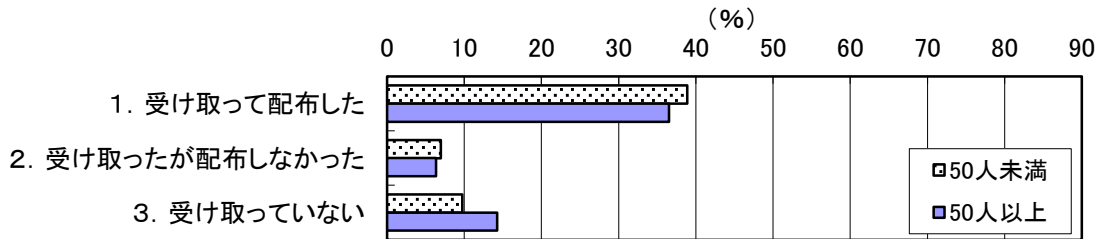
問8 地域職域連携についての現状や事業場のニーズなどについて、保健所や市町村の調査に協力したことがあるか

地域職域連携についての現状や事業場のニーズなどについて、保健所や市町村の調査に協力したことがある事業場は、50人未満の事業場で58%、50人以上の事業場で42%であった。



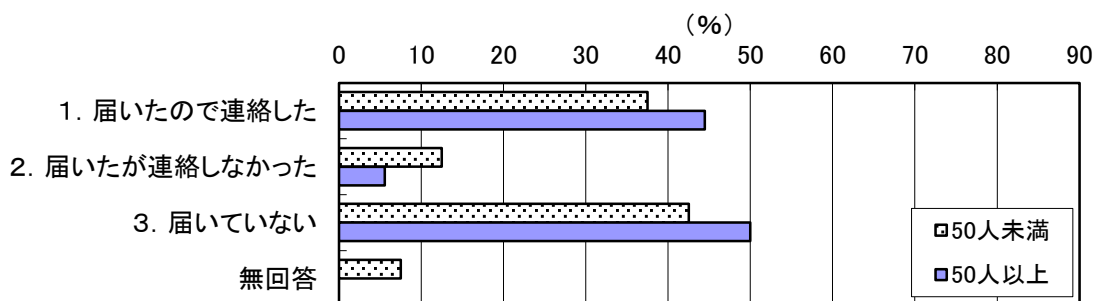
問9 保健所や市町村が作成した生活習慣病対策などの健康情報の発信（リーフレットの配布など）を事業場で受け取ったことがあるか

保健所や市町村が作成した生活習慣病対策などの健康情報の発信を受け取って従業員に配布したことがある事業場は、50人未満の事業場で39%、50人以上の事業場で37%であった。



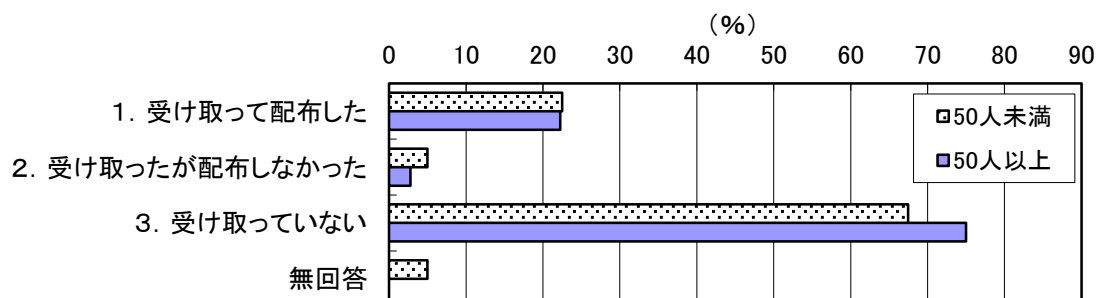
問10 保健所や市町村が市民向けに健康教室や〇〇病予防教室などを開催する場合、事業場にもその連絡が届いているか

保健所や市町村が開催する市民向け健康教室や〇〇病予防教室などの連絡が届いて従業員に連絡したことがある事業場は、50人未満の事業場で38%、50人以上の事業場で44%であった。



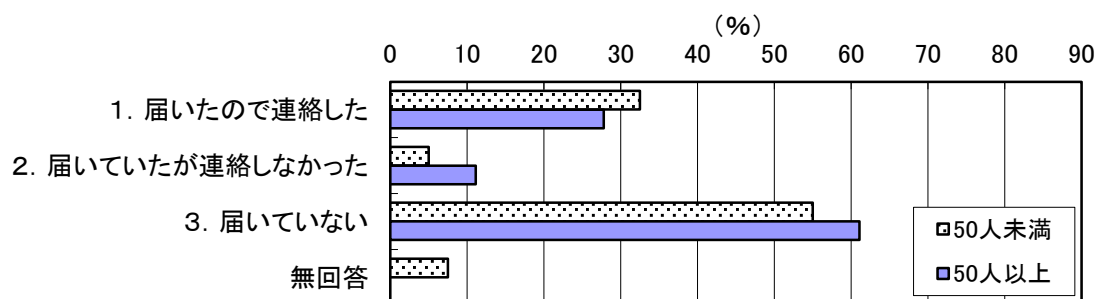
問 11 保健所や市町村が作成した地域の健康資源のマップなどを事業場で受け取ったことがあるか

保健所や市町村が作成した地域の健康資源のマップなどを受け取って従業員に配布したことがある事業場は、50人未満の事業場で23%、50人以上の事業場で22%であった。



問 12 保健所や市町村が事業場の従業員等を対象にした健康教室や〇〇病予防教室などを開催する場合、事業場にもその連絡が届いているか

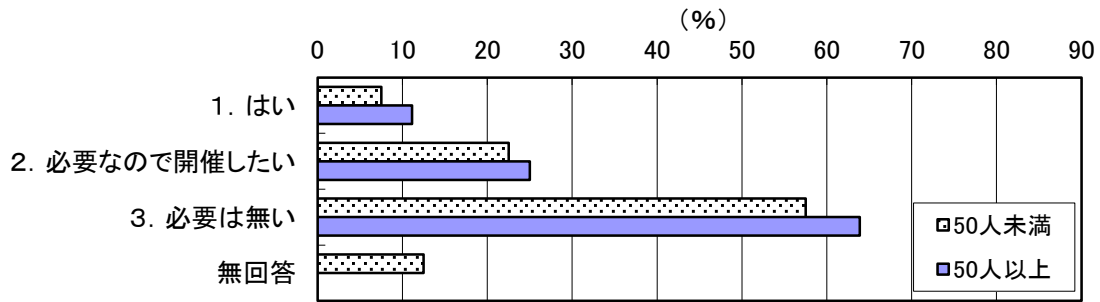
保健所や市町村が開催する従業員等を対象にした健康教室や〇〇病予防教室などの連絡が届いて従業員に連絡したことがある事業場は、50人未満の事業場で33%、50人以上の事業場で28%であった。



問 13 健康づくり等のイベントや生活習慣病等の健康教室・セミナーを保健所や市町村と共同開催したことがあるか

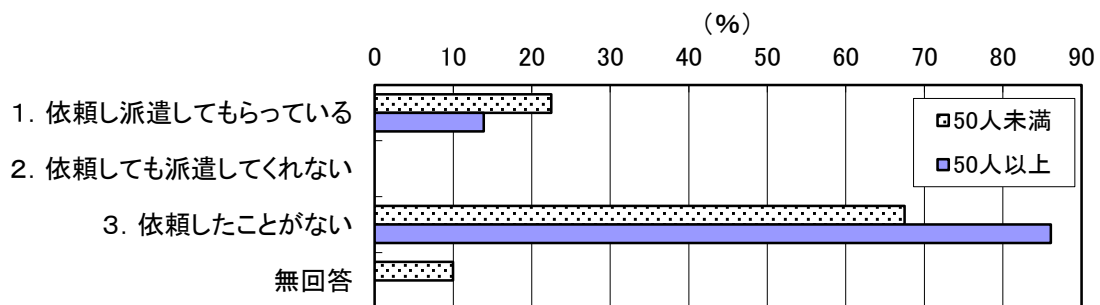
健康づくり等のイベントや生活習慣病等の健康教室・セミナーを保健所や市町村と共同開催したことがある事業場は、50人未満の事業場で8%、50人以上の事業場で11%であった。





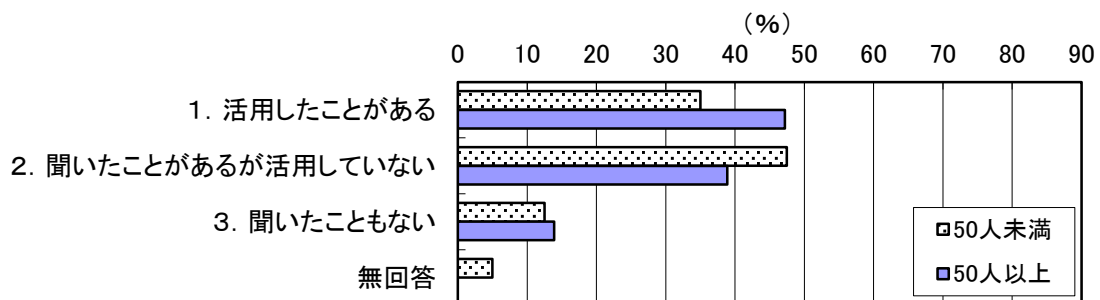
問14 事業場が行う健康教育などに、保健所や市町村の地域保健スタッフの派遣などの協力を依頼しているか

事業場が行う健康教育などに、保健所や市町村の地域保健スタッフの派遣などの協力を依頼して派遣してもらっている事業場は、50人未満の事業場で23%、50人以上の事業場で14%であった。



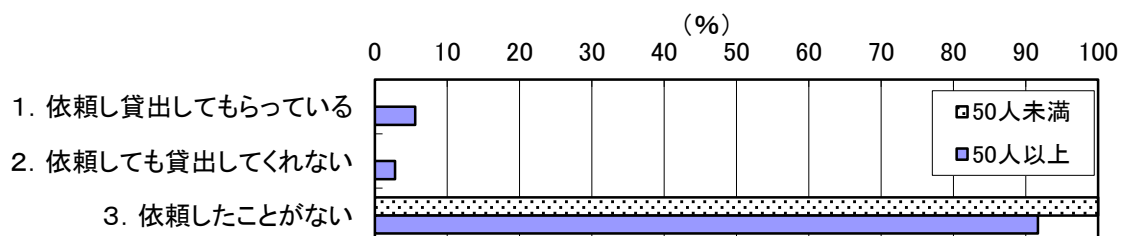
問15 産業保健総合支援センターや地域産業保健センターが開催する研修、相談事業等を活用したことがあるか

産業保健総合支援センターや地域産業保健センターが開催する研修、相談事業等を活用したことがある事業場は、50人未満の事業場で35%、50人以上の事業場で47%であった。



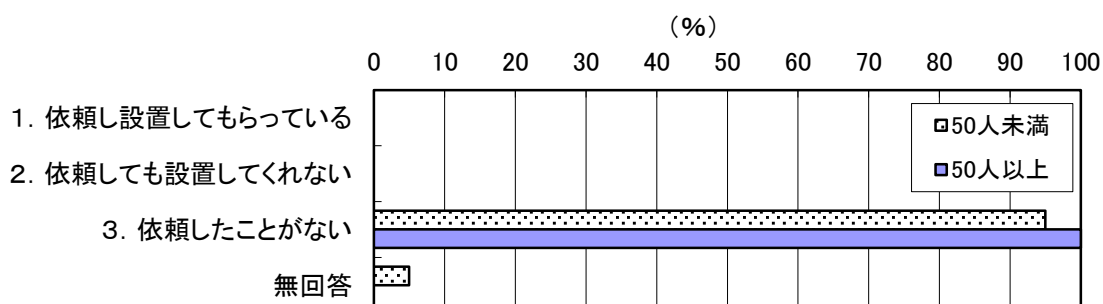
問 16 事業場が行う健康教育などに使う測定機器などの貸し出しを保健所や市町村に依頼しているか

事業場が行う健康教育などに使う測定機器などの貸し出しを保健所や市町村に依頼して貸し出してもらっている事業場は、50人未満の事業場で0%、50人以上の事業場で6%であった。



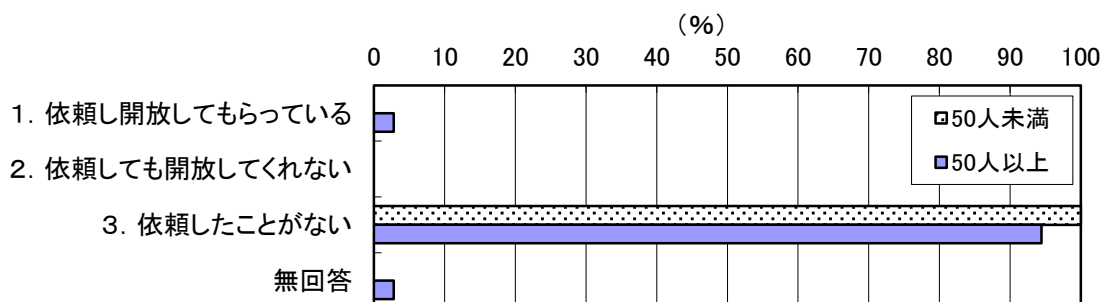
問 17 保健所や市町村が健康まつりなどを開催する場合、産業保健スタッフが退職者の健康相談などを行えるような場所の設置を依頼しているか

保健所や市町村が開催する健康まつりなどに、産業保健スタッフが退職者の健康相談などを行えるような場所の設置を依頼して設置してもらっている事業場は、いずれの規模とも0%であった。



問 18 事業場が行う健康まつりなどに、保健所や市町村の施設の開放を依頼しているか

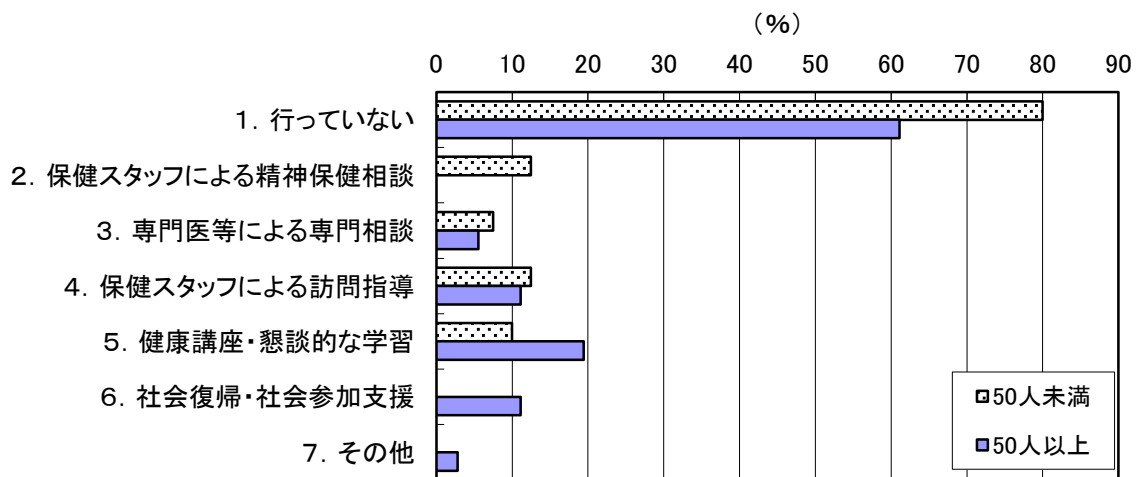
事業場が行う健康まつりなどに、保健所や市町村の施設の開放を依頼して開放してもらっている事業場は、50人未満の事業場で0%、50人以上の事業場で3%であった。



問 19 保健所や市町村と連携して行ったメンタルヘルス事業は、どのようなものか（複数回答可）

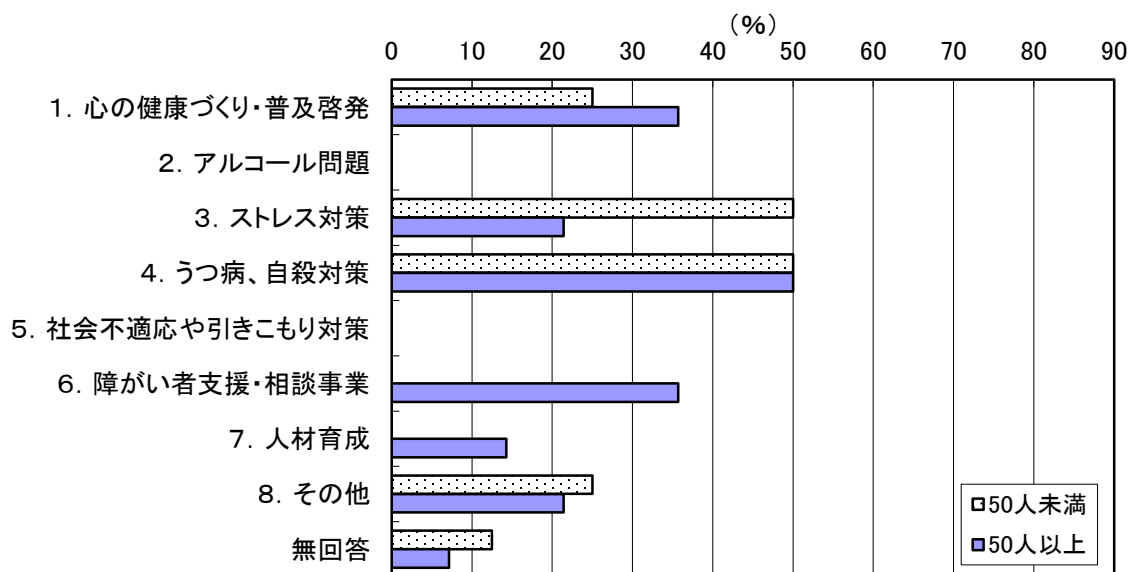
保健所や市町村と連携して行うメンタルヘルス事業を行ったことが無い事業場は、50人未満の事業場で80%、50人以上の事業場で61%であった。

行った事業では、50人未満の事業場で保健スタッフによる精神保健相談と訪問指導（いずれも13%）が多く、50人以上の事業場で健康講座・懇談的な学習（19%）が多かった。



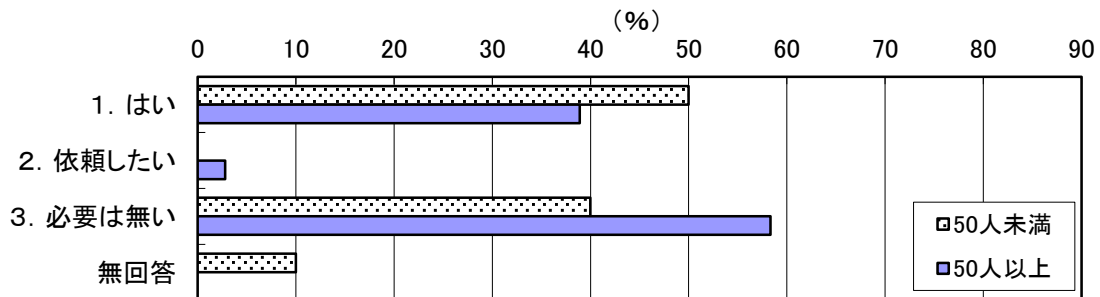
問 20 保健所や市町村と連携して行ったメンタルヘルス事業は、具体的にはどのような内容でしたか（複数回答可）

保健所や市町村と連携して行ったメンタルヘルス事業の具体的な内容は、50人未満の事業場でストレス対策（50%）とうつ病、自殺対策（50%）が多く、50人以上の事業場でうつ病、自殺対策（50%）が多かった。



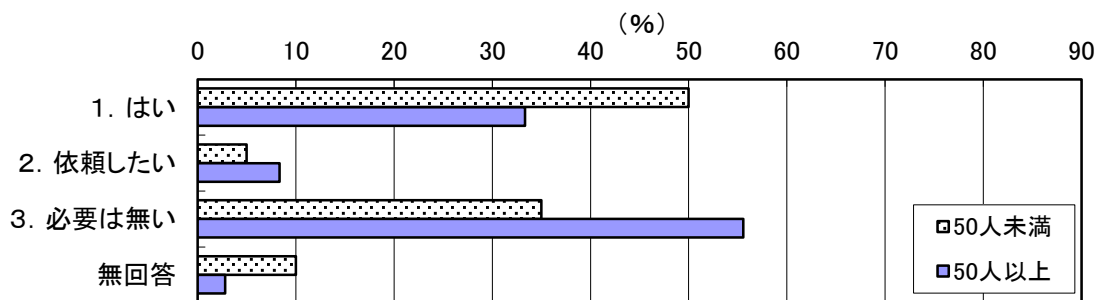
問 21 従業員等が保健所や市町村で健康診断を受けたことがあるか

従業員等が保健所や市町村で健康診断を受けたことがある事業場は、50人未満の事業場で50%、50人以上の事業場で38%であった。



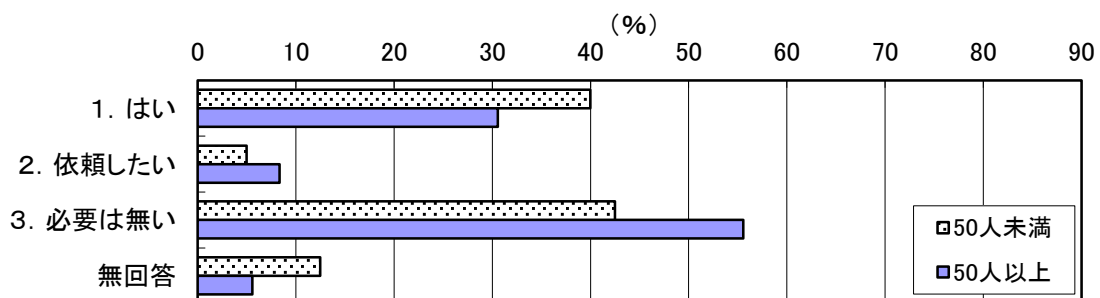
問 22 従業員等が保健所や市町村で健康診断実施後の保健指導を受けたことがあるか

従業員等が保健所や市町村で健康診断実施後の保健指導を受けたことがある事業場は、50人未満の事業場で50%、50人以上の事業場で33%であった。



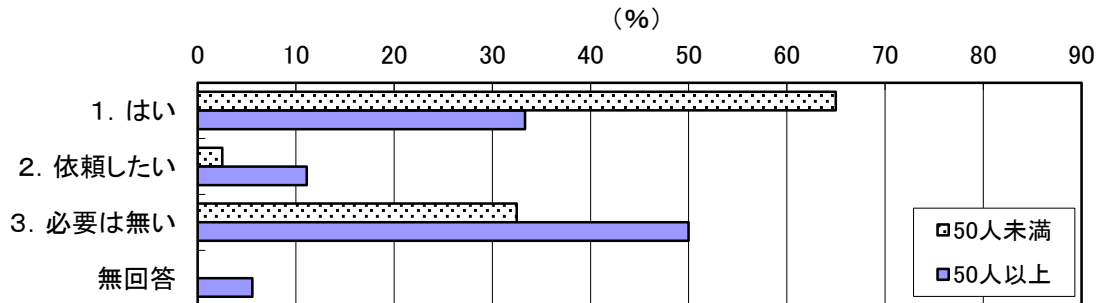
問 23 従業員等が保健所や市町村で健康相談を受けたことがあるか

従業員等が保健所や市町村で健康相談を受けたことがある事業場は、50人未満の事業場で40%、50人以上の事業場で31%であった。



問 24 地域保健スタッフの事業場への訪問を受けたことがあるか

地域保健スタッフの事業場への訪問を受けたことがある事業場は、50 人未満の事業場で 65%、50 人以上の事業場で 33%であった。



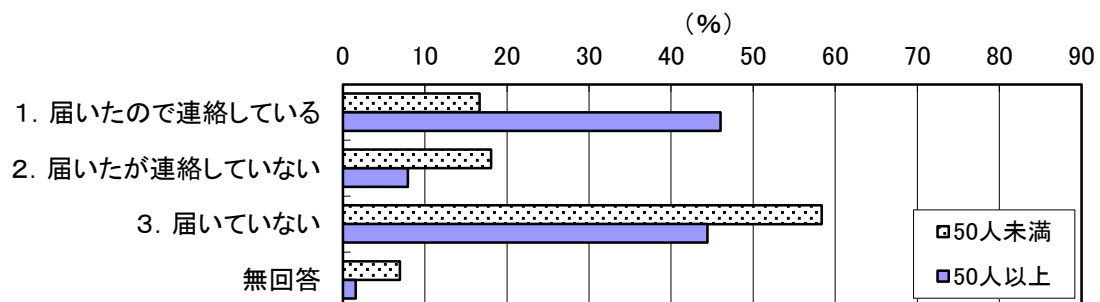
問 25 その他に行った連携事業があるか

50 人未満	産業医の選任(補助申請) 地域産業保健センターによる健康診断結果の個人面談
50 人以上	喫煙対策

VI 地域保健スタッフと産業保健スタッフとの連携

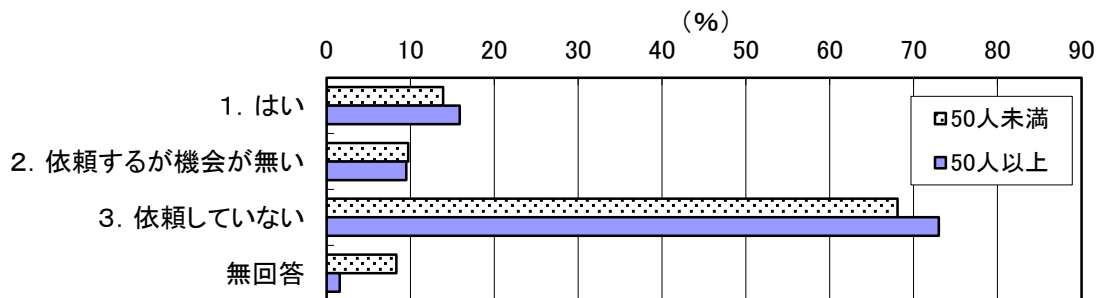
問 26 保健所や市町村が健康に関する研修会を開催する場合、産業保健スタッフに参加の案内が届いているか

保健所や市町村が開催する健康に関する研修会の参加案内が産業保健スタッフに届いて連絡している事業場は、50 人未満の事業場で 17%、50 人以上の事業場で 46%であった。



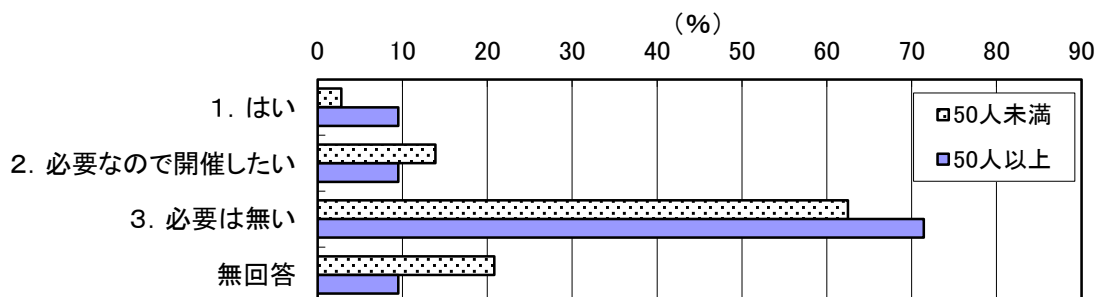
問 27 事業場が開催する健康に関する催しがある場合、地域保健スタッフが事業場で産業保健スタッフなどと話をする機会があるか

事業場が開催する健康に関する催しがある場合、地域保健スタッフが事業場で産業保健スタッフなどと話をする機会がある事業場は、50 人未満の事業場で 14%、50 人以上の事業場で 16%であった。



問 28 地域保健スタッフと産業保健スタッフが共同で研修会を開催したことがあるか

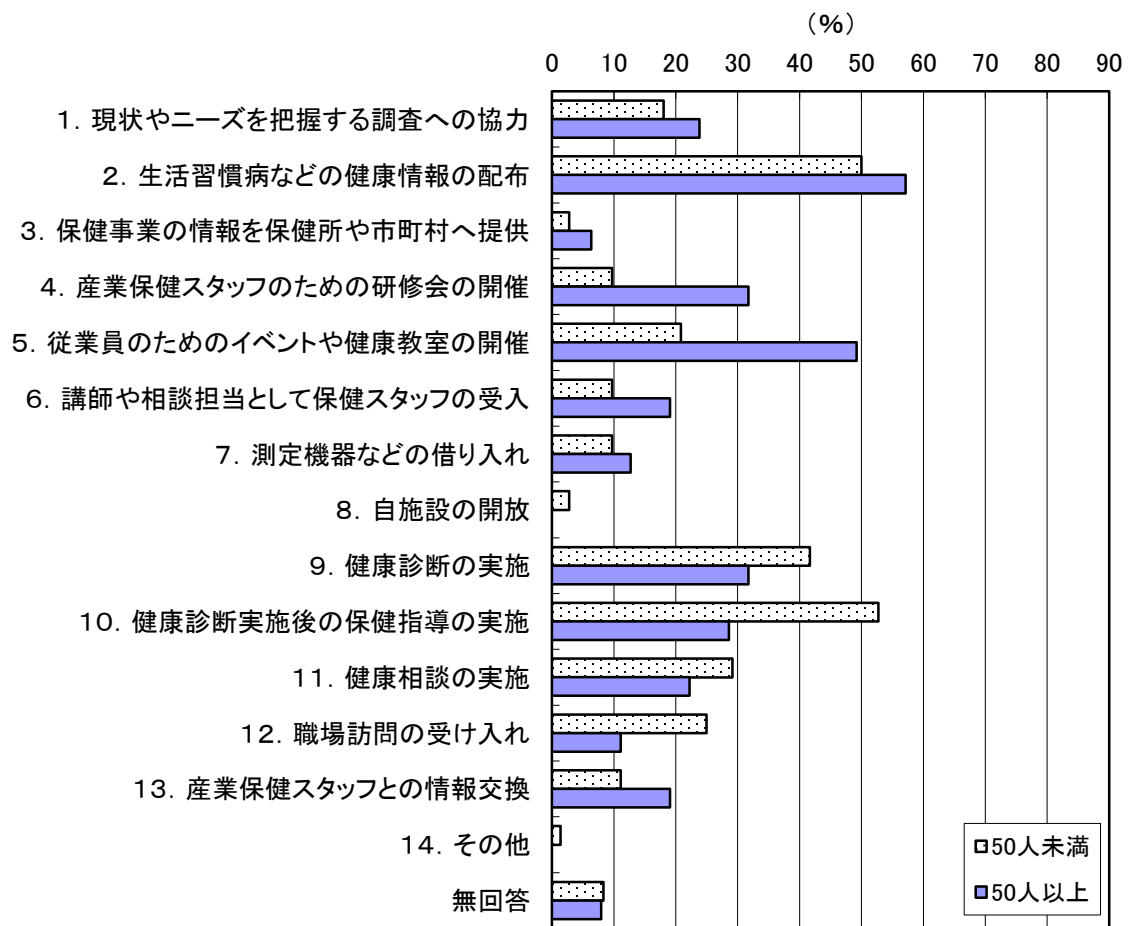
地域保健スタッフと産業保健スタッフが共同で研修会を開催したことがある事業場は、50 人未満の事業場で 3%、50 人以上の事業場で 10%であった。



## Ⅶ 職域保健との連携に向けて

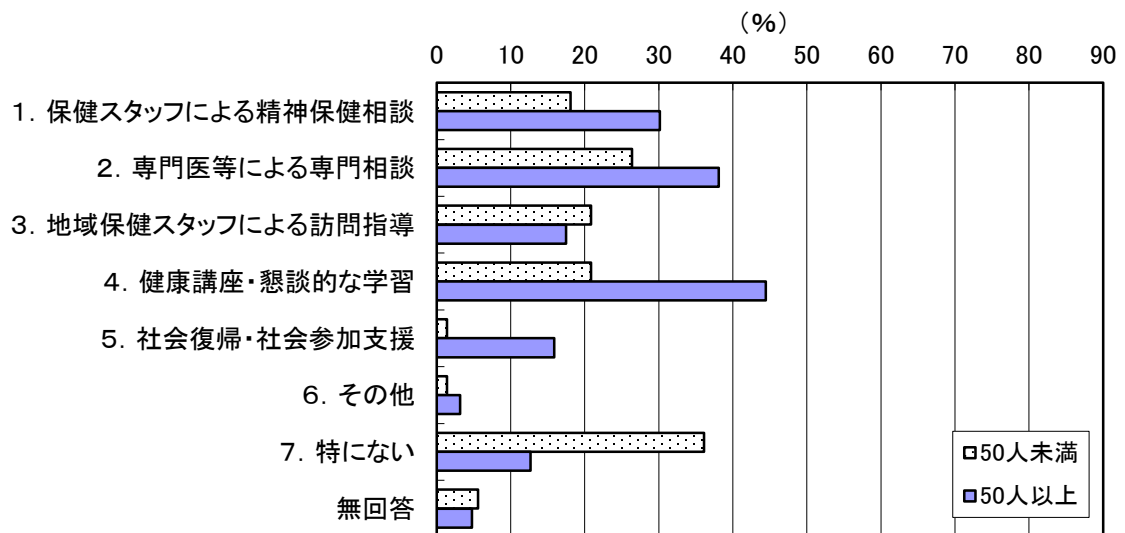
問 29 保健所や市町村と連携してできる事業（メンタルヘルス事業を除く）には、どのようなものがあるか（複数回答可）

保健所や市町村と連携してできる事業は、50人未満の事業場で健康診断実施後の保健指導の実施（53%）が最も多く、次いで、生活習慣病などの健康情報（リーフレットなど）の従業員への配布（50%）であった。50人以上の事業場では、生活習慣病などの健康情報（リーフレットなど）の従業員への配布（57%）が最も多く、次いで、従業員のための健康づくり等のイベントや生活習慣病等の健康教室・セミナーの開催（49%）であった。



問 30 保健所や市町村に期待するメンタルヘルス事業には、どのようなものがあるか（複数回答可）

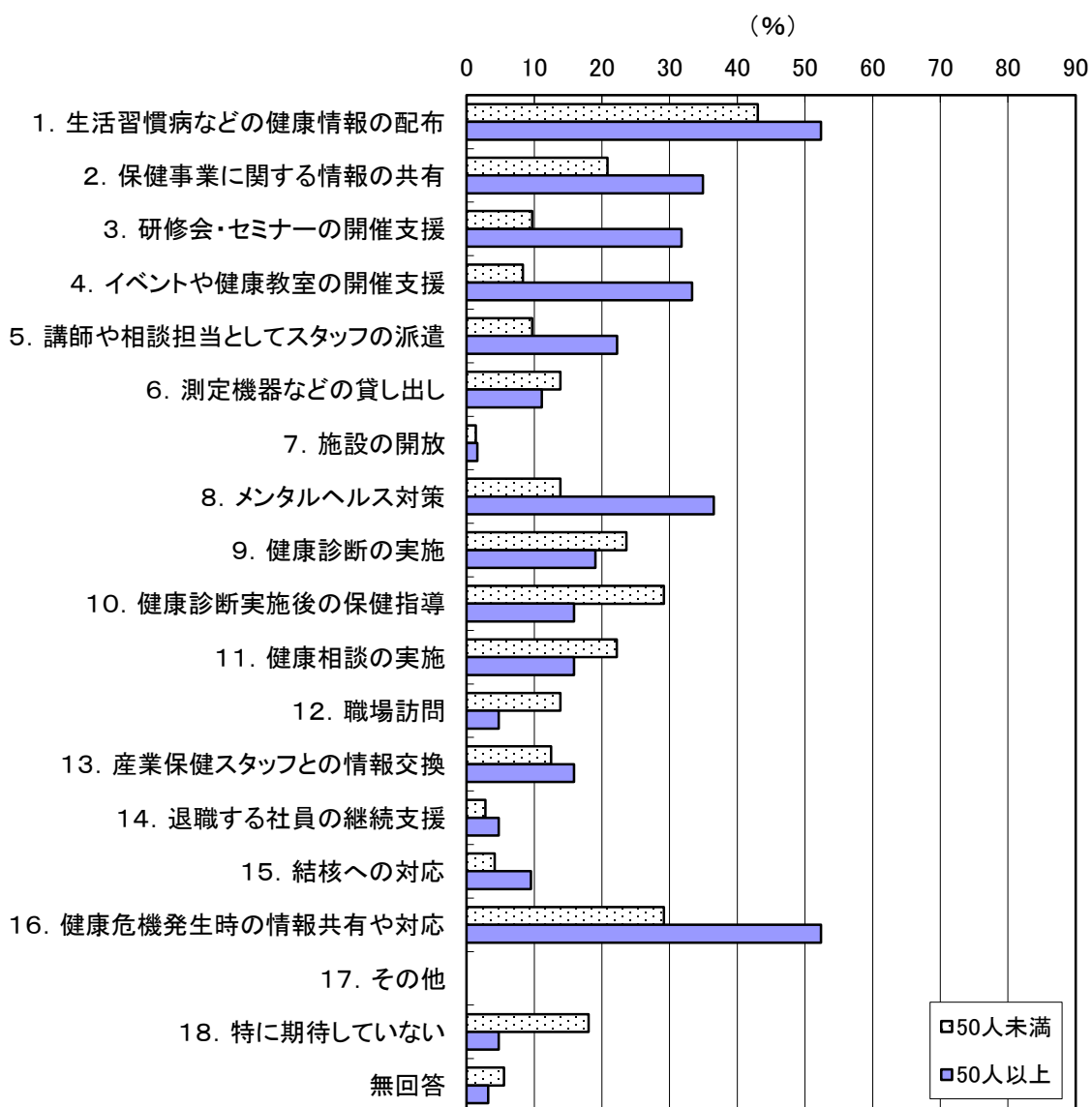
保健所や市町村に期待するメンタルヘルス事業は、50人未満の事業場で専門医等による専門相談（27%）が最も多く、次いで、地域保健スタッフによる訪問指導、健康講座・懇談的な学習（いずれも21%）であった。50人以上の事業場では、健康講座・懇談的な学習（44%）が最も多く、次いで、専門医等による専門相談（38%）であった。





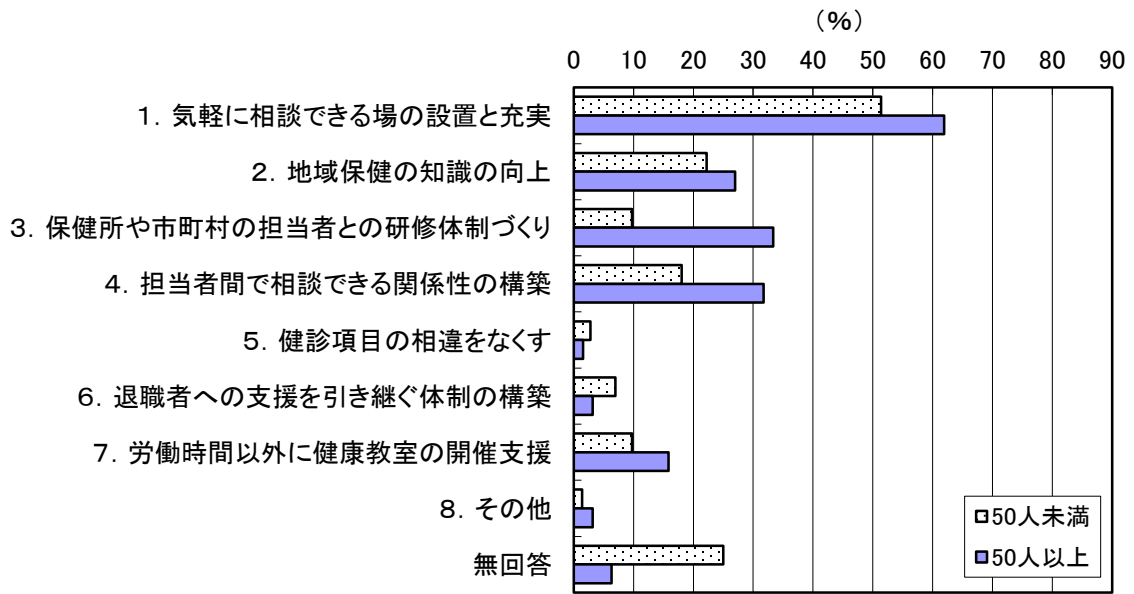
問 31 保健所や市町村との連携に関して、どのような内容を期待しているか（ニーズがあるか）（複数回答可）

保健所や市町村との連携に関して期待している内容は、50人未満の事業場で生活習慣病などの健康情報（リーフレットなど）の従業員への配布（43%）が最も多く、次いで、健康診断実施後の保健指導、インフルエンザや災害等の健康危機発生時の情報共有や対応（いずれも29%）であった。50人以上の事業場では、生活習慣病などの健康情報（リーフレットなど）の従業員への配布、インフルエンザや災害等の健康危機発生時の情報共有や対応（いずれも52%）が最も多かった。



問 32 保健所や市町村と連携して事業を進めていくためには、今後どのような内容が必要だ（問題点）と思うか（複数回答可）

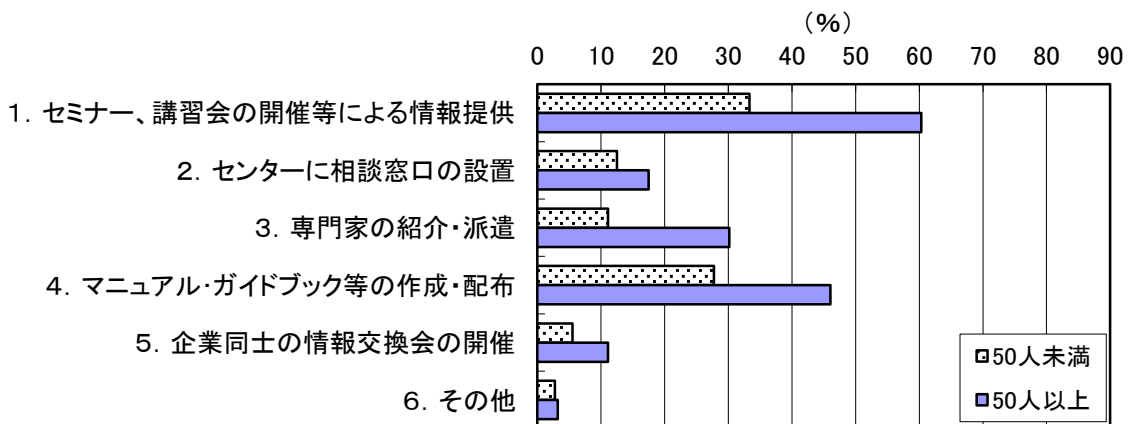
保健所や市町村と連携して事業を進めていくために今後必要な内容は、50人未満の事業場で気軽に相談できる場の設置と充実（51%）が最も多く、次いで、地域保健に関する知識の向上（22%）であった。50人以上の事業場では、気軽に相談できる場の設置と充実（62%）が最も多く、次いで、担当者間で相談できる関係性の構築（33%）であった。



## VIII 和歌山産業保健総合支援センターの支援

問 33 地域職域連携について、和歌山産業保健総合支援センターに望むことは何か（複数回答可）

地域職域連携について、和歌山産業保健総合支援センターに望むことは、50人未満の事業場でセミナー、講習会の開催等による情報提供（33%）が最も多く、次いで、マニュアル・ガイドブック等の作成・配布（28%）であった。50人以上の事業場では、セミナー、講習会の開催等による情報提供（60%）が最も多く、次いで、マニュアル・ガイドブック等の作成・配布（46%）であった。

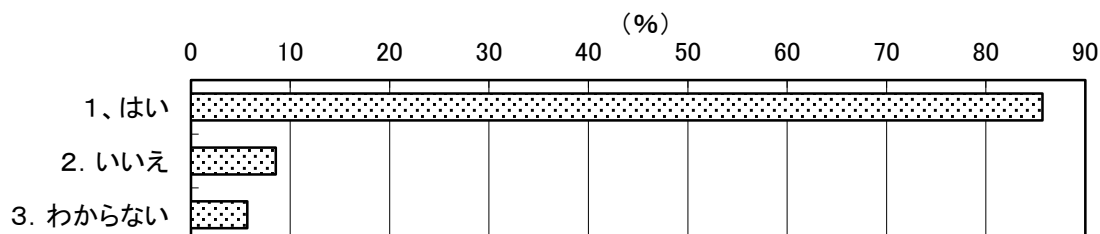


[地域職域連携推進協議会の委員の団体]

I 地域・職域連携推進協議会の委員（平成21年以降）

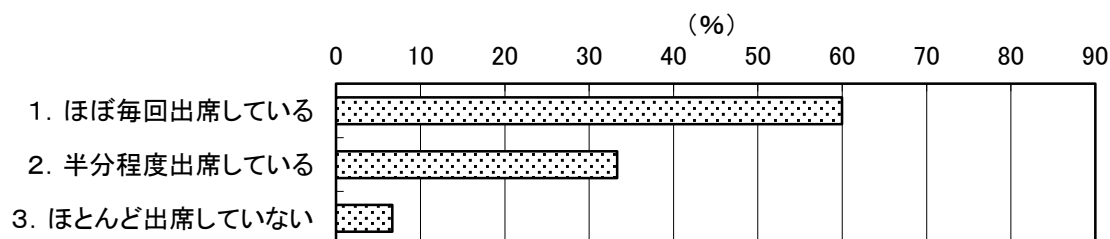
問1 地域・職域連携推進協議会の委員に組織を代表するものが含まれているか

地域・職域連携推進協議会の委員に組織を代表するものが含まれている団体は、86%であった。



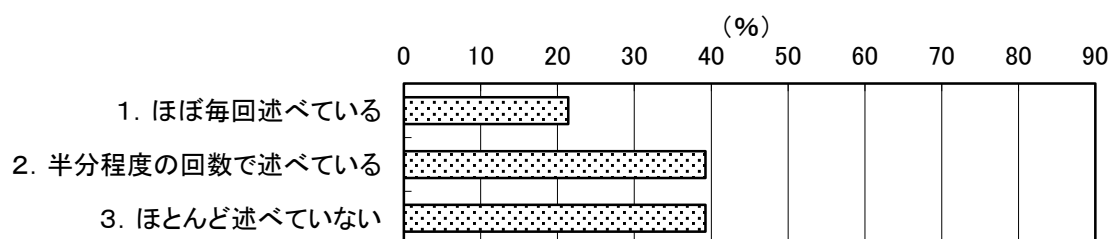
問2 地域・職域連携推進協議会にどのくらい出席されているか

地域・職域連携推進協議会にほぼ毎回出席している団体は、60%であった。



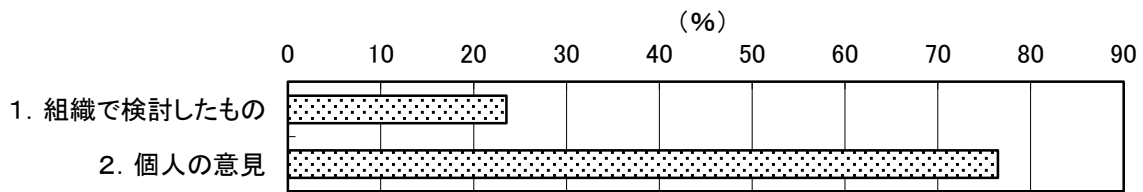
問3 地域・職域連携推進協議会に出席すると、意見を述べているか

地域・職域連携推進協議会に出席すると、意見をほぼ毎回述べている団体は、21%であった。



問4 地域・職域連携推進協議会で述べる意見は、どのような内容か

地域・職域連携推進協議会で述べる意見が組織で検討したものである団体は、24%であった。

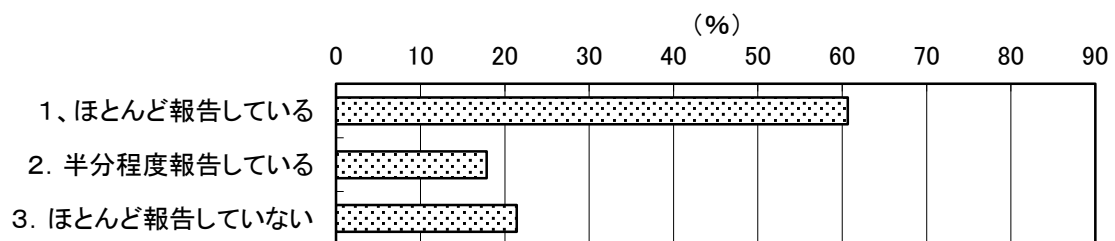


問5 地域・職域連携推進協議会で述べた意見は、どのような内容か

(略)

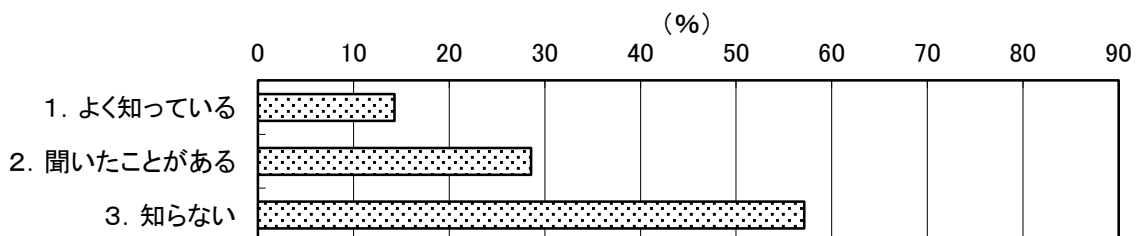
問6 地域・職域連携推進協議会の検討事項は、組織に報告しているか

地域・職域連携推進協議会の検討事項を、組織にほとんど報告している団体は、61%であった。



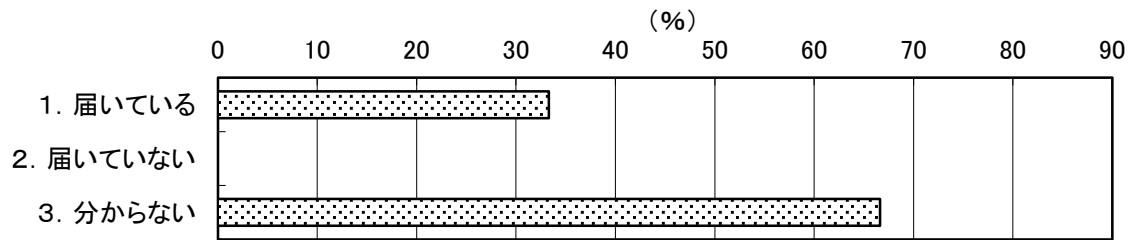
問7 地域・職域連携推進協議会が開催されていることを知っているか

地域・職域連携推進協議会が開催されていることをよく知っている団体は、14%であった。



問8 地域・職域連携推進協議会の検討事項は、組織に届いているか

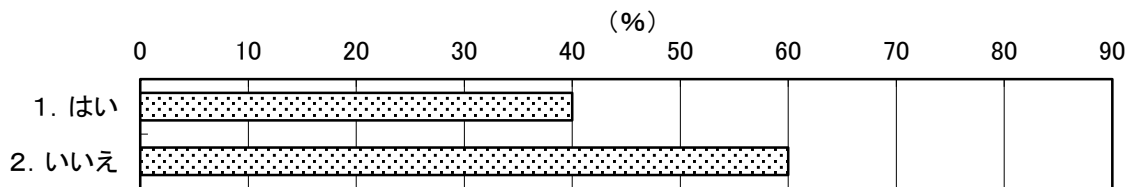
地域・職域連携推進協議会の検討事項が組織に届いている団体は、33%であった。



## II 地域保健と職域保健との連携実績（平成21年以降）

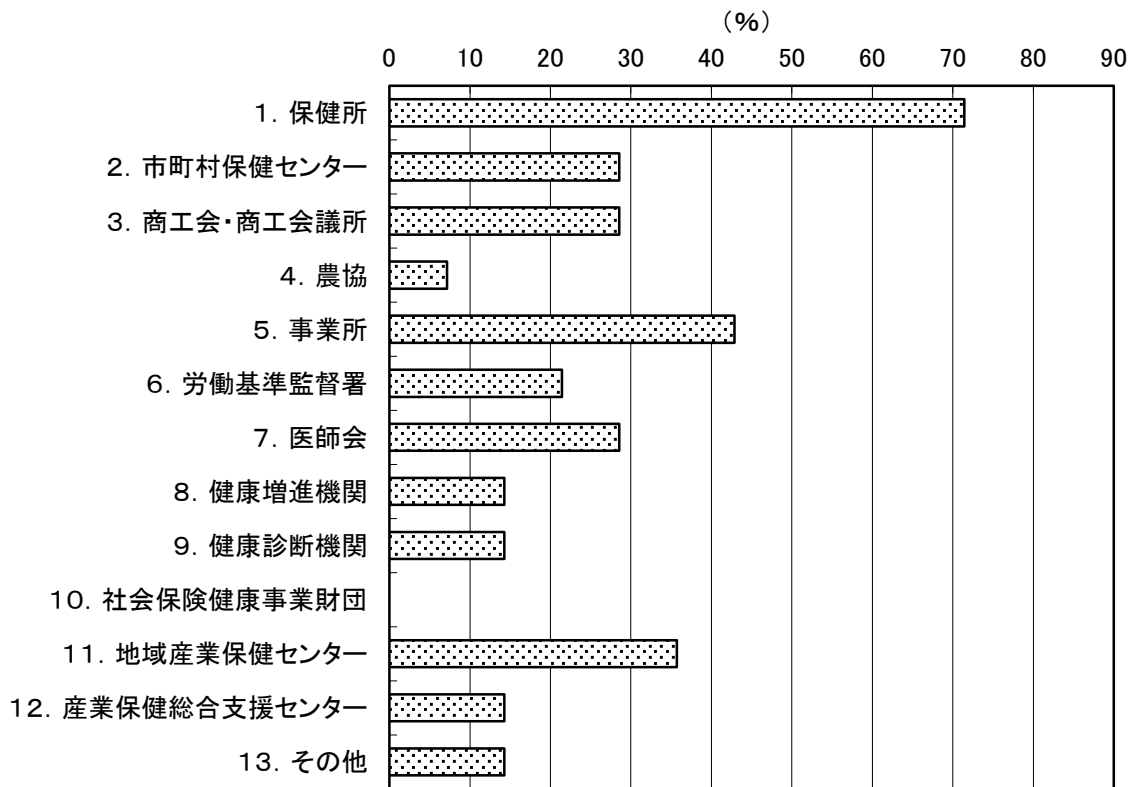
問9 地域保健と職域保健とが連携した事業を行ったことがあるか

地域保健と職域保健とが連携した事業を行ったことがある団体は、40%であった。



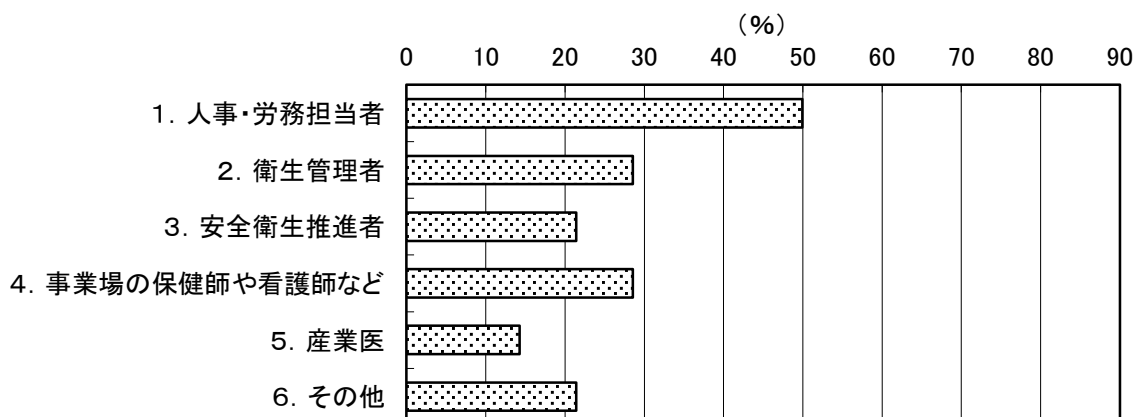
問10 地域保健と職域保健とが連携した事業を実施した際に、連携した関連機関はどこか(複数回答可)

地域保健と職域保健とが連携した事業を実施した際に、連携した関連機関は、保健所(71%)が最も多く、次いで、事業所(43%)であった。



問 11 地域保健と職域保健とが連携した事業を実施した際に、連携を取った事業所の担当者の職種はなにか（複数回答可）

地域保健と職域保健とが連携した事業を実施した際に、連携を取った事業所の担当者の職種は、人事・労務担当者（50%）が最も多く、次いで、衛生管理者、事業場の保健師や看護師など（いずれも 29%）であった。

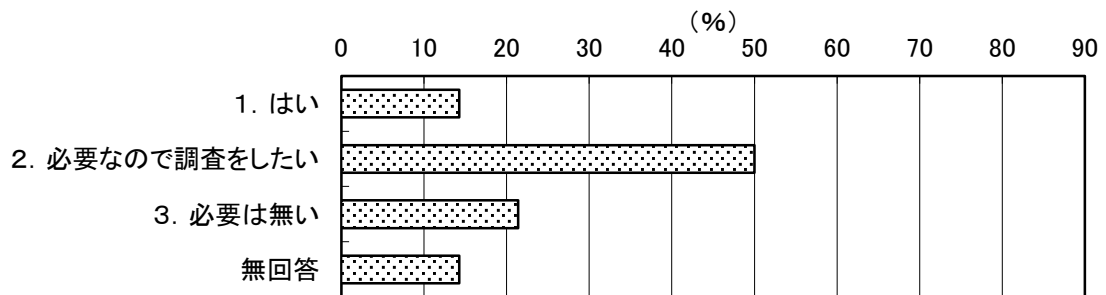


問 12 地域保健と職域保健とが連携した事業は、どのような内容か  
 (略)

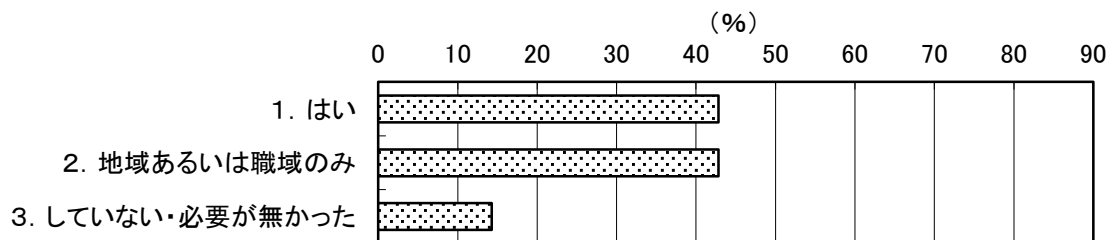
### Ⅲ 具体的な連携事業の実績 (平成 21 年以降)

問 13 地域職域連携について、担当内の現状や事業場のニーズなどについて調査をしたことがあるか

地域職域連携について、担当内の現状や事業場のニーズなどについて調査をしたことがある団体は、14%であった。



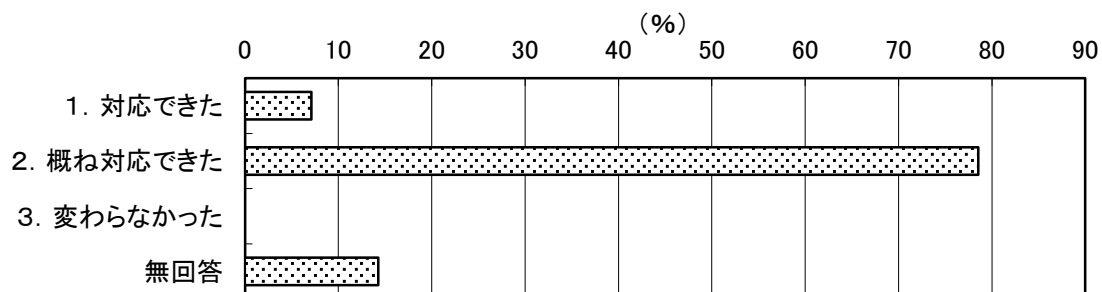
問 14 地域保健と職域保健とが連携した事業を実施した際に、地域と職域の両方に広報したか  
 地域保健と職域保健とが連携した事業を実施した際に、地域と職域の両方に広報した団体は、43%であった。





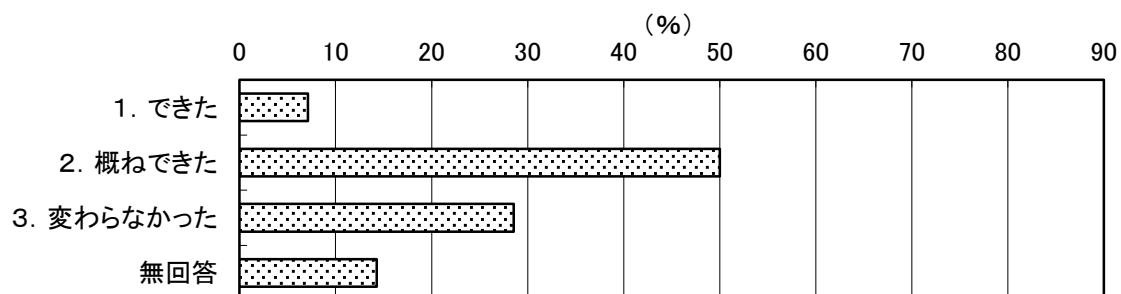
問 15 地域保健と職域保健とが連携した事業では、普段の事業より幅広く多彩なニーズに対応できたか

地域保健と職域保健とが連携した事業では、普段の事業より幅広く多彩なニーズに対応できた団体は、7%であった。概ね対応できた団体は、79%であった。



問 16 地域保健と職域保健とが連携した事業は、普段の事業で対象者とならなかった者にも同等以上の事業ができたか

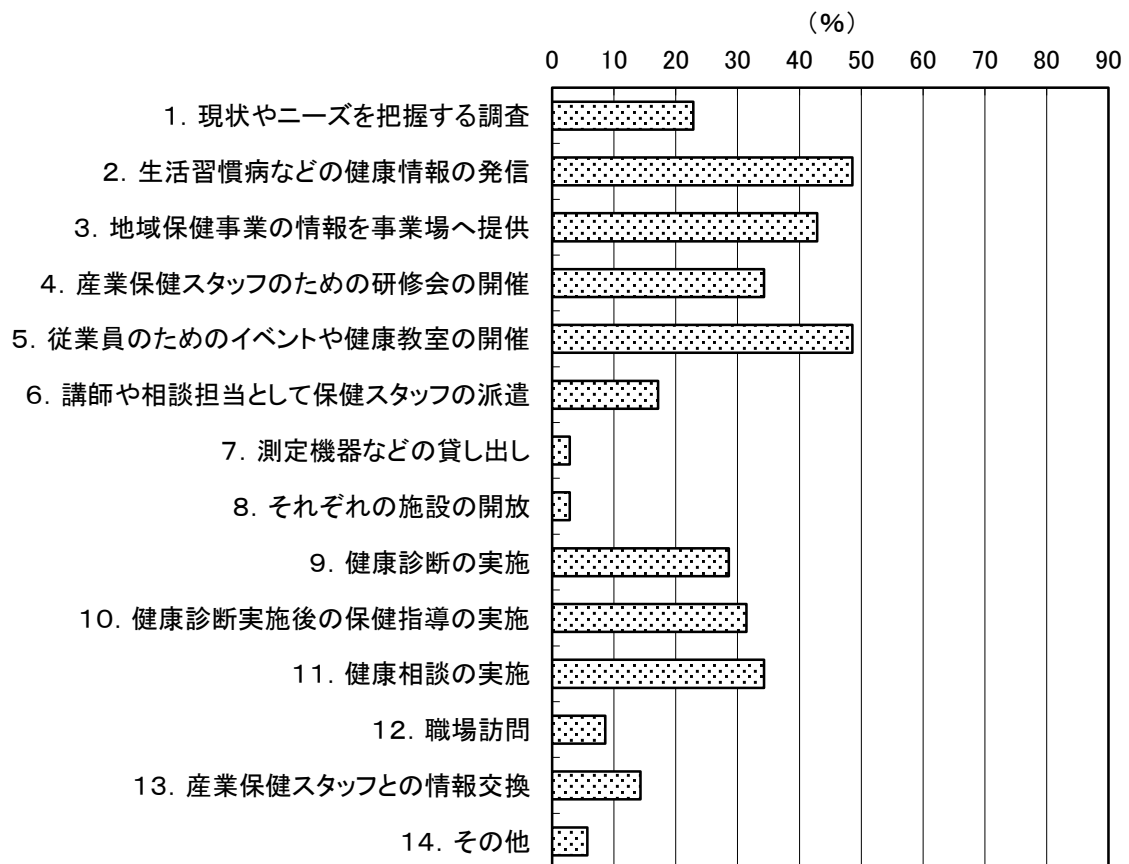
地域保健と職域保健とが連携した事業は、普段の事業で対象者とならなかった者にも同等以上の事業ができた団体は、7%であった。概ね対応できた団体は、50%であった。



#### IV 職域保健との連携に向けて

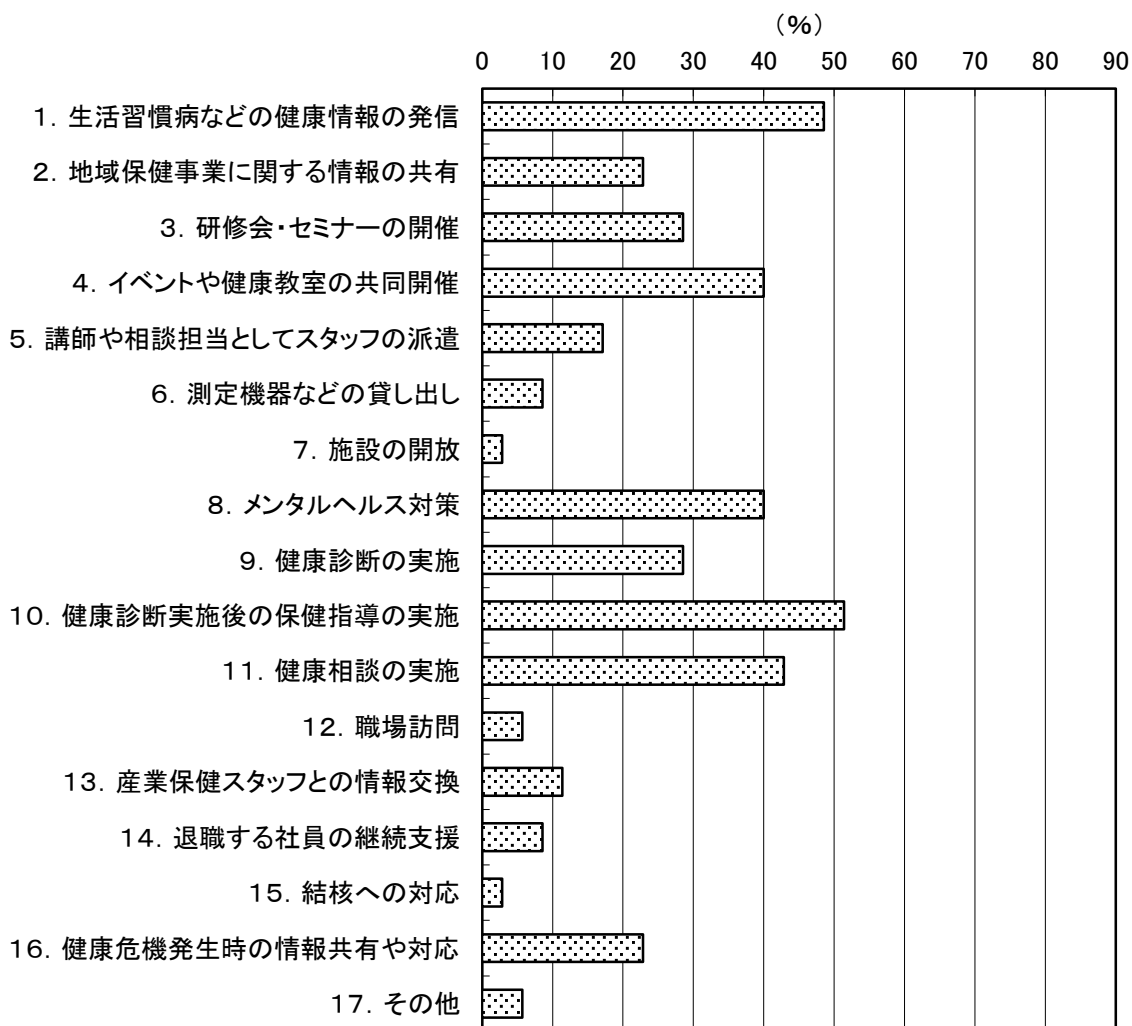
問 17 地域保健と職域保健とが連携してできる事業（メンタルヘルス事業を除く）には、どのようなものがあるか（複数回答可）

地域保健と職域保健とが連携してできる事業は、生活習慣病などの健康情報の発信（リーフレットなどの配布など）、従業員のための健康づくり等のイベントや生活習慣病等の健康教室・セミナーの開催（いずれも 49%）が多かった。



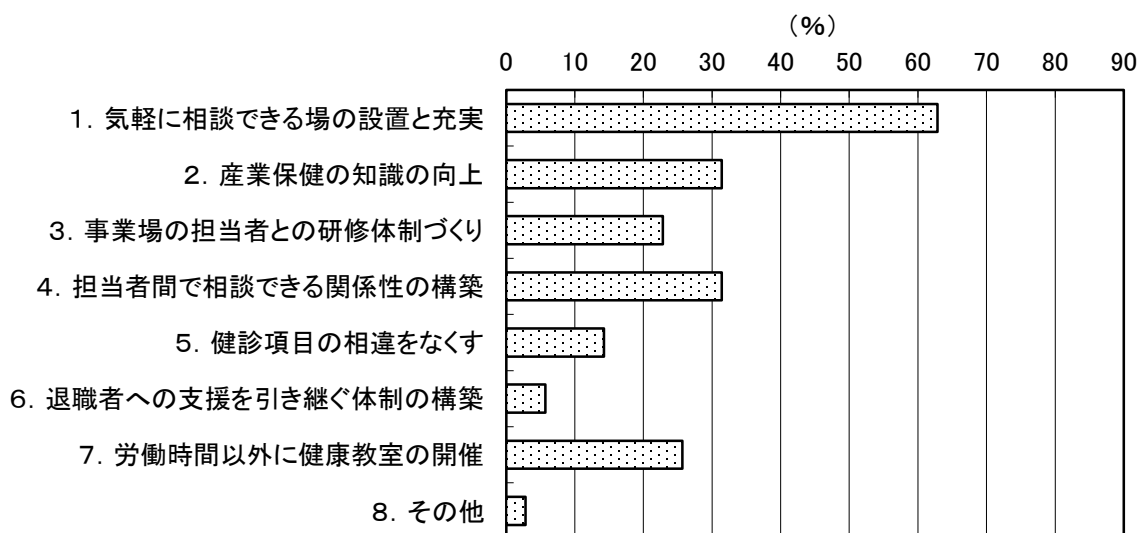
問 18 地域保健との連携に関して、事業場はどのような内容を期待している（ニーズがある）  
 と思うか（複数回答可）

地域保健との連携に関して、事業場が期待していると思う内容は、健康診断実施後の保健指導の実施（51%）が最も多く、次いで、生活習慣病などの健康情報の発信（リーフレットなどの配布など）（49%）であった。



問 19 地域保健が職域保健と連携して事業を進めていくためには、今後どのような内容が必要だ（問題点）と思うか（複数回答可）

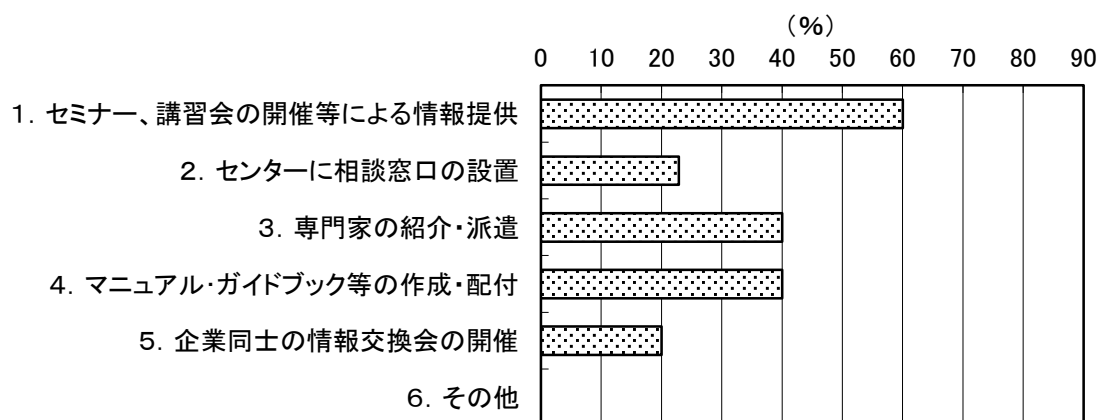
地域保健が職域保健と連携して事業を進めていくために、今後必要だと思う内容は、気軽に相談できる場の設置と充実（63%）が最も多く、次いで、産業保健の知識の向上、担当者間で相談できる関係性の構築（いずれも31%）であった。



## V 和歌山産業保健総合支援センターの支援

問 20 地域・職域連携について、和歌山産業保健総合支援センターに望むことは何か（複数回答可）

地域・職域連携について、和歌山産業保健総合支援センターに望むことは、セミナー、講習会の開催等による情報提供（60%）が最も多く、次いで、専門家の紹介・派遣、マニュアル・ガイドブック等の作成・配付（いずれも40%）であった。

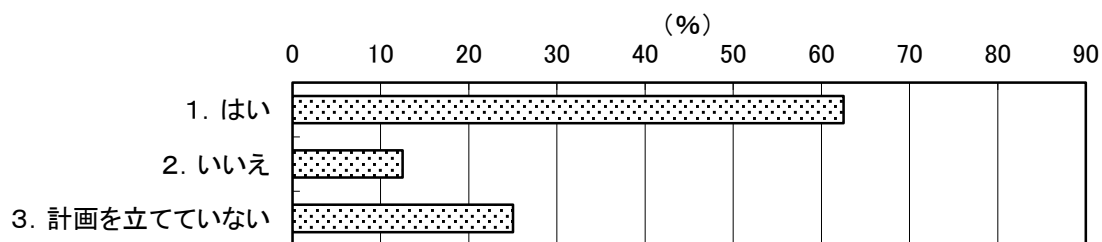


## [保健所・保健センター]

### I 地域保健計画と職域保健

問1 管轄内の健康づくり計画（健康日本21計画など）に職域保健との連携を盛り込んでいるか

管轄内の健康づくり計画（健康日本21計画など）に職域保健との連携を盛り込んでいる保健所・保健センターは、63%であった。



### II 産業保健スタッフとの情報交換の場

問2 産業保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場を設置しているか

産業保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場を設置している保健所・保健センターは、100%であった。

問3 産業保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場の構成員に保健所の保健スタッフがいるか

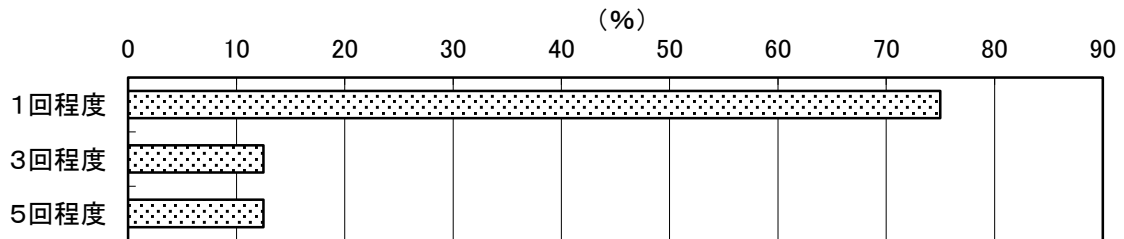
産業保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場の構成員に保健所の保健スタッフがいる保健所・保健センターは、100%であった。

問4 産業保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場の構成員に市町村の保健スタッフがいるか

産業保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場の構成員に市町村の保健スタッフがいる保健所・保健センターは、100%であった。

問5 産業保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場合は1年間に何回程度あるか（平成21年以降の平均）

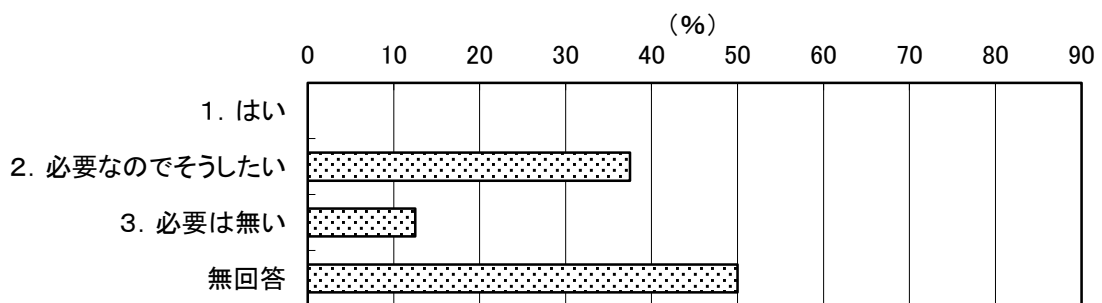
産業保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場が1年間に1回程度ある保健所・保健センターは、75%であった。



### III 健康情報の連携

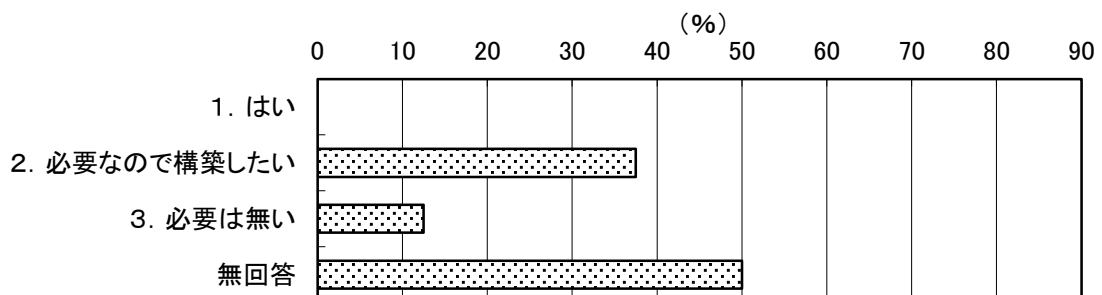
問6 事業場の退職者の場合、本人の了解を得て、事業場での健康管理情報を尋ねるようになっているか

事業場の退職者の場合、本人の了解を得て、事業場での健康管理情報を尋ねるようになっている保健所・保健センターは、なかった。



問7 事業場での健診結果を含めた健康情報のデータベースを構築しているか

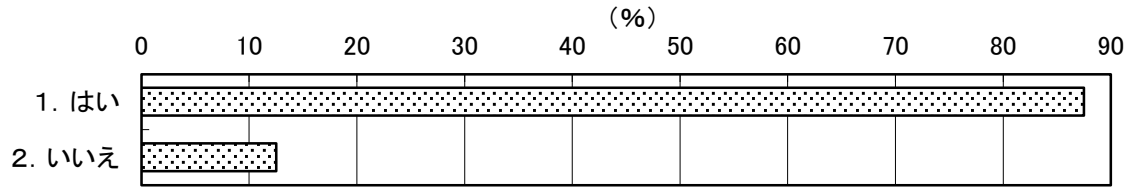
事業場での健診結果を含めた健康情報のデータベースを構築している保健所・保健センターは、なかった。



#### IV 職域保健との連携実績（平成 21 年以降）

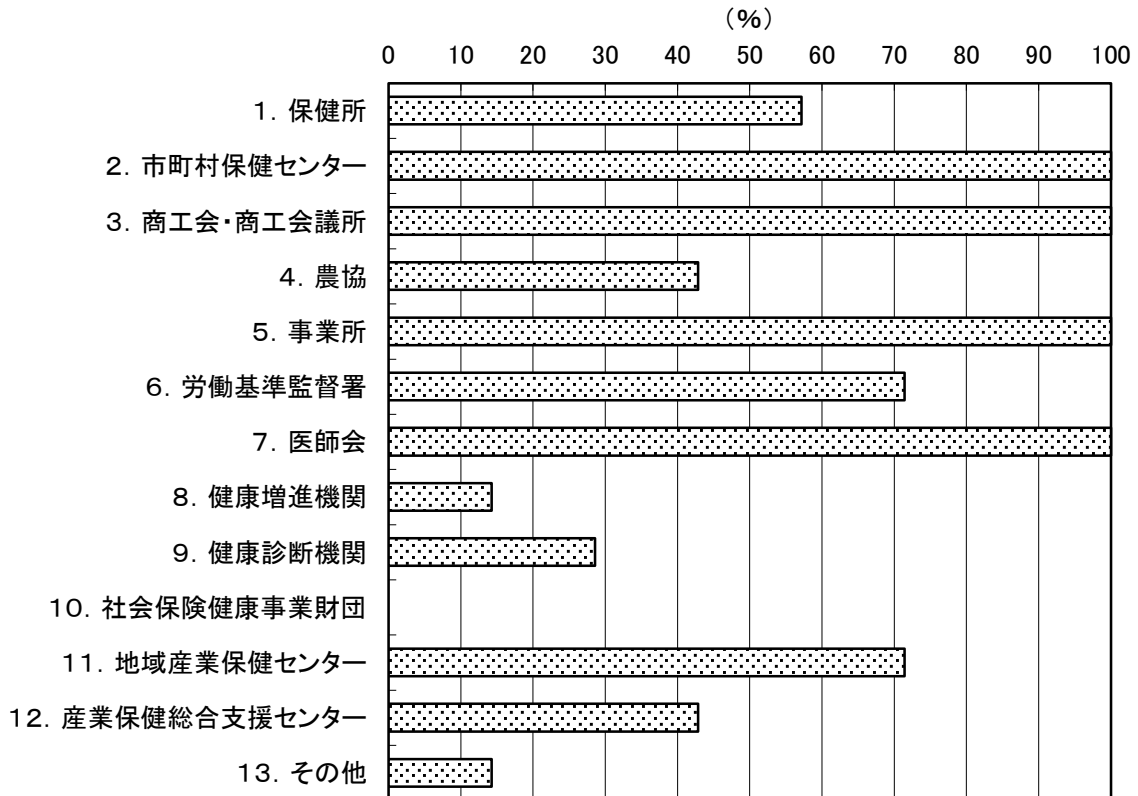
問 8 職域保健と連携した事業を行ったことがあるか

職域保健と連携した事業を行ったことがある保健所・保健センターは、88%であった。



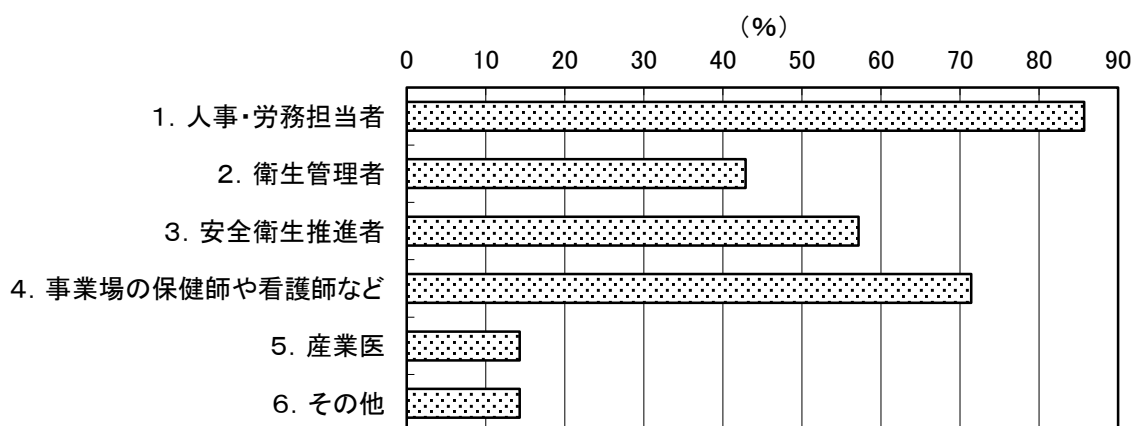
問 9 職域保健と連携した事業を実施した際に、連携した関連機関はどこか（複数回答可）

職域保健と連携した事業を実施した際に、連携した関連機関は、市町村保健センター、商工会・商工会議所、事業所、医師会がそれぞれ 100%であった。



問 10 職域保健と連携した事業を実施した際に、連携を取った事業場の担当者はどんな職種か（複数回答可）

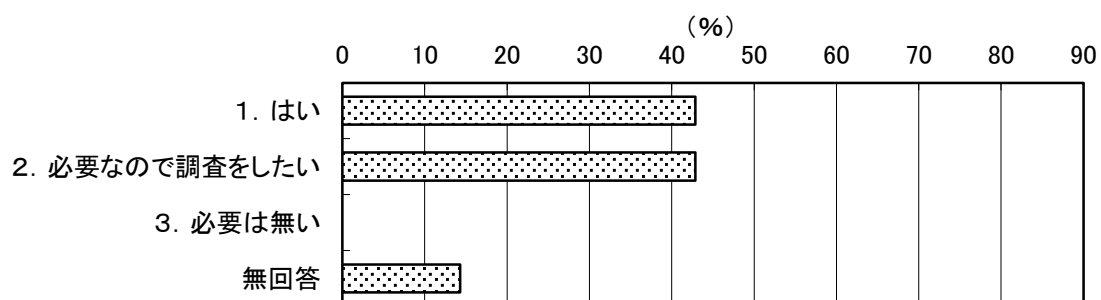
職域保健と連携した事業を実施した際に、連携を取った事業場の担当者の職種は、人事・労務担当者（86%）が最も多く、次いで、事業場の保健師や看護師など（71%）であった。



## V 具体的な連携事業の実績（平成 21 年以降）

問 11 地域・職域連携について、管轄内の現状や事業場のニーズなどについて調査をしたことがあるか

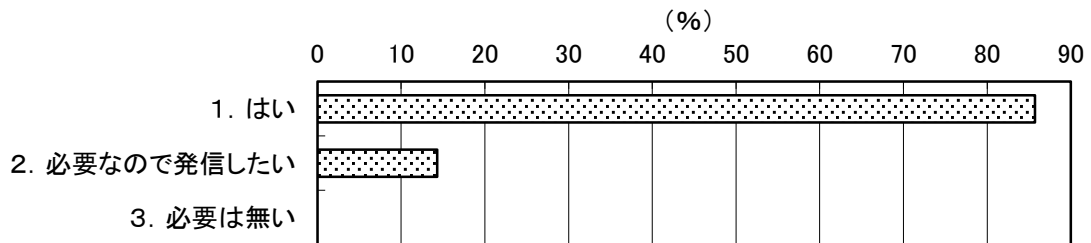
地域・職域連携について、管轄内の現状や事業場のニーズなどについて調査をしたことがある保健所・保健センターは、43%であった。





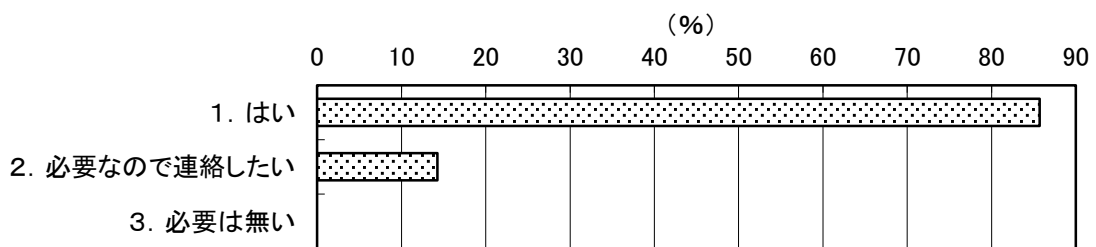
問 12 生活習慣病対策などの健康情報の発信（パンフレットやリーフレットの配布など）を事業場に行っているか

生活習慣病対策などの健康情報の発信を事業場に行っている保健所・保健センターは、86%であった。



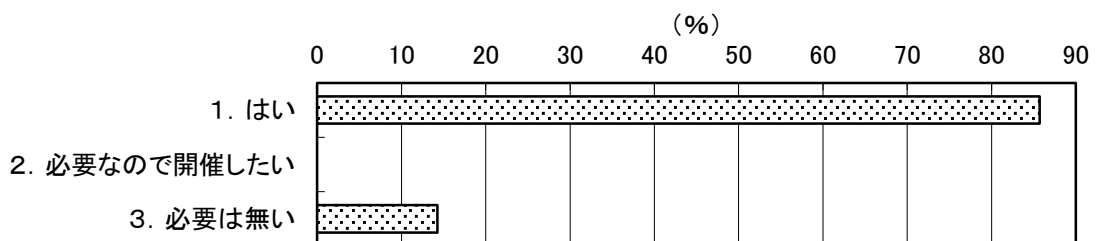
問 13 健康教室や〇〇病予防教室などを開催する場合、事業場はその連絡をしているか

健康教室や〇〇病予防教室などを開催する場合、事業場はその連絡をしている保健所・保健センターは、86%であった。



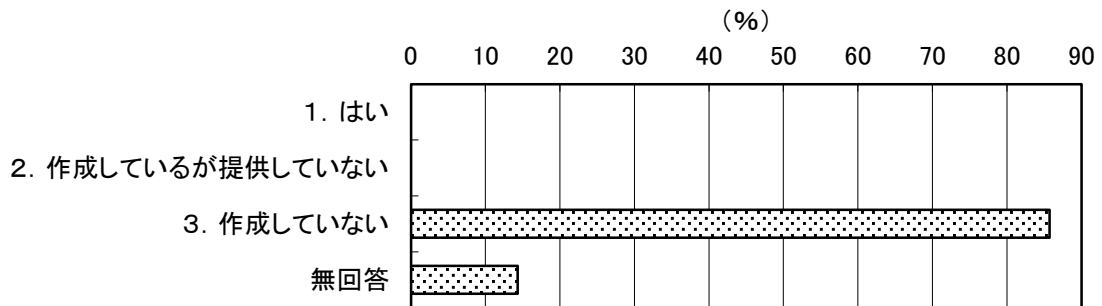
問 14 事業場の従業員等を対象にした健康教室や〇〇病予防教室などを開催しているか

事業場の従業員等を対象にした健康教室や〇〇病予防教室などを開催している保健所・保健センターは、86%であった。



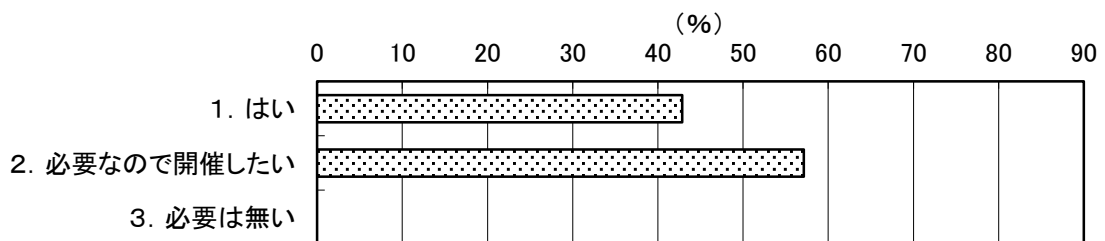
問 15 地域の健康資源のマップなどを作成し、事業場に提供しているか

地域の健康資源のマップなどを作成し、事業場に提供している保健所・保健センターは、なかった。



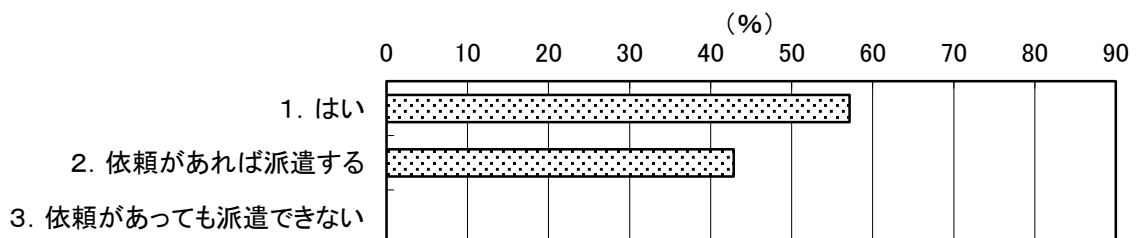
問 16 健康づくり等のイベントや生活習慣病等の健康教室・セミナーを事業場と共同開催したことがあるか

健康づくり等のイベントや生活習慣病等の健康教室・セミナーを事業場と共同開催したことがある保健所・保健センターは、43%であった。



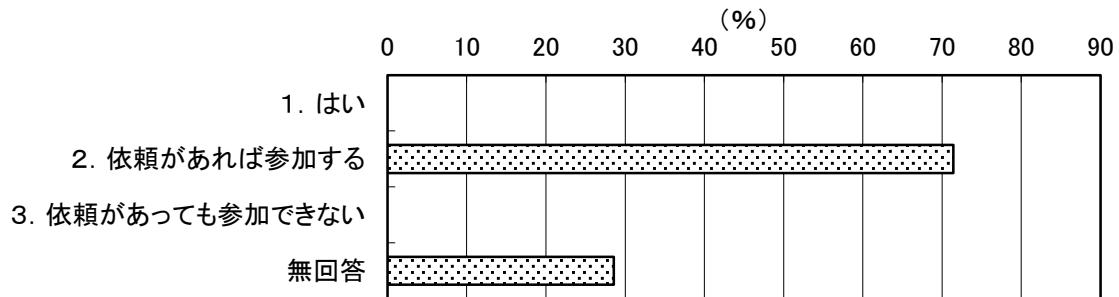
問 17 事業場が行う健康教育などに、保健スタッフを派遣するなどの協力をしているか

事業場が行う健康教育などに、保健スタッフを派遣するなどの協力をしている保健所・保健センターは、57%であった。



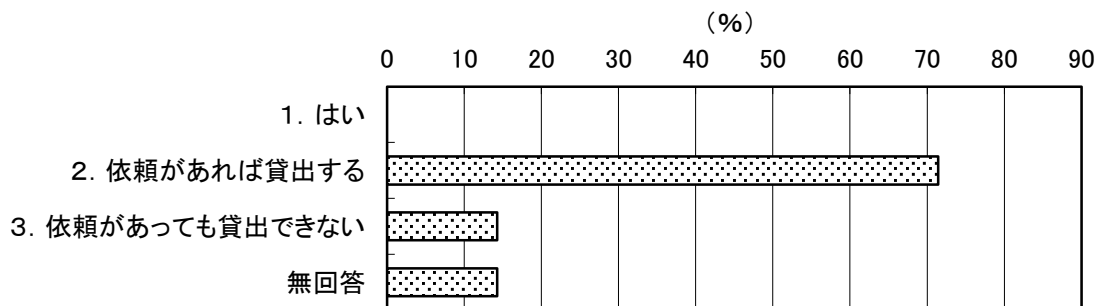
問 18 地域産業保健センターが開催する相談事業に保健スタッフが参加しているか

地域産業保健センターが開催する相談事業に保健スタッフが参加している保健所・保健センターは、なかった。



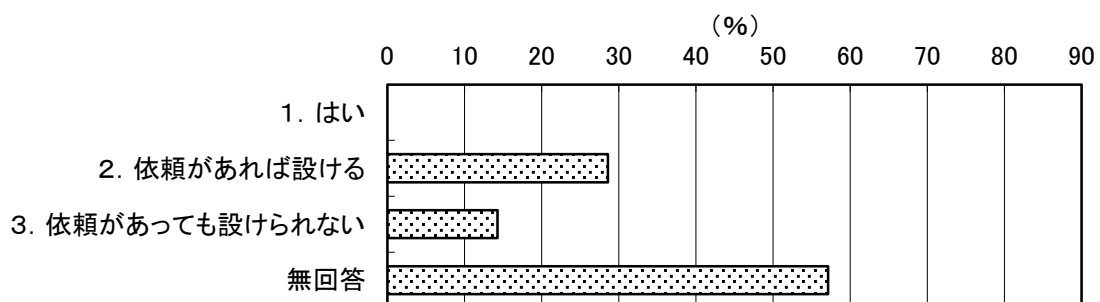
問 19 事業場が行う健康教育などに、測定機器などを貸し出しているか

事業場が行う健康教育などに、測定機器などを貸し出している保健所・保健センターは、なかった。



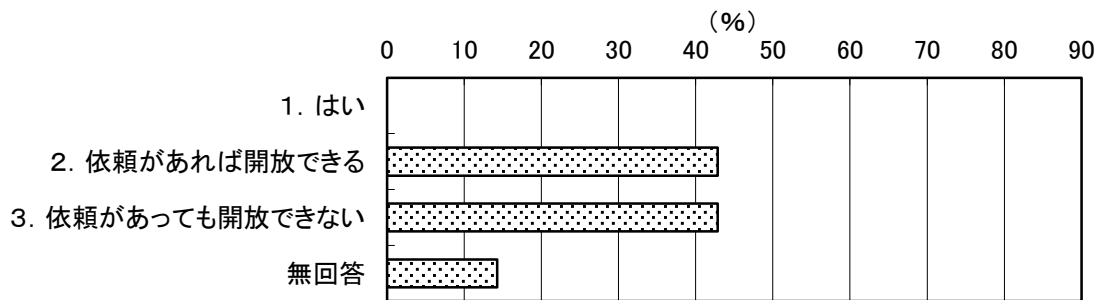
問 20 健康まつりなどを開催する場合、事業場の産業保健スタッフが退職者の健康相談などを行えるような場所を設けているか

健康まつりなどを開催する場合、事業場の産業保健スタッフが退職者の健康相談などを行えるような場所を設けている保健所・保健センターは、なかった。



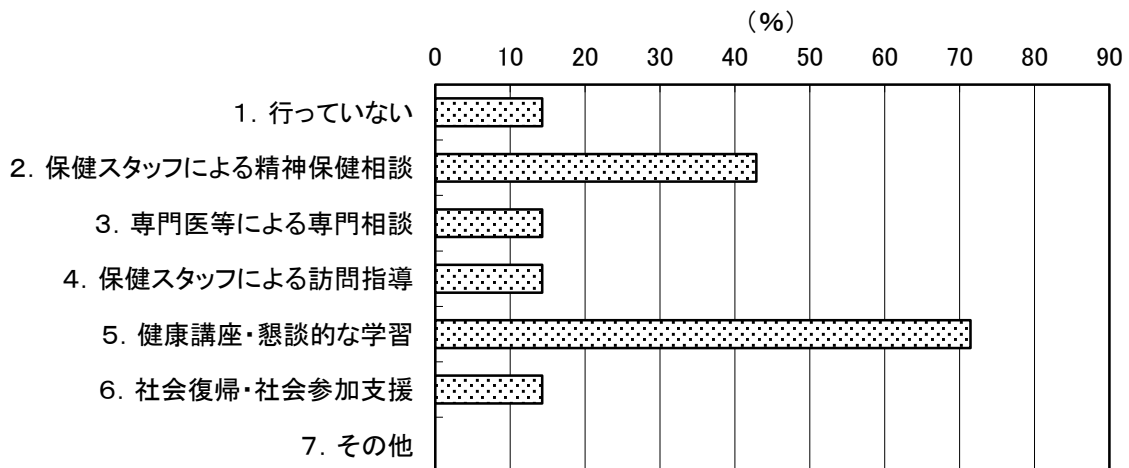
問 21 事業場が行う健康まつりなどに、施設を開放しているか

事業場が行う健康まつりなどに、施設を開放している保健所・保健センターは、なかった。



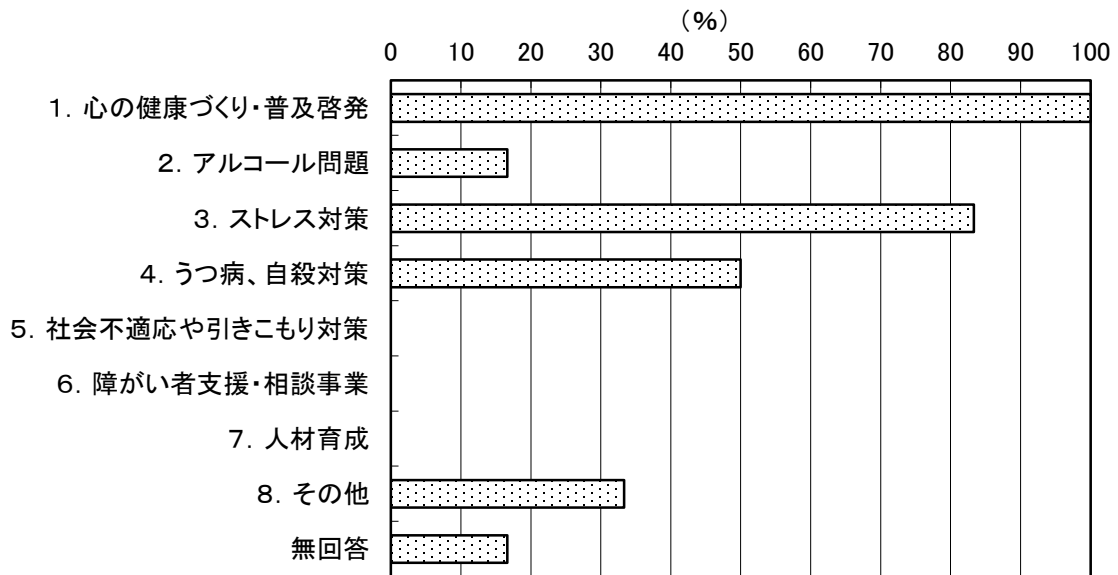
問 22 事業場と連携して行ったメンタルヘルス事業には、どのようなものがあるか

事業場と連携して行ったメンタルヘルス事業は、健康講座・懇談的な学習（71%）が最も多く、次いで、保健スタッフによる精神保健相談（43%）であった。



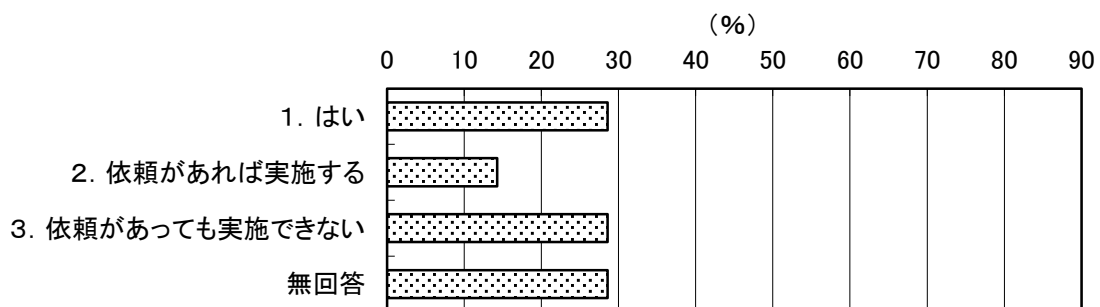
問 23 事業場と連携して行ったメンタルヘルス事業は、具体的にはどのような内容か（複数回答可）

事業場と連携して行ったメンタルヘルス事業の具体的な内容は、心の健康づくり・普及啓発（100%）が最も多く、次いで、ストレス対策（83%）であった。



問 24 事業場の従業員等を対象に、健康診断\*を実施したことがあるか

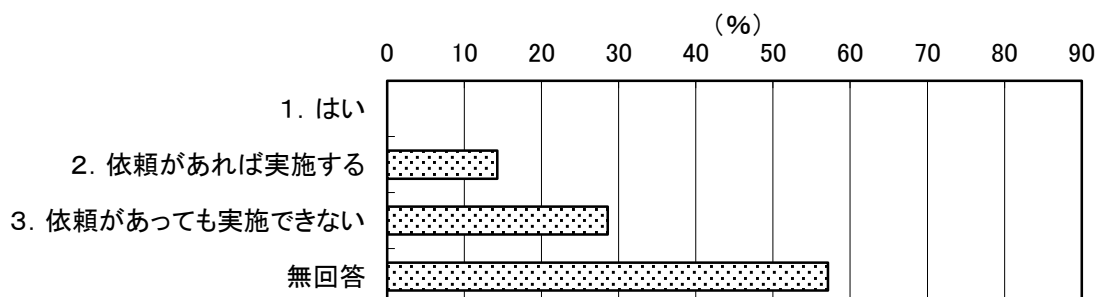
事業場の従業員等を対象に、健康診断を実施したことがある保健所・保健センターは、29%であった。



\*検尿、X線撮影などの健康診断

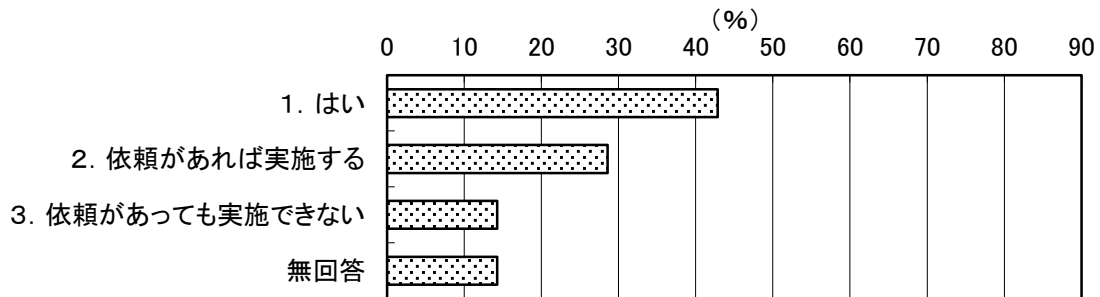
問 25 事業場の従業員等を対象に、健康診断実施後の保健指導を実施したことがあるか

事業場の従業員等を対象に、健康診断実施後の保健指導を実施したことがある保健所・保健センターは、なかった。



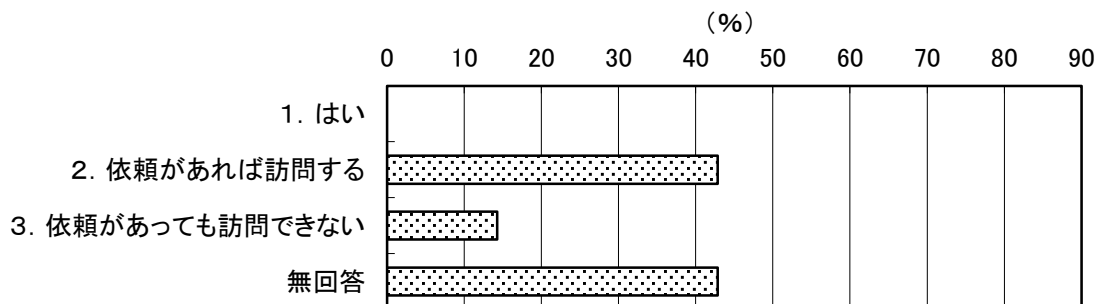
問 26 事業場の従業員等を対象に、健康相談を実施したことがあるか

事業場の従業員等を対象に、健康相談を実施したことがある保健所・保健センターは、43%であった。



問 27 事業場へ職場訪問をしたことがあるか

事業場へ職場訪問をしたことがある保健所・保健センターは、なかった。



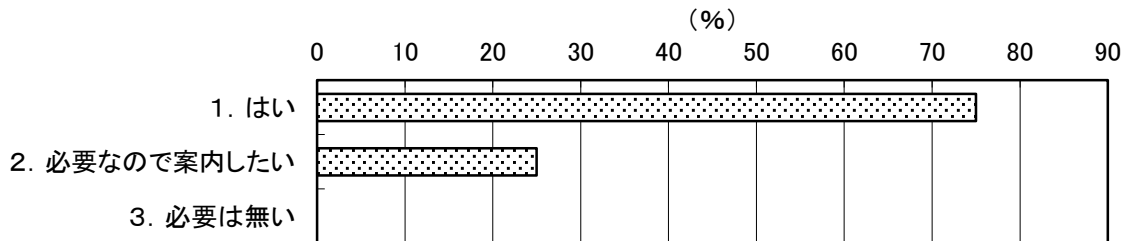
問 28 その他に行った連携事業があったらお書きください。

(略)

## VI 地域保健スタッフと産業保健スタッフとの連携

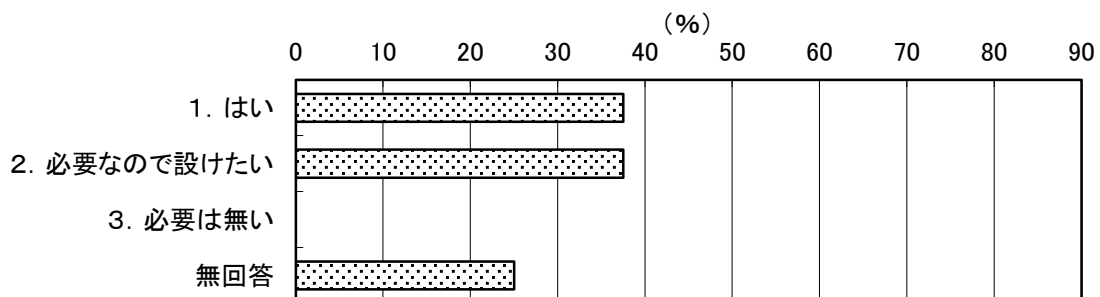
問 29 健康に関する研修会を開催する場合、事業場の産業保健スタッフに参加の案内をしているか

健康に関する研修会を開催する場合、事業場の産業保健スタッフに参加の案内をしている保健所・保健センターは、75%であった。



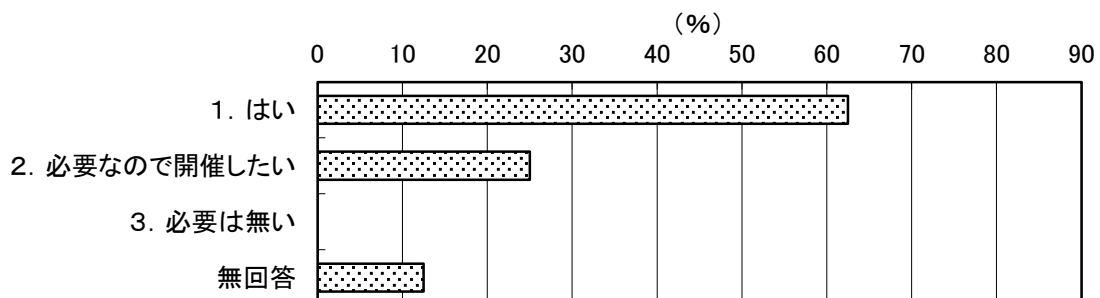
問 30 事業場が開催する健康に関する集まりがある場合は、地域保健スタッフが事業場で産業保健スタッフなどと話す機会があるか

事業場が開催する健康に関する集まりがある場合は、地域保健スタッフが事業場で産業保健スタッフなどと話す機会がある保健所・保健センターは、38%であった。



問 31 地域保健スタッフと産業保健スタッフとの共同研修会の開催をしたことがあるか。

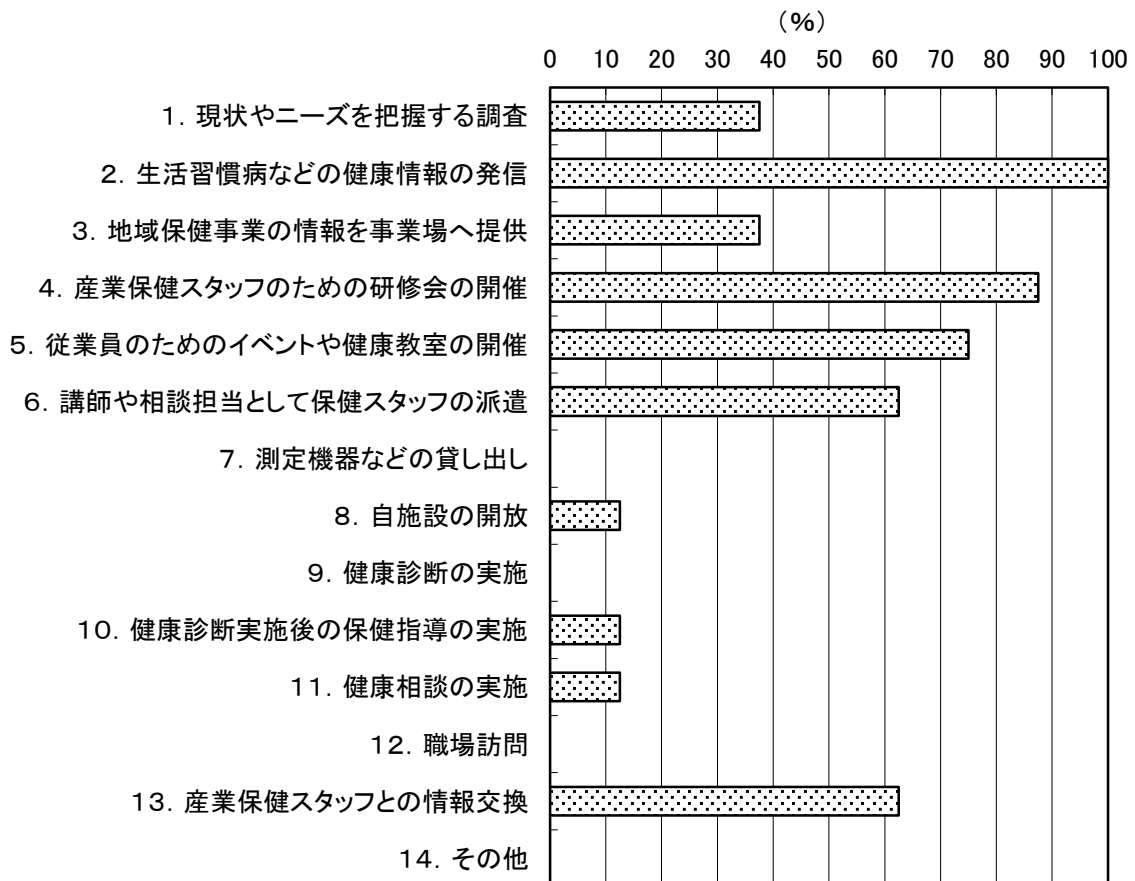
地域保健スタッフと産業保健スタッフとの共同研修会の開催をしたことがある保健所・保健センターは、63%であった。



## Ⅶ 職域保健との連携に向けて

問 32 事業場と連携してできる事業（メンタルヘルス事業を除く）には、どのようなものがあるか（複数回答可）

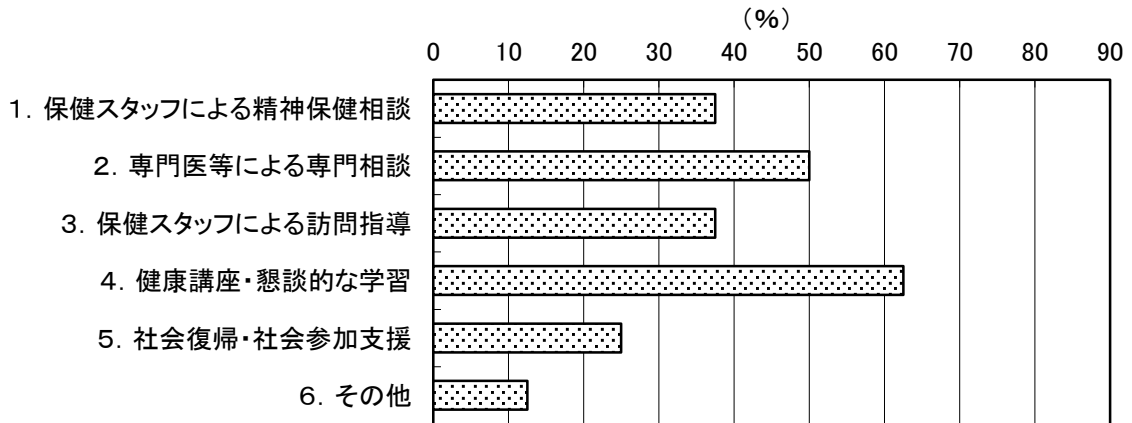
事業場と連携してできる事業は、生活習慣病などの健康情報の発信（リーフレットなどの配布など）（100%）が最も多く、次いで、産業保健スタッフのための研修会・セミナーの開催（88%）であった。





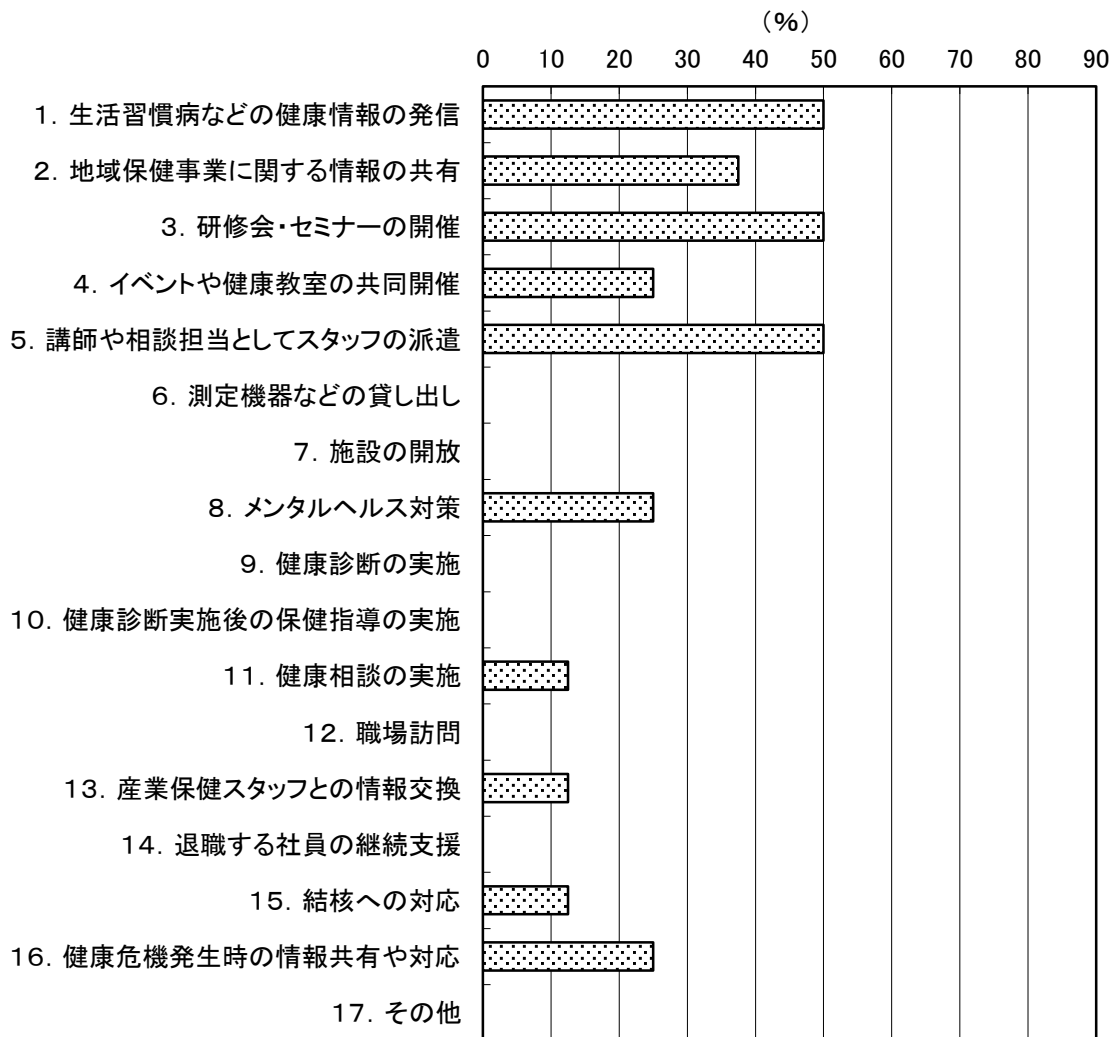
問 33 事業場に提供できるメンタルヘルス事業には、どのようなものがあるか(複数回答可)

事業場に提供できるメンタルヘルス事業は、健康講座・懇談的な学習(63%)が最も多く、次いで、専門医等による専門相談(50%)であった。



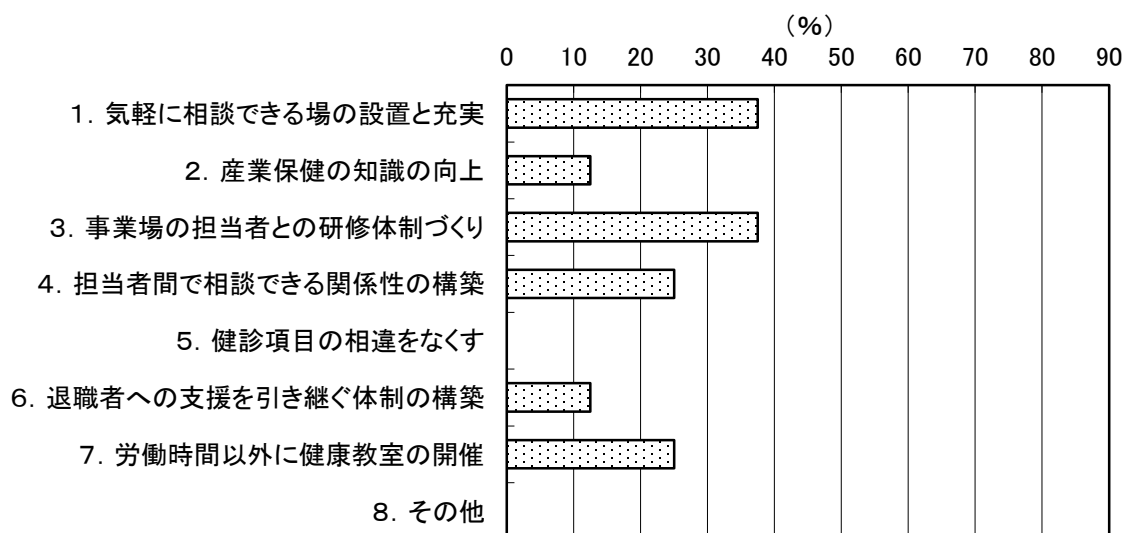
問 34 職域保健との連携に関して、事業場はどのような内容を期待している（ニーズがある）  
 と思うか（複数回答可）

職域保健との連携に関して、事業場が期待していると思う内容は、生活習慣病などの健康情報の発信（リーフレットなどの配布など）、研修会・セミナーの開催、講師や相談担当としてスタッフの派遣（いずれも 50%）が多かった。



問 35 職域保健と連携して事業を進めていくためには、今後どのような内容が必要だ（問題点）と思うか（複数回答可）

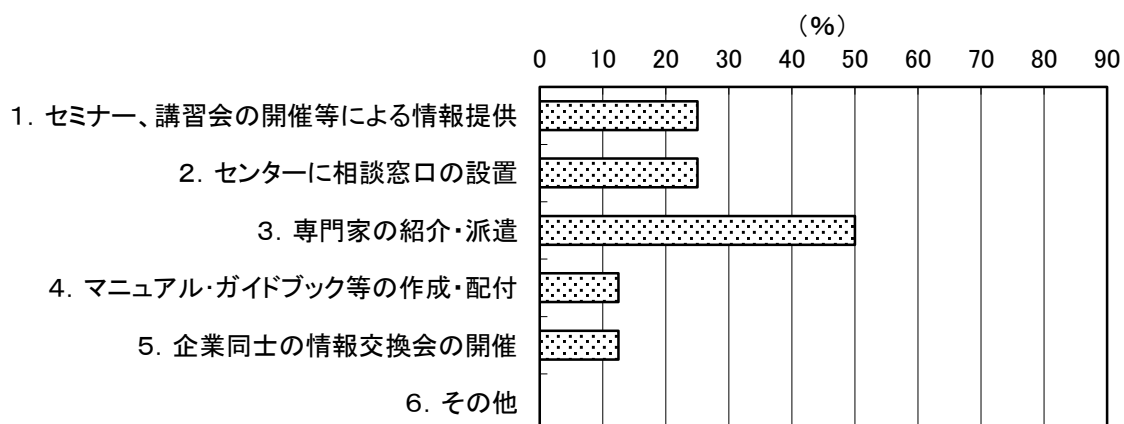
職域保健と連携して事業を進めていくために、今後必要だと思う内容は、気軽に相談できる場の設置と充実、事業場の担当者との研修体制づくり（いずれも 38%）が多かった。



## VIII 和歌山産業保健総合支援センターの支援

問 36 地域・職域連携について、和歌山産業保健総合支援センターに望むことは何か（複数回答可）

地域・職域連携について、和歌山産業保健総合支援センターに望むことは、専門家の紹介・派遣（50%）が最も多く、次いで、セミナー、講習会の開催等による情報提供、センターに相談窓口の設置（いずれも 25%）であった。





資料



## 「地域・職域連携の推進」に関するアンケート調査の依頼

平成 27 年 2 月

和歌山産業保健総合支援センター  
和歌山・海南地域産業保健センター  
日高・有田地域産業保健センター  
伊都・那賀地域産業保健センター  
田辺地域産業保健センター  
紀南地域産業保健センター

所長 寺下浩彰

謹啓 春寒の候、貴社いよいよご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、地域保健活動と職域保健活動は、これまでそれぞれの範囲で健康づくりを展開してきました。しかし、それぞれの活動を共有することにより、利用できるサービスの選択肢や機会が増加し、対象者の行動変容とそれを維持する可能性を高めることが期待できます。そこで、それぞれの活動の連携が提唱されてきました。しかし、その取り組みは十分ではありません。

そこで、このアンケート調査は、和歌山県内の地域保健活動（保健所・保健センター等）と職域保健活動（事業場）の担当者に取り組み状況や連携の方法についてお尋ねし、和歌山産業保健総合支援センターとして地域と職域の連携を推進する支援を検討するものです。

本調査への参加は任意で、参加しなくても特に不利益は生じません。事業場名は無記名で、データは統計的に処理されますので、事業場や個人のプライバシーは完全に保護されています。また、調査結果を上記の目的以外に使用したりすることはありませんので、率直なご意見やご要望をご記入くださいますようお願い申し上げます。

なお、このアンケート調査は、独立行政法人 労働者健康福祉機構 和歌山産業保健総合支援センターの調査研究事業です。

謹白

### 【アンケート記入上の注意】

1. 調査票の回答は、送付した1つの事業場の現状についてご回答ください。
2. 15分程度で記入できる調査内容になっています。
3. 調査票は、平成27年2月1日現在で記入してください。
5. 回答は数字を選ぶものと、一部に該当する数字を記入する場所があります。該当する数字に○印をつけてください。（ ）内には、具体的に記入してください。
6. 「その他（ ）」に該当する場合には、（ ）内に具体的に記入してください。
7. 回答いただいた回答用紙を返信用封筒に同封して、『平成27年2月16日（月）』までにご返送ください。
8. 調査内容について不明な点がありましたら下記までお問い合わせください。

### 【問い合わせ先：調査研究実施機関】

独立行政法人 労働者健康福祉機構 和歌山産業保健総合支援センター  
〒640-8175 和歌山県和歌山市吹上2丁目1番22号 和歌山県日赤会館7階  
TEL 073-421-8990 FAX 073-421-8991  
メールアドレス sangyo-1@naxnet.or.jp  
ホームページ <http://www.naxnet.or.jp/~sangyo-1/>

## 地域・職域連携の推進に関する調査

労働者健康福祉機構  
和歌山産業保健総合支援センター

地域・職域連携の推進を検討する際の参考にします。

(記入方法)

該当する数字に○印を付け、空白欄には文字・数字をご記入ください。  
把握されている状況をありのままにご記入くださるようお願いいたします。  
なお、記載された内容は、秘密厳守し、他に漏らすことは絶対にありません。

### I 事業場について

事業場	業種	1. 製造業 2. 建設業 3. 運輸(貨物を含む)・通信業 4. サービス業 5. 卸売り小売業・飲食店 6. 金融保険業 7. 電気・ガス・水道 8. その他( )
	労働者数(常勤パートを含む)	計( )人:男( )人 女( )人
管理体制	産業医	1. 選任( )人 2. 専属( )人 3. いない
	衛生管理者	1. 選任( )人 2. 専任( )人 3. いない
	保健師・看護師	1. 常勤( )人 2. 非常勤( )人 3. いない
	安全衛生推進者	1. 常勤( )人 2. 非常勤( )人 3. いない
	衛生委員会(安全衛生委員会)	1. 毎月開かれている 2. 時々開かれている 3. 必要な時に開かれている 4. 開かれていない
メンタルヘルス対策		1. 取り組んでいる 2. 今は取り組んでいないが、今後取り組む予定である 3. 今は取り組んでいないし、今後もその予定はない

### II 健康に関する年間計画と地域保健

問1	健康に関する年間計画に地域保健との連携を盛り込んでいますか。	1. はい(盛り込んでいる) 2. いいえ(盛り込んでいない) 3. 計画を立てていない
----	--------------------------------	----------------------------------------------------

### II 地域保健スタッフとの情報交換の場

(注) 地域保健スタッフとは、保健所や市町村保健センターの医師、保健師、栄養士などを指し、産業保健スタッフとは、産業医、産業看護職、衛生管理者、安全衛生推進者、人事・労務担当者などを指します。

問2	地域保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場に参加していますか。	1. はい →問3へ 2. いいえ →問6へ
問3	地域保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場は1年間に何回参加していますか。	年に( )程度 (平成21年以降を平均してお答えください。)

### III 健康情報の連携

問4	退職者の場合、本人の了解を得て、事業場での健康管理情報を地域保健スタッフに送るようにしていますか。	1. はい 2. 必要なのでそうしたい 3. 必要はない
----	---------------------------------------------------	------------------------------------



#### IV 保健所や市町村との連携実績（平成 21 年以降についてお答えください。）

問 5	保健所や市町村と連携した事業を行ったことがありますか。	1. はい →問 6 へ 2. いいえ →問 26 へ
問 6	保健所や市町村と連携した事業を実施した際に、連携した機関はどこですか。（複数回答可）	1. 市町村（保健センター） 2. 保健所 3. その他（ ）
問 7	保健所や市町村と連携した事業を実施した際に、連携を取った事業所の担当者はどんな職種でしたか。（複数回答可）	1. 人事・労務担当者 2. 衛生管理者 3. 安全衛生推進者 4. 事業場の保健師や看護師など 5. 産業医 6. その他（ ）

#### V 具体的な連携事業の実績（平成 21 年以降についてお答えください。）

問 8	地域職域連携についての現状や事業場のニーズなどについて、保健所や市町村の調査に協力したことがありますか。	1. はい 2. 調査票が届いたが返事をしなかった 3. 調査票が届いたことが無い
問 9	保健所や市町村が作成した生活習慣病対策などの健康情報の発信（リーフレットの配布など）を事業場で受け取ったことがありますか。	1. 受け取って従業員に配布した 2. 受け取ったが従業員に配布しなかった 3. 受け取っていない
問 10	保健所や市町村が市民向けに健康教室や〇〇病予防教室などを開催する場合、事業場にもその連絡が届いていますか。	1. 届いたので従業員に連絡した 2. 届いたが従業員に連絡しなかった 3. 届いていない
問 11	保健所や市町村が作成した地域の健康資源のマップなどを事業場で受け取ったことがありますか。	1. 受け取って従業員に配布した 2. 受け取ったが従業員に配布しなかった 3. 受け取っていない
問 12	保健所や市町村が事業場の従業員等を対象にした健康教室や〇〇病予防教室などを開催する場合、事業場にもその連絡が届いていますか。	1. 届いたので従業員に連絡した 2. 届いていたが従業員に連絡しなかった 3. 届いていない
問 13	健康づくり等のイベントや生活習慣病等の健康教室・セミナーを保健所や市町村と共同開催したことがありますか。	1. はい 2. 必要なので開催したい 3. 必要は無い
問 14	事業場が行う健康教育などに、保健所や市町村の地域保健スタッフの派遣などの協力を依頼していますか。	1. 依頼し派遣してもらっている 2. 依頼しても派遣してくれない 3. 依頼したことがない
問 15	産業保健総合支援センターや地域産業保健センターが開催する研修、相談事業等を活用したことがありますか。	1. 活用したことがある 2. 聞いたことがあるが活用していない 3. 聞いたこともない

問 16	事業場が行う健康教育などに使う測定機器などの貸し出しを保健所や市町村に依頼していますか。	1. 依頼し貸出してもらっている 2. 依頼しても貸出してくれない 3. 依頼したことがない
問 17	保健所や市町村が健康まつりなどを開催する場合、産業保健スタッフが退職者の健康相談などを行えるような場所の設置を依頼していますか。	1. 依頼し設置してもらっている 2. 依頼しても設置してくれない 3. 依頼したことがない
問 18	事業場が行う健康まつりなどに、保健所や市町村の施設の開放を依頼していますか。	1. 依頼し開放してもらっている 2. 依頼しても開放してくれない 3. 依頼したことがない
問 19	保健所や市町村と連携して行ったメンタルヘルス事業には、どのようなものがありますか。 (複数回答可)	1. 行っていない →問 21 へ 2. 地域保健スタッフによる精神保健相談 3. 専門医等による専門相談 4. 地域保健スタッフによる訪問指導 5. 健康講座・懇談的な学習 6. 社会復帰・社会参加支援（就労支援、復職支援を含む） 7. その他（ ）
問 20	保健所や市町村と連携して行ったメンタルヘルス事業は、具体的にはどのような内容でしたか。 (複数回答可)	1. 心の健康づくり・普及啓発 2. アルコール問題 3. ストレス対策 4. うつ病、自殺対策 5. 社会不適應や引きこもり対策 6. 障がい者支援・相談事業 7. 人材育成 8. その他（ ）
問 21	従業員等が保健所や市町村で健康診断を受けたことがありますか。	1. はい 2. 依頼したい 3. 必要は無い
問 22	従業員等が保健所や市町村で健康診断実施後の保健指導を受けたことがありますか。	1. はい 2. 依頼したい 3. 必要は無い
問 23	従業員等が保健所や市町村で健康相談を受けたことがありますか。	1. はい 2. 依頼したい 3. 必要は無い
問 24	地域保健スタッフの事業場への訪問を受けたことがありますか。	1. はい 2. 依頼したい 3. 必要は無い
問 25	その他に行った連携事業がありましたらお書きください。	( )

## VI 地域保健スタッフと産業保健スタッフとの連携

問 26	保健所や市町村が健康に関する研修会を開催する場合、産業保健スタッフに参加の案内が届いていますか。	1. 届いたので連絡している 2. 届いたが連絡していない 3. 届いていない
問 27	事業場が開催する健康に関する催しがある場合、地域保健スタッフが事業場で産業保健スタッフなどと話をする機会がありますか。	1. はい 2. 依頼するが機会が無い 3. 依頼していない
問 28	地域保健スタッフと産業保健スタッフが共同で研修会を開催したことがありますか。	1. はい 2. 必要なので開催したい 3. 必要は無い

## VII 職域保健との連携に向けて

問 29	保健所や市町村と連携してできる事業（メンタルヘルス事業を除く）には、どのようなものがありますか。（複数回答可） *すでに行っている事業も選択してください。	1. 現状やニーズを把握する調査への協力 2. 生活習慣病などの健康情報（リーフレットなど）の従業員への配布 3. 保健事業の情報を保健所や市町村へ提供 4. 産業保健スタッフのための研修会・セミナーの開催 5. 従業員のための健康づくり等のイベントや生活習慣病等の健康教室・セミナーの開催 6. 講師や相談担当として地域保健スタッフの受け入れ 7. 測定機器などの借り入れ 8. 自施設の開放 9. 健康診断の実施 10. 健康診断実施後の保健指導の実施 11. 健康相談の実施 12. 職場訪問の受け入れ 13. 地域保健スタッフとの情報交換 14. その他（ ）
問 30	保健所や市町村に期待するメンタルヘルス事業には、どのようなものがありますか。（複数回答可）	1. 地域保健スタッフによる精神保健相談 2. 専門医等による専門相談 3. 地域保健スタッフによる訪問指導 4. 健康講座・懇談的な学習 5. 社会復帰・社会参加支援（就労支援、復職支援を含む） 6. その他（ ） 7. 特にない



## 「地域・職域連携の推進」に関するアンケート調査の依頼

平成 27 年 2 月

和歌山産業保健総合支援センター  
和歌山・海南地域産業保健センター  
日高・有田地域産業保健センター  
伊都・那賀地域産業保健センター  
田辺地域産業保健センター  
紀南地域産業保健センター

所長 寺下 浩彰

謹啓 春寒の候、いよいよご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、地域保健活動と職域保健活動は、これまでそれぞれの範囲で健康づくりを展開してきました。しかし、それぞれの活動を共有することにより、利用できるサービスの選択肢や機会が増加し、対象者の行動変容とそれを維持する可能性を高めることが期待できます。そこで、それぞれの活動の連携が提唱されてきました。しかし、その取り組みは十分ではありません。

そこで、このアンケート調査は、和歌山県内の地域・職域連携推進協議会を構成する団体の担当者に取り組み状況や連携の方法についてお尋ねし、和歌山産業保健総合支援センターとして地域と職域の連携を推進する支援を検討するものです。

本調査への参加は任意で、参加しなくても特に不利益は生じません。無記名で、データは統計的に処理されますので、団体名は完全に保護されています。また、調査結果を上記の目的以外に使用したりすることはありませんので、率直なご意見やご要望をご記入くださいますようお願い申し上げます。

なお、このアンケート調査は、独立行政法人 労働者健康福祉機構 和歌山産業保健総合支援センターの調査研究事業です。

謹白

### 【アンケート記入上の注意】

1. 調査票の回答は、把握されている現状についてご回答ください。
2. 15分程度で記入できる調査内容になっています。
3. 調査票は、平成27年2月1日現在で記入してください。
5. 回答は数字を選ぶものと、一部に該当する数字を記入する場所があります。該当する数字に○印をつけてください。( )内には、具体的に記入してください。
6. 「その他 ( )」に該当する場合には、( )内に具体的に記入してください。
7. 回答いただいた回答用紙を返信用封筒に同封して、『平成27年2月16日(月)』までにご返送ください。
8. 調査内容について不明な点がありましたら下記までお問い合わせください。

### 【問い合わせ先：調査研究実施機関】

独立行政法人 労働者健康福祉機構 和歌山産業保健総合支援センター  
〒640-8175 和歌山県和歌山市吹上2丁目1番22号 和歌山県日赤会館7階  
TEL 073-421-8990 FAX 073-421-8991  
メールアドレス sangyo-1@naxnet.or.jp  
ホームページ <http://www.naxnet.or.jp/~sangyo-1/>

## 地域・職域連携の推進に関する調査

労働者健康福祉機構  
和歌山産業保健総合支援センター

地域・職域連携の推進を検討する際の参考にします。

(記入方法)

該当する数字に○印を付け、空白欄には文字・数字をご記入ください。

把握されている状況をありのままにご記入くださるようお願いいたします。

なお、記載された内容は、秘密厳守し、他に漏らすことは絶対にありません。

地域・職域連携推進協議会の委員あるいは協議会の担当の方が回答してください。

### I 地域・職域連携推進協議会の委員（平成21年以降についてお答えください。）

問1	地域・職域連携推進協議会の委員に組織を代表するものが含まれていますか。	1. はい →問2へ 2. いいえ →問7へ 3. わからない →問7へ
問2	地域・職域連携推進協議会にどのくらい出席されていますか。	1. ほぼ毎回出席している →問3へ 2. 半分程度出席している →問3へ 3. ほとんど出席していない →問7へ
問3	地域・職域連携推進協議会に出席すると、意見を述べていますか。	1. ほぼ毎回述べている →問4へ 2. 半分程度の回数で述べている →問4へ 3. ほとんど述べていない →問6へ
問4	地域・職域連携推進協議会で述べる意見は、どのような内容ですか。	1. 組織で検討したものを述べている 2. 個人の意見を述べている
問5	地域・職域連携推進協議会で述べた意見は、どのような内容でしたか。内容をお書きください。	
問6	地域・職域連携推進協議会の検討事項は、組織に報告していますか。	1. ほとんど報告している →問9へ 2. 半分程度報告している →問9へ 3. ほとんど報告していない →問9へ
問7	地域・職域連携推進協議会が開催されていることを知っていますか。	1. よく知っている →問8へ 2. 聞いたことがある →問8へ 3. 知らない →問9へ
問8	地域・職域連携推進協議会の検討事項は、組織に届いていますか。	1. 届いている 2. 届いていない 3. 分からない

## II 地域保健と職域保健との連携実績（平成21年以降についてお答えください。）

問9	地域保健と職域保健とが連携した事業を行ったことがありますか。	1. はい →問10へ 2. いいえ →問17へ
問10	地域保健と職域保健とが連携した事業を実施した際に、連携した関連機関はどこですか。（複数回答可）	1. 保健所 2. 市町村保健センター 3. 商工会・商工会議所 4. 農協 5. 事業所 6. 労働基準監督署 7. 医師会 8. 健康増進機関 9. 健康診断機関 10. 社会保険健康事業財団 11. 地域産業保健センター 12. 産業保健総合支援センター 13. その他（ ）
問11	地域保健と職域保健とが連携した事業を実施した際に、連携を取った事業所の担当者の職種はなんですか。（複数回答可）	1. 人事・労務担当者 2. 衛生管理者 3. 安全衛生推進者 4. 事業場の保健師や看護師など 5. 産業医 6. その他（ ）
問12	地域保健と職域保健とが連携した事業は、どのような内容でしたか。内容をお書きください。	

## III 具体的な連携事業の実績（平成21年以降についてお答えください。）

問13	地域職域連携について、担当内の現状や事業場のニーズなどについて調査をしたことがありますか。	1. はい 2. 必要なので調査をしたい 3. 必要は無い
問14	地域保健と職域保健とが連携した事業を実施した際に、地域と職域の両方に広報しましたか。	1. はい 2. 地域あるいは職域のみ 3. していない・必要が無かった
問15	地域保健と職域保健とが連携した事業では、普段の事業より幅広く多彩なニーズに対応できましたか。	1. 対応できた 2. 概ね対応できた 3. 変わらなかった
問16	地域保健と職域保健とが連携した事業は、普段の事業で対象者とならなかった者にも同等以上の事業ができましたか。	1. できた 2. 概ねできた 3. 変わらなかった

#### IV 職域保健との連携に向けて

<p>問 17</p>	<p>地域保健と職域保健とが連携してできる事業（メンタルヘルス事業を除く）には、どのようなものがありますか。（複数回答可） *すでに行っている事業も選択してください。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現状やニーズを把握する調査</li> <li>2. 生活習慣病などの健康情報の発信（リーフレットなどの配布など）</li> <li>3. 地域保健事業の情報を事業場へ提供</li> <li>4. 産業保健スタッフのための研修会・セミナーの開催</li> <li>5. 従業員のための健康づくり等のイベントや生活習慣病等の健康教室・セミナーの開催</li> <li>6. 講師や相談担当として保健スタッフの派遣</li> <li>7. 測定機器などの貸し出し</li> <li>8. それぞれの施設の開放</li> <li>9. 健康診断の実施</li> <li>10. 健康診断実施後の保健指導の実施</li> <li>11. 健康相談の実施</li> <li>12. 職場訪問</li> <li>13. 保健スタッフと産業保健スタッフとの情報交換</li> <li>14. その他（ ）</li> </ol>
<p>問 18</p>	<p>地域保健との連携に関して、事業場はどのような内容を期待している（ニーズがある）と思いますか。（複数回答可）</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 生活習慣病などの健康情報の発信（リーフレットなどの配布など）</li> <li>2. 地域保健事業に関する情報の共有（研修会の案内など）</li> <li>3. 研修会・セミナーの開催</li> <li>4. 健康づくり等のイベントや生活習慣病等の健康教室の共同開催</li> <li>5. 講師や相談担当としてスタッフの派遣</li> <li>6. 測定機器などの貸し出し</li> <li>7. 施設の開放</li> <li>8. メンタルヘルス対策</li> <li>9. 健康診断の実施</li> <li>10. 健康診断実施後の保健指導の実施</li> <li>11. 健康相談の実施</li> <li>12. 職場訪問</li> <li>13. 産業保健スタッフとの情報交換</li> <li>14. 退職する社員の継続支援</li> <li>15. 結核への対応</li> <li>16. インフルエンザや災害等の健康危機発生時の情報共有や対応</li> <li>17. その他（ ）</li> </ol>







## 「地域・職域連携の推進」に関するアンケート調査の依頼

平成 27 年 2 月

和歌山産業保健総合支援センター  
和歌山・海南地域産業保健センター  
日高・有田地域産業保健センター  
伊都・那賀地域産業保健センター  
田辺地域産業保健センター  
紀南地域産業保健センター

所長 寺下 浩彰

謹啓 春寒の候、いよいよご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、地域保健活動と職域保健活動は、これまでそれぞれの範囲で健康づくりを展開してきました。しかし、それぞれの活動を共有することにより、利用できるサービスの選択肢や機会が増加し、対象者の行動変容とそれを維持する可能性を高めることが期待できます。そこで、それぞれの活動の連携が提唱されてきました。しかし、その取り組みは十分ではありません。

そこで、このアンケート調査は、和歌山県内の地域保健活動（保健所・保健センター）と職域保健活動（事業場）の担当者に取り組み状況や連携の方法についてお尋ねし、和歌山産業保健総合支援センターとして地域・職域連携を推進する支援を検討するものです。

本調査への参加は任意で、参加しなくても特に不利益は生じません。保健所・保健センター名、事業場名は無記名で、データは統計的に処理されますので、保健所・保健センター、事業場や個人のプライバシーは完全に保護されています。また、調査結果を上記の目的以外に使用したりすることはありませんので、率直なご意見やご要望をご記入くださいますようお願い申し上げます。

なお、このアンケート調査は、独立行政法人 労働者健康福祉機構 和歌山産業保健総合支援センターの調査研究事業です。

謹白

### 【アンケート記入上の注意】

1. 調査票の回答は、把握されている現状についてご回答ください。
2. 15分程度で記入できる調査内容になっています。
3. 調査票は、平成27年2月1日現在で記入してください。
5. 回答は数字を選ぶものと、一部に該当する数字を記入する場所があります。該当する数字に○印をつけてください。（ ）内には、具体的に記入してください。
6. 「その他（ ）」に該当する場合には、（ ）内に具体的に記入してください。
7. 回答いただいた回答用紙を返信用封筒に同封して、『平成27年2月16日（月）』までにご返送ください。
8. 調査内容について不明な点がありましたら下記までお問い合わせください。

### 【問い合わせ先：調査研究実施機関】

独立行政法人 労働者健康福祉機構 和歌山産業保健総合支援センター  
〒640-8175 和歌山県和歌山市吹上2丁目1番22号 和歌山県日赤会館7階  
TEL 073-421-8990 FAX 073-421-8991  
メールアドレス sangyo-1@naxnet.or.jp  
ホームページ <http://www.naxnet.or.jp/~sangyo-1/>

## 地域・職域連携の推進に関する調査

労働者健康福祉機構  
和歌山産業保健総合支援センター

地域・職域連携の推進を検討する際の参考にします。

(記入方法)

該当する数字に○印を付け、空白欄には文字・数字をご記入ください。  
把握されている状況をありのままにご記入くださるようお願いいたします。  
なお、記載された内容は、秘密厳守し、他に漏らすことは絶対にありません。

### I 地域保健計画と職域保健

問 1	管轄内の健康づくり計画（健康日本 21 計画など）に職域保健との連携を盛り込んでいますか。	1. はい（盛り込んでいる） 2. いいえ（盛り込んでいない） 3. 計画を立てていない
-----	-----------------------------------------------	----------------------------------------------------

### II 産業保健スタッフとの情報交換の場

(注) 産業保健スタッフとは、産業医、産業看護職、衛生管理者、安全衛生推進者、人事・労務担当者などを指し、保健スタッフとは、医師、保健師、栄養士などを指します。

問 2	産業保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場を設置していますか。	1. はい →問 3 へ 2. いいえ →問 6 へ
問 3	産業保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場の構成員に保健所の保健スタッフはいますか。	1. はい 2. いいえ
問 4	産業保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場の構成員に市町村の保健スタッフはいますか。	1. はい 2. いいえ
問 5	産業保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場は 1 年間に何回程度ありますか。	年に ( ) 回程度 (平成 21 年以降を平均してお答えください。)

### III 健康情報の連携

問 6	事業場の退職者の場合、本人の了解を得て、事業場での健康管理情報を尋ねるようにしていますか。	1. はい 2. 必要なのでそうしたい 3. 必要は無い
問 7	事業場での健診結果を含めた健康情報のデータベースを構築していますか。	1. はい 2. 必要なので構築したい 3. 必要は無い

#### IV 職域保健との連携実績（平成 21 年以降についてお答えください。）

問 8	職域保健と連携した事業を行ったことがありますか。	1. はい →問 9 へ 2. いいえ →問 29 へ
問 9	職域保健と連携した事業を実施した際に、連携した関連機関はどこですか。（複数回答可）	1. 保健所 2. 市町村保健センター 3. 商工会・商工会議所 4. 農協 5. 事業所 6. 労働基準監督署 7. 医師会 8. 健康増進機関 9. 健康診断機関 10. 社会保険健康事業財団 11. 地域産業保健センター 12. 産業保健総合支援センター 13. その他（ ）
問 10	職域保健と連携した事業を実施した際に、連携を取った事業場の担当者はどんな職種ですか。（複数回答可）	1. 人事・労務担当者 2. 衛生管理者 3. 安全衛生推進者 4. 事業場の保健師や看護師など 5. 産業医 6. その他（ ）

#### V 具体的な連携事業の実績（平成 21 年以降についてお答えください。）

問 11	地域・職域連携について、管轄内の現状や事業場のニーズなどについて調査をしたことがありますか。	1. はい 2. 必要なので調査をしたい 3. 必要は無い
問 12	生活習慣病対策などの健康情報の発信（パンフレットやリーフレットの配布など）を事業場にしていますか。	1. はい 2. 必要なので発信したい 3. 必要は無い
問 13	健康教室や〇〇病予防教室などを開催する場合、事業場にその連絡をしていますか。	1. はい 2. 必要なので連絡したい 3. 必要は無い
問 14	事業場の従業員等を対象にした健康教室や〇〇病予防教室などを開催していますか。	1. はい 2. 必要なので開催したい 3. 必要は無い
問 15	地域の健康資源のマップなどを作成し、事業場に提供していますか。	1. はい 2. 作成しているが、提供していない 3. 作成していない
問 16	健康づくり等のイベントや生活習慣病等の健康教室・セミナーを事業場と共同開催したことがありますか。	1. はい 2. 必要なので開催したい 3. 必要は無い
問 17	事業場が行う健康教育などに、保健スタッフを派遣するなどの協力をしていますか。	1. はい 2. 依頼があれば派遣する 3. 依頼があっても派遣できない

問 18	地域産業保健センターが開催する相談事業に保健スタッフが参加していますか。	1. はい 2. 依頼があれば参加する 3. 依頼があっても参加できない
問 19	事業場が行う健康教育などに、測定機器などを貸し出していますか。	1. はい 2. 依頼があれば貸出する 3. 依頼があっても貸出できない
問 20	健康まつりなどを開催する場合、事業場の産業保健スタッフが退職者の健康相談などを行えるような場所を設けていますか。	1. はい 2. 依頼があれば設ける 3. 依頼があっても設けられない
問 21	事業場が行う健康まつりなどに、施設を開放していますか。	1. はい 2. 依頼があれば開放できる 3. 依頼があっても開放できない
問 22	事業場と連携して行ったメンタルヘルス事業には、どのようなものがありますか。(複数回答可)	1. 行っていない →問 24 へ 2. 保健スタッフによる精神保健相談 3. 専門医等による専門相談 4. 保健スタッフによる訪問指導 5. 健康講座・懇談的な学習 6. 社会復帰・社会参加支援（就労支援、復職支援を含む） 7. その他（ ）
問 23	事業場と連携して行ったメンタルヘルス事業は、具体的にはどのような内容でしたか。(複数回答可)	1. 心の健康づくり・普及啓発 2. アルコール問題 3. ストレス対策 4. うつ病、自殺対策 5. 社会不適應や引きこもり対策 6. 障がい者支援・相談事業 7. 人材育成 8. その他（ ）
問 24	事業場の従業員等を対象に、健康診断を実施したことがありますか。	1. はい 2. 依頼があれば実施する 3. 依頼があっても実施できない
問 25	事業場の従業員等を対象に、健康診断実施後の保健指導を実施したことがありますか。	1. はい 2. 依頼があれば実施する 3. 依頼があっても実施できない
問 26	事業場の従業員等を対象に、健康相談を実施したことがありますか。	1. はい 2. 依頼があれば実施する 3. 依頼があっても実施できない
問 27	事業場へ職場訪問をしたことがありますか。	1. はい 2. 依頼があれば訪問する 3. 依頼があっても訪問できない
問 28	その他に行った連携事業がありましたらお書きください。	( )

## VI 地域保健スタッフと産業保健スタッフとの連携

問 29	健康に関する研修会を開催する場合、事業場の産業保健スタッフに参加の案内をしていますか。	1. はい 2. 必要なので案内したい 3. 必要は無い
問 30	事業場が開催する健康に関する集まりがある場合は、地域保健スタッフが事業場で産業保健スタッフなどと話をする機会がありますか。	1. はい 2. 必要なので設けたい 3. 必要は無い
問 31	地域保健スタッフと産業保健スタッフとの共同研修会の開催をしたことがありますか。	1. はい 2. 必要なので開催したい 3. 必要はない

## VII 職域保健との連携に向けて

問 32	事業場と連携してできる事業（メンタルヘルス事業を除く）には、どのようなものがありますか。（複数回答可） *すでに行っている事業も選択してください。	1. 現状やニーズを把握する調査 2. 生活習慣病などの健康情報の発信（リーフレットなどの配布など） 3. 地域保健事業の情報を事業場へ提供 4. 産業保健スタッフのための研修会・セミナーの開催 5. 従業員のための健康づくり等のイベントや生活習慣病等の健康教室・セミナーの開催 6. 講師や相談担当として保健スタッフの派遣 7. 測定機器などの貸し出し 8. 自施設の開放 9. 健康診断の実施 10. 健康診断実施後の保健指導の実施 11. 健康相談の実施 12. 職場訪問 13. 産業保健スタッフとの情報交換 14. その他（ ）
問 33	事業場に提供できるメンタルヘルス事業には、どのようなものがありますか。（複数回答可）	1. 保健スタッフによる精神保健相談 2. 専門医等による専門相談 3. 保健スタッフによる訪問指導 4. 健康講座・懇談的な学習 5. 社会復帰・社会参加支援（就労支援、復職支援を含む） 6. その他（ ）





「和歌山県における地域職域連携の推進に関する調査研究」  
の回答(実数)

・その他の回答の( )内は、件数を示す。

[事業場]

I 事業場について

1) 事業場の業種

業種	50人未満	50人以上	無回答	計
1. 製造業	26	24	2	52
2. 建設業	12	4		16
3. 運輸・通信業	9	10	1	20
4. サービス業	4	8	1	13
5. 卸売り小売業・飲食店	8	3		11
6. 金融保険業		1		1
7. 電気・ガス・水道	5	1		6
8. その他	8	10	1	19
無回答	1	2	1	4
計	73	63	6	142

50人未満に、4.5の複数回答1件

2) 管理体制

産業医(複数回答)	50人未満	50人以上
1. 選任	11	51
2. 専属	6	6
3. いない	53	7
無回答	2	1

衛生管理者(複数回答)	50人未満	50人以上
1. 選任	20	54
2. 専任	2	2
3. いない	45	5
無回答	5	3

保健師(複数回答)	50人未満	50人以上
1. 常勤	1	13
2. 非常勤	1	12
3. いない	67	41
無回答	3	4

安全衛生推進者(複数回答)	50人未満	50人以上
1. 常勤	30	29
2. 非常勤	2	2
3. いない	34	27
無回答	6	6

安全衛生委員会	50人未満	50人以上
1. 毎月開かれている	27	51
2. 時々開かれている	4	1
3. 必要な時に開かれている	13	6
4. 開かれていない	27	4
無回答	1	1
計	72	63

メンタルヘルス対策	50人未満	50人以上
1. 取り組んでいる	25	42
2. 今後取り組む予定である	15	16
3. 今後もその予定はない	27	4
無回答	5	1
計	72	63

II 健康に関する年間計画と地域保健

問1 健康に関する年間計画に地域保健との連携を盛り込んでいるか

年間計画	50人未満	50人以上
1. はい(盛り込んでいる)	24	16
2. いいえ(盛り込んでいない)	30	33
3. 計画を立てていない	18	14
計	72	63

## II 地域保健スタッフとの情報交換の場

問2 地域保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場に参加しているか

参加	50人未満	50人以上
1. はい	30	23
2. いいえ	42	40
計	72	63

問3 地域保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場に何回参加しているか(平成21年以降)

回数	50人未満	50人以上
1回程度	18	7
2回程度	4	5
3～6回	1	1
7回以上		2
無回答	7	8
計	30	23

## III 健康情報の連携

問4 退職者の場合、本人の了解を得て、事業場での健康管理情報を地域保健スタッフに送るようにしているか

連携	50人未満	50人以上
1. はい	4	3
2. そうしたい	7	4
3. 必要は無い	18	15
無回答	1	1
計	30	23

## IV 保健所や市町村との連携実績(平成21年以降)

問5 保健所や市町村と連携した事業を行ったことがあるか

連携事業	50人未満	50人以上
1. はい	40	36
2. いいえ	32	27
計	72	63

問6 保健所や市町村と連携した事業を実施した際に、連携した機関はどこか(複数回答可)

連携機関	50人未満	50人以上
1. 市町村(保健センター)	24	13
2. 保健所	5	8
3. その他	5	7
無回答	7	9

問7 保健所や市町村と連携した事業を実施した際に、連携を取った事業所の担当者はどんな職種か(複数回答可)

連携実施者	50人未満	50人以上
1. 人事・労務担当者	12	15
2. 衛生管理者	1	6
3. 安全衛生推進者	3	2
4. 事業場の保健師や看護師など	4	7
5. 産業医	8	1
6. その他	3	7
無回答	13	8

## V 具体的な連携事業の実績(平成21年以降)

問8 地域職域連携についての現状や事業場のニーズなどについて、保健所や市町村の調査に協力したことがあるか

調査票協力	50人未満	50人以上
1. はい	23	15
2. 返事をしなかった		1
3. 届いたことが無い	15	20
無回答	2	
計	40	36

問9 保健所や市町村が作成した生活習慣病対策などの健康情報の発信(リーフレットの配布など)を事業場で受け取ったことがあるか

リーフレット	50人未満	50人以上
1. 配布した	28	23
2. 配布しなかった	5	4
3. 受け取っていない	7	9
計	40	36

問10 保健所や市町村が市民向けに健康教室や〇〇病予防教室などを開催する場合、事業場にもその連絡が届いているか

市民健康教室案内	50人未満	50人以上
1. 連絡した	15	16
2. 連絡しなかった	5	2
3. 届いていない	17	18
無回答	3	
計	40	36

問11 保健所や市町村が作成した地域の健康資源のマップなどを事業場で受け取ったことがあるか

マップ	50人未満	50人以上
1. 配布した	9	8
2. 配布しなかった	2	1
3. 受け取っていない	27	27
無回答	2	
計	40	36

問12 保健所や市町村が事業場の従業員等を対象にした健康教室や〇〇病予防教室などを開催する場合、事業場にもその連絡が届いているか

従業員健康教室案内	50人未満	50人以上
1. 連絡した	13	10
2. 連絡しなかった	2	4
3. 届いていない	22	22
無回答	3	
計	40	36

問13 健康づくり等のイベントや生活習慣病等の健康教室・セミナーを保健所や市町村と共同開催したことがあるか

生活習慣病	50人未満	50人以上
1. はい	3	4
2. 開催したい	9	9
3. 必要は無い	23	23
無回答	5	
計	40	36

問14 事業場が行う健康教育などに、保健所や市町村の地域保健スタッフの派遣などの協力を依頼しているか

協力依頼	50人未満	50人以上
1. 派遣してもらっている	9	5
2. 派遣してくれない		
3. 依頼したことがない	27	31
無回答	4	
計	40	36

問 15 産業保健総合支援センターや地域産業保健センターが開催する研修、相談事業等を活用したことがあるか

相談事業の活用	50人未満	50人以上
1. 活用したことがある	14	17
2. 活用していない	19	14
3. 聞いたこともない	5	5
無回答	2	
計	40	36

問 16 事業場が行う健康教育などに使う測定機器などの貸し出しを保健所や市町村に依頼しているか

測定機器の貸し出し	50人未満	50人以上
1. 貸出してもらっている		2
2. 貸出してくれない		1
3. 依頼したことがない	40	33
計	40	36

問 17 保健所や市町村が健康まつりなどを開催する場合、産業保健スタッフが退職者の健康相談などを行えるような場所の設置を依頼しているか

相談場所の設置	50人未満	50人以上
1. 設置してもらっている		
2. 設置してくれない		
3. 依頼したことがない	38	36
無回答	2	
計	40	36

問 18 事業場が行う健康まつりなどに、保健所や市町村の施設の開放を依頼しているか

施設の開放	50人未満	50人以上
1. 開放してもらっている		1
2. 開放してくれない		
3. 依頼したことがない	40	34
無回答		1
計	40	36

問 19 保健所や市町村と連携して行ったメンタルヘルス事業は、どのようなものか(複数回答可)

メンタルヘルス	50人未満	50人以上
1. 行っていない	32	22
2. 精神保健相談	5	
3. 専門相談	3	2
4. 訪問指導	5	4
5. 健康講座	4	7
6. 社会参加支援		4
7. その他		1

問 20 保健所や市町村と連携して行ったメンタルヘルス事業は、具体的にはどのような内容でしたか。(複数回答可)

具体的内容	50人未満	50人以上
1. 心の健康づくり	2	5
2. アルコール問題		
3. ストレス対策	4	3
4. うつ病、自殺対策	4	7
5. 社会不適應		
6. 障がい者支援		5
7. 人材育成		2
8. その他	2	3
無回答	1	1

問 21 従業員等が保健所や市町村で健康診断を受けたことがあるか

健康診断	50人未満	50人以上
1. はい	20	14
2. 依頼したい		1
3. 必要は無い	16	21
無回答	4	
計	40	36

問 22 従業員等が保健所や市町村で健康診断実施後の保健指導を受けたことがあるか

保健指導	50人未満	50人以上
1. はい	20	12
2. 依頼したい	2	3
3. 必要は無い	14	20
無回答	4	1
計	40	36

問 23 従業員等が保健所や市町村で健康相談を受けたことがあるか

健康相談	50人未満	50人以上
1. はい	16	11
2. 依頼したい	2	3
3. 必要は無い	17	20
無回答	5	2
計	40	36

問 24 地域保健スタッフの事業場への訪問を受けたことがあるか

事業場訪問	50人未満	50人以上
1. はい	26	12
2. 依頼したい	1	4
3. 必要は無い	13	18
無回答		2
計	40	36

問 25 その他に行った連携事業があるか

50人未満	産業医の選任(補助申請) 地域産業保健センターによる健康診断結果の個人面談
50人以上	喫煙対策

## VI 地域保健スタッフと産業保健スタッフとの連携

問 26 保健所や市町村が健康に関する研修会を開催する場合、産業保健スタッフに参加の案内が届いているか

参加案内	50人未満	50人以上
1. 連絡している	12	29
2. 連絡していない	13	5
3. 届いていない	42	28
無回答	5	1
計	72	63

問 27 事業場が開催する健康に関する催しがある場合、地域保健スタッフが事業場で産業保健スタッフなどと話をする機会があるか

話の機会	50人未満	50人以上
1. はい	10	10
2. 機会が無い	7	6
3. 依頼していない	49	46
無回答	6	1
計	72	63

問 28 地域保健スタッフと産業保健スタッフが共同で研修会を開催したことがあるか

共同研修会	50人未満	50人以上
1. はい	2	6
2. 開催したい	10	6
3. 必要は無い	45	45
無回答	15	6
計	72	63

## Ⅶ 職域保健との連携に向けて

問 29 保健所や市町村と連携してできる事業（メンタルヘルス事業を除く）には、どのようなものがあるか（複数回答可）

連携できる事業	50人未満	50人以上
1. ニーズ把握調査への協力	13	15
2. 健康情報の従業員への配布	36	36
3. 保健所や市町村への情報提供	2	4
4. スタッフのためのセミナー開催	7	20
5. 従業員のためのセミナー開催	15	31
6. 地域保健スタッフの受け入れ	7	12
7. 測定機器などの借り入れ	7	8
8. 自施設の開放	2	
9. 健康診断の実施	30	20
10. 健診後の保健指導の実施	38	18
11. 健康相談の実施	21	14
12. 職場訪問の受け入れ	18	7
13. 地域保健スタッフとの情報交換	8	12
14. その他	1	
無回答	6	5

問 30 保健所や市町村に期待するメンタルヘルス事業には、どのようなものがあるか（複数回答可）

メンタルヘルス	50人未満	50人以上
1. 精神保健相談	13	19
2. 専門相談	19	24
3. 訪問指導	15	11
4. 健康講座	15	28
5. 社会参加支援	1	10
6. その他	1	2
7. 特にない	26	8
無回答	4	3

問 31 保健所や市町村との連携に関して、どのような内容を期待しているか（ニーズがあるか）（複数回答可）

連携期待	50人未満	50人以上
1. 健康情報の従業員への配布	31	33
2. 保健事業に関する情報の共有	15	22
3. 研修会の開催支援	7	20
4. 健康教室の開催支援	6	21
5. 地域保健スタッフの派遣	7	14
6. 測定機器などの貸し出し	10	7
7. 施設の開放	1	1
8. メンタルヘルス対策	10	23
9. 健康診断の実施	17	12
10. 健診後の保健指導	21	10
11. 健康相談の実施	16	10
12. 職場訪問	10	3
13. 産業保健スタッフとの情報交換	9	10
14. 退職する社員への継続支援	2	3
15. 結核への対応	3	6
16. 健康危機時の情報共有や対応	21	33
17. その他		
18. 特に期待していない	13	3
無回答	4	2

問 32 保健所や市町村と連携して事業を進めていくためには、今後どのような内容が必要だ（問題点）と思うか（複数回答可）

問題点	50人未満	50人以上
1. 相談できる場の設置と充実	37	39
2. 産業保健の知識の向上	16	17
3. 担当者との研修体制づくり	7	21
4. 相談できる関係性の構築	13	20
5. 健診項目の相違をなくす	2	1
6. 支援を引き継ぐ体制の構築	5	2
7. 健康教室の開催支援	7	10
8. その他	1	2
無回答	18	4

VIII 和歌山産業保健総合支援センターの支援  
問 33 地域職域連携について、和歌山産業  
保健総合支援センターに望むことは何か(複  
数回答可)

総合センター	50人 未満	50人 以上
1. 講習会開催等による情報 提供	24	38
2. センターに相談窓口の設置	9	11
3. 専門家の紹介・派遣	8	19
4. マニュアル等の作成・配布	20	29
5. 情報交換会の開催	4	7
6. その他	2	2

[地域職域連携推進協議会の委員の団体]

I 地域・職域連携推進協議会の委員(平成  
21年以降)

問 1 地域・職域連携推進協議会の委員に組  
織を代表するものが含まれているか

委員	団体
1. はい	30
2. いいえ	3
3. わからない	2
計	35

問 2 地域・職域連携推進協議会にどのくら  
い出席されているか。

出席	団体
1. ほぼ毎回出席している	18
2. 半分程度出席している	10
3. ほとんど出席していない	2
計	30

問 3 地域・職域連携推進協議会に出席する  
と、意見を述べているか

意見を述べる	団体
1. ほぼ毎回述べている	6
2. 半分程度の回数で述べている	11
3. ほとんど述べていない	11
計	28

問 4 地域・職域連携推進協議会で述べる意  
見は、どのような内容か

内容	団体
1. 組織で検討したもの	4
2. 個人の意見	13
計	17

問5 地域・職域連携推進協議会で述べた意見は、どのような内容か

<ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会・講演会開催に関する事・小規模事業所の現状について</li> <li>・職場の健康づくりについて・受動喫煙防止対策について・職域リーダー養成講習会参加促進について</li> <li>①那賀医師会学校医部会での喫煙防止教室の各校でのとり組みについて②産業医としての活動内容について</li> <li>・協議会の事業に対する協力の方法等</li> <li>・行政としての情報等</li> <li>・健診有所見者に対する医師の聴取において就業区分の記載がないものが散見されることから、記載を求めた。</li> <li>・講演会の内容について</li> <li>・この1年間に採用された健康推進員(約500名)の職種とその活動について</li> <li>・組織での取り組みについて</li> <li>・地域・職域と行政的には区別されていても個人の立場としては両者にまたがって存在しているわけで、まず縦割りの壁(たとえば健診等)を排する必要云々。以下記憶があいまい。</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

問6 地域・職域連携推進協議会の検討事項は、組織に報告しているか

組織に報告	団体
1. ほとんど報告している	17
2. 半分程度報告している	5
3. ほとんど報告していない	6
計	28

問7 地域・職域連携推進協議会が開催されていることを知っているか

開催	団体
1. よく知っている	1
2. 聞いたことがある	2
3. 知らない	4
計	7

問8 地域・職域連携推進協議会の検討事項は、組織に届いているか

検討事項	団体
1. 届いている	1
2. 届いていない	
3. 分からない	2
計	3

II 地域保健と職域保健との連携実績(平成21年以降)

問9 地域保健と職域保健とが連携した事業を行ったことがあるか

連携事業	団体
1. はい	14
2. いいえ	21
計	35

問10 地域保健と職域保健とが連携した事業を実施した際に、連携した関連機関はどこか(複数回答可)

関連機関	団体
1. 保健所	10
2. 市町村保健センター	4
3. 商工会・商工会議所	4
4. 農協	1
5. 事業所	6
6. 労働基準監督署	3
7. 医師会	4
8. 健康増進機関	2
9. 健康診断機関	2
10. 社会保険健康事業財団	0
11. 地域産業保健センター	5
12. 産業保健総合支援センター	2
13. その他	2



問 11 地域保健と職域保健とが連携した事業を実施した際に、連携を取った事業所の担当者の職種はなにか（複数回答可）

職種	団体
1. 人事・労務担当者	7
2. 衛生管理者	4
3. 安全衛生推進者	3
4. 事業場の保健師や看護師など	4
5. 産業医	2
6. その他	3

問 12 地域保健と職域保健とが連携した事業は、どのような内容か

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウォーキング・メンタルヘルス講演会・笑ヨガ他</li> <li>・がん検診+脳ドック+人間ドック・PETがん検診・人間ドック・レントゲン健診</li> <li>・健康ウォーキング</li> <li>・講演会の開催・ウォーキングイベントの実施・健康教育の開催（・健康づくり、食生活、運動・安全管理者、衛生管理者、衛生推進者の役割について・健診結果の見方・タバコ）</li> <li>①健康相談について メタボリックシンドローム等に関する内容②喫煙防止について</li> <li>ウォーキング他</li> <li>・健康診断の推進</li> <li>・セミナー等</li> <li>・地域保健について広く知って頂くための取り組みとして主催するイベントでの啓発ブース等の設置。従業員の健康管理を目的とする検診事業並びに健康づくりセミナー等の開催。献血バスの配事場所の提供並びに協力支援。</li> <li>・メンタルヘルスケア講習会等</li> <li>・メンタルヘルス講習会・労務管理講習会等の集団指導の共同開催、安全衛生パトロールの合同実施。</li> <li>・メンタルヘルス対策セミナー（24年10月）、職場における心とからだの健康管理セミナー（24年11月）、特定健診とがん検診の同日実施</li> </ul>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### Ⅲ 具体的な連携事業の実績(平成21年以降)

問 13 地域職域連携について、担当内の現状や事業場のニーズなどについて調査をしたことがあるか

調査	団体
1. はい	2
2. 調査をしたい	7
3. 必要は無い	3
無回答	2
計	14

問 14 地域保健と職域保健とが連携した事業を実施した際に、地域と職域の両方に広報したか

広報	団体
1. はい	6
2. 地域あるいは職域のみ	6
3. していない・必要が無かった	2
計	14

問 15 地域保健と職域保健とが連携した事業では、普段の事業より幅広く多彩なニーズに対応できたか

対応	団体
1. 対応できた	1
2. 概ね対応できた	11
3. 変わらなかった	
無回答	2
計	14

問 16 地域保健と職域保健とが連携した事業は、普段の事業で対象者とならなかった者にも同等以上の事業ができたか

同等以上	団体
1. できた	1
2. 概ねできた	7
3. 変わらなかった	4
無回答	2
計	14

#### IV 職域保健との連携に向けて

問 17 地域保健と職域保健とが連携してできる事業(メンタルヘルス事業を除く)には、どのようなものがあるか(複数回答可)

できる事業	団体
1. 現状を把握する調査	8
2. 健康情報の発信	17
3. 情報を事業場へ提供	15
4. スタッフのための研修会開催	12
5. 従業員のための健康教室開催	17
6. 保健スタッフの派遣	6
7. 測定機器などの貸し出し	1
8. それぞれの施設の開放	1
9. 健康診断の実施	10
10. 健診後の保健指導の実施	11
11. 健康相談の実施	12
12. 職場訪問	3
13. 産業保健スタッフとの情報交換	5
14. その他	2

問 18 地域保健との連携に関して、事業場はどのような内容を期待している(ニーズがある)と思うか(複数回答可)

期待	団体
1. 健康情報の発信	17
2. 保健事業に関する情報の共有	8
3. 研修会・セミナーの開催	10
4. 健康教室の共同開催	14
5. スタッフの派遣	6
6. 測定機器などの貸し出し	3
7. 施設の開放	1
8. メンタルヘルス対策	14
9. 健康診断の実施	10
10. 健診後の保健指導の実施	18
11. 健康相談の実施	15
12. 職場訪問	2
13. 産業保健スタッフとの情報交換	4
14. 退職する社員の継続支援	3
15. 結核への対応	1
16. 健康危機時の情報共有や対応	8
17. その他	2

問 19 地域保健が職域保健と連携して事業を進めていくためには、今後どのような内容が必要だ(問題点)と思うか(複数回答可)

問題点	団体
1. 相談できる場の設置と充実	22
2. 産業保健の知識の向上	11
3. 担当者との研修体制づくり	8
4. 相談できる関係性の構築	11
5. 健診項目の相違をなくす	5
6. 支援を引き継ぐ体制の構築	2
7. 健康教室の開催支援	9
8. その他	1

#### V 和歌山産業保健総合支援センターの支援

問 20 地域・職域連携について、和歌山産業保健総合支援センターに望むことは何か(複数回答可)

支援センター	団体
1. 講習会開催等による情報提供	21
2. センターに相談窓口の設置	8
3. 専門家の紹介・派遣	14
4. マニュアル等の作成・配付	14
5. 情報交換会の開催	7
6. その他	

[保健所・保健センター]

I 地域保健計画と職域保健

問1 管轄内の健康づくり計画（健康日本21計画など）に職域保健との連携を盛り込んでいるか

連携の計画	保健所
1. はい	5
2. いいえ	1
3. 計画を立てていない	2
計	8

II 産業保健スタッフとの情報交換の場

問2 産業保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場を設置しているか

場の設置	保健所
1. はい	8
2. いいえ	
計	8

問3 産業保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場の構成員に保健所の保健スタッフがいるか

保健所スタッフ	保健所
1. はい	8
2. いいえ	
計	8

問4 産業保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場の構成員に市町村の保健スタッフがいるか

市町村スタッフ	保健所
1. はい	8
2. いいえ	
計	8

問5 産業保健スタッフと情報交換、協議、検討ができる場合は1年間に何回程度あるか。  
(平成21年以降の平均)

回数	保健所
1回程度	6
3回程度	1
5回程度	1
計	8

III 健康情報の連携

問6 事業場の退職者の場合、本人の了解を得て、事業場での健康管理情報を尋ねるようにしているか

健康管理情報	保健所
1. はい	
2. そうしたい	3
3. 必要は無い	1
無回答	4
計	8

問7 事業場での健診結果を含めた健康情報のデータベースを構築しているか

データベース	保健所
1. はい	
2. 構築したい	3
3. 必要は無い	1
無回答	4
計	8

IV 職域保健との連携実績(平成21年以降)

問8 職域保健と連携した事業を行ったことがあるか

事業の経験	保健所
1. はい	7
2. いいえ	1
計	8

問 9 職域保健と連携した事業を実施した際に、連携した関連機関はどこか（複数回答可）

関連機関	保健所
1. 保健所	4
2. 市町村保健センター	7
3. 商工会・商工会議所	7
4. 農協	3
5. 事業所	7
6. 労働基準監督署	5
7. 医師会	7
8. 健康増進機関	1
9. 健康診断機関	2
10. 社会保険健康事業財団	0
11. 地域産業保健センター	5
12. 産業保健総合支援センター	3
13. その他	1

問 10 職域保健と連携した事業を実施した際に、連携を取った事業場の担当者はどんな職種か（複数回答可）

職種	保健所
1. 人事・労務担当者	6
2. 衛生管理者	3
3. 安全衛生推進者	4
4. 事業場の保健師や看護師など	5
5. 産業医	1
6. その他	1

## V 具体的な連携事業の実績(平成21年以降)

問 11 地域・職域連携について、管轄内の現状や事業場のニーズなどについて調査をしたことがあるか

調査	保健所
1. はい	3
2. 調査をしたい	3
3. 必要は無い	
無回答	1
計	7

問 12 生活習慣病対策などの健康情報の発信（パンフレットやリーフレットの配布など）を事業場に行っているか

情報発信	保健所
1. はい	6
2. 発信したい	1
3. 必要は無い	
計	7

問 13 健康教室や〇〇病予防教室などを開催する場合、事業場にその連絡をしているか

開催連絡	保健所
1. はい	6
2. 連絡したい	1
3. 必要は無い	
計	7

問 14 事業場の従業員等を対象にした健康教室や〇〇病予防教室などを開催しているか

健康教室開催	保健所
1. はい	6
2. 開催したい	
3. 必要は無い	1
計	7

問 15 地域の健康資源のマップなどを作成し、事業場に提供しているか

マップ作成	保健所
1. はい	
2. 提供していない	
3. 作成していない	6
無回答	1
計	7

問 16 健康づくり等のイベントや生活習慣病等の健康教室・セミナーを事業場と共同開催したことがあるか

共同開催	保健所
1. はい	3
2. 開催したい	4
3. 必要は無い	
計	7

問 17 事業場が行う健康教育などに、保健スタッフを派遣するなどの協力をしているか

スタッフ派遣	保健所
1. はい	4
2. 依頼があれば派遣する	3
3. 派遣できない	
計	7

問 18 地域産業保健センターが開催する相談事業に保健スタッフが参加しているか

スタッフの参加	保健所
1. はい	
2. 依頼があれば参加する	5
3. 参加できない	
無回答	2
計	7

問 19 事業場が行う健康教育などに、測定機器などを貸し出しているか

貸出	保健所
1. はい	
2. 依頼があれば貸出する	5
3. 貸出できない	1
無回答	1
計	7

問 20 健康まつりなどを開催する場合、事業場の産業保健スタッフが退職者の健康相談などを行えるような場所を設けているか

場所の設置	保健所
1. はい	
2. 依頼があれば設ける	2
3. 設けられない	1
無回答	4
計	7

問 21 事業場が行う健康まつりなどに、施設を開放しているか

施設の開放	保健所
1. はい	
2. 依頼があれば開放できる	3
3. 開放できない	3
無回答	1
計	7

問 22 事業場と連携して行ったメンタルヘルス事業には、どのようなものがあるか

メンタルヘルス	保健所
1. 行っていない	1
2. 精神保健相談	3
3. 専門相談	1
4. 訪問指導	1
5. 健康講座	5
6. 社会参加支援	1
7. その他	

問 23 事業場と連携して行ったメンタルヘルス事業は、具体的にはどのような内容か（複数回答可）

具体例	保健所
1. 心の健康づくり	6
2. アルコール問題	1
3. ストレス対策	5
4. うつ病、自殺対策	3
5. 社会不適應	
6. 障がい者支援	
7. 人材育成	
8. その他	2
無回答	1

問 24 事業場の従業員等を対象に、健康診断を実施したことがあるか

健康診断	保健所
1. はい	2
2. 依頼があれば実施する	1
3. 実施できない	2
無回答	2
計	7

問 25 事業場の従業員等を対象に、健康診断実施後の保健指導を実施したことがあるか

保健指導	保健所
1. はい	
2. 依頼があれば実施する	1
3. 実施できない	2
無回答	4
計	7

問 26 事業場の従業員等を対象に、健康相談を実施したことがあるか

健康相談	保健所
1. はい	3
2. 依頼があれば実施する	2
3. 実施できない	1
無回答	1
計	7

問 27 事業場へ職場訪問をしたことがあるか

職場訪問	保健所
1. はい	
2. 依頼があれば実施する	3
3. 訪問できない	1
無回答	3
計	7

問 28 その他に行った連携事業があったらお書きください。

・健康教育を行ったことがある
----------------

## VI 地域保健スタッフと産業保健スタッフとの連携

問 29 健康に関する研修会を開催する場合、事業場の産業保健スタッフに参加の案内をしているか

参加案内	保健所
1. はい	6
2. 案内したい	2
3. 必要は無い	
計	8

問 30 事業場が開催する健康に関する集まりがある場合は、地域保健スタッフが事業場で産業保健スタッフなどと話をする機会があるか

話の機会	保健所
1. はい	3
2. 設けたい	3
3. 必要は無い	
無回答	2
計	8

問 31 地域保健スタッフと産業保健スタッフとの共同研修会の開催をしたことがあるか。

共同研修会	保健所
1. はい	5
2. 開催したい	2
3. 必要は無い	
無回答	1
計	8

## VII 職域保健との連携に向けて

問 32 事業場と連携してできる事業（メンタルヘルス事業を除く）には、どのようなものがあるか（複数回答可）

連携事業	保健所
1. 現状を把握する調査	3
2. 健康情報の発信	8
3. 情報を事業場へ提供	3
4. スタッフのための研修会開催	7
5. 従業員のための健康教室開催	6
6. 保健スタッフの派遣	5
7. 測定機器などの貸し出し	
8. 自施設の開放	1
9. 健康診断の実施	
10. 健診後の保健指導の実施	1
11. 健康相談の実施	1
12. 職場訪問	
13. 産業保健スタッフとの情報交換	5
14. その他	

問 33 事業場に提供できるメンタルヘルス事業には、どのようなものがあるか(複数回答可)

メンタルヘルス	保健所
1. 精神保健相談	3
2. 専門相談	4
3. 訪問指導	3
4. 健康講座	5
5. 社会参加支援	2
6. その他	1

問 34 職域保健との連携に関して、事業場はどのような内容を期待している(ニーズがある)と思うか(複数回答可)

期待	保健所
1. 健康情報の発信	4
2. 保健事業に関する情報の共有	3
3. 研修会・セミナーの開催	4
4. 健康教室の共同開催	2
5. スタッフの派遣	4
6. 測定機器などの貸し出し	
7. 施設の開放	
8. メンタルヘルス対策	2
9. 健康診断の実施	
10. 健診後の保健指導の実施	
11. 健康相談の実施	1
12. 職場訪問	
13. 産業保健スタッフとの情報交換	1
14. 退職する社員の継続支援	
15. 結核への対応	1
16. 健康危機時の情報共有や対応	2
17. その他	

問 35 職域保健と連携して事業を進めていくためには、今後どのような内容が必要だ(問題点)と思うか(複数回答可)

問題点	保健所
1. 相談できる場の設置と充実	3
2. 産業保健の知識の向上	1
3. 担当者との研修体制づくり	3
4. 相談できる関係性の構築	2
5. 健診項目の相違をなくす	
6. 支援を引き継ぐ体制の構築	1
7. 健康教室の開催支援	2
8. その他	

## VIII 和歌山産業保健総合支援センターの支援

問 36 地域・職域連携について、和歌山産業保健総合支援センターに望むことは何か(複数回答可)

支援センター	保健所
1. 講習会開催等による情報提供	2
2. センターに相談窓口の設置	2
3. 専門家の紹介・派遣	4
4. マニュアル等の作成・配布	1
5. 情報交換会の開催	1
6. その他	

